

# 杉並区公社等経営評価

## 2003

平成16年1月



杉並区

## 目 次

<b>平成14年度杉並区公社等経営評価結果について</b> .....	1
1. 経営評価の概要 .....	1
2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価(三次評価) .....	1
3. 対前年度比較 .....	5
4. 経営評価のまとめと課題 .....	8
<b>公社等に関する調べ(資料編)</b> .....	9
1. 職員数 .....	9
2. 財政 .....	10
3. 定性指標 .....	11
4. 定量指標 .....	12
<b>各団体の経営評価表</b> .....	13
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会 .....	13
2. 財団法人 杉並区さんあい公社 .....	25
3. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団 .....	37
4. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団 .....	49
5. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会 .....	61
6. 社団法人 杉並区シルバー人材センター .....	73
7. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク .....	85
8. 杉並区文化・交流協会 .....	97

各団体の経営評価表は次のとおりに掲載しています。

1. 経営評価表
2. 公社等経営評価による改善計画
3. 運営評価表(事業分析)
4. 運営評価表(事業分析)
5. 運営評価表(事業分析)
6. 運営評価表(経営分析定量指標)
7. 運営評価表(経営分析定性指標)
8. 問題点検討表(2次評価)[区の所管部課が作成]

# 平成 15 年度杉並区公社等経営評価結果について

## 1 . 経営評価の概要

杉並区は、公社等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に公社等 8 団体に対し経営評価制度を導入した。経営評価では、公社等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を実施している。

平成 15 年度は、外部評価委員会の意見を基に経営状況をよりわかりやすいものとするため、評価表及び改善計画表の見直しを行った。

前年同様、経営評価表の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表する。

## 2 . 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

### (1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講座、セミナー等の開催。</li> </ul> <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。</li> <li>・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。</li> <li>・人間ドック、健康施設等の利用補助。</li> <li>・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。</li> </ul>
三次評価	<p>・組織体制の簡素化(2 課制を 1 課制)、それに伴う職員の削減など、自立性を高める努力は評価できる。引き続き、事務の効率化に向けた努力を期待する。</p> <p>・平成 14 年度に実施したアンケート回収率が低かった原因を分析し、会員のニーズや顧客満足度の把握に努める必要がある。</p> <p>・10 周年に合わせた会員拡大キャンペーンも、会員数、加入事業所の増加に結びついていない。会員の減少は、事業規模の縮小、財務状況の悪化を招く原因となる。会員ニーズに適った事業展開、加入メリットの明確化など、会員拡大に結びつく効果的な対策を取る必要がある。</p>		

(2) (財)杉並区さんあい公社

事業目的	<p>地域住民の福祉に対する意識を向上させ、在宅福祉サービスの総量の拡大を図るとともに、区民の福祉サービスの選択の幅を広げる。</p> <p>地域に「共に助け合いながら生きていく」という意識を育て、高齢者・障害者が安心して在宅生活を送ることができる地域環境の実現と福祉基盤の確立を図る。</p>	事業内容	<p>協力員ホームヘルプサービス 食事サービス 巡回入浴サービス 緊急通報サービス 介護保険事業 その他事業 (痴呆医療相談、基礎介護講座、高齢者パソコン講座など)</p>
三次評価	<p>・平成14年度で解散するにあたり、利用者に混乱や不安を与えることなく、社会福祉協議会への事業移管、事業廃止に向けた準備を進め、利用者ニーズに最後まで応えてきたことは評価できる。</p> <p>・社会福祉協議会に移管した2事業については、社会福祉協議会の新たな柱の事業となるように、公社時代に蓄えた知識や経験を生かし、サービスの質の向上や事業の効率化に向けた努力が続けられることを期待する。</p>		

(3) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。</p>	事業内容	<p>就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営</p>
三次評価	<p>・公園清掃請負金額が減額されるなど厳しい状況の中、基本財産運用収入率が倍増するなど財政運営面での工夫などにより、事業団設立後、初めて経常収支を黒字に転換した努力は評価できる。引き続き健全な財政運営に努めていくことを期待する。</p> <p>・区や関係機関等と障害者の就労支援についての役割分担等を協議するとともに、中長期計画を早期に策定し、事業団の将来像を明確にしていく必要がある。</p>		

(4) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。</p>	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各種スポーツ教室の実施</li> <li>2. 野外スポーツ活動の普及</li> <li>3. ニュースポーツの普及</li> <li>4. スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成</li> <li>5. 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及、事業の実施</li> <li>6. 健康・体力づくりの実施及び相談</li> <li>7. スポーツ情報の収集及び提供</li> <li>8. 区から受託する体育施設の管理運営</li> <li>9. その他事業目的を達成するために必要な事業</li> </ol>
三次評価	<p>・実施計画に基づく計画的な財団運営がなされているが、計画と実績の差が著しいものについては原因分析、見直しを行う必要がある。</p> <p>・施設利用者やイベント・教室の開催回数が増加しているにもかかわらず、事業収入が5%以上減少している。利用者や参加者に適正な受益者負担を求め、事業収入を確保する必要がある。</p> <p>・職員体制の見直しなど歳出面の切り詰めにより、経常収支を改善した点は評価できる。更なる事務効率の改善のための工夫を期待する。</p>		

(5) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	<p>杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。</p>	事業内容	<p>法人運営事業          地域福祉事業          NPO・ボランティア活動推進事業          杉並福祉サービス利用援助事業          受託事業          介護保険事業          助成事業          貸付事業          歳末たすけあい運動事業</p>
三次評価	<p>・地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)を策定したことは評価できる。今後、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。</p> <p>・総収入が5%近く減少、経常収支のマイナスへの転落にとどまらず、資産額は6%強、正味財産額も10%減少している。財政面の建て直しが早急に必要である。</p> <p>・さんあい公社から移管を受けた2事業については、社会福祉協議会の新たな柱の事業となるように、社会福祉協議会とさんあい公社の知識や経験を融合し、サービスの質の向上や事業の効率化に向けた努力が続けられることを期待する。</p>		

(6) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。</p>	事業内容	<p>高齢者に対する以下の ~          就業機会の開拓・提供          研修・講習          調査研究          情報の収集・提供          相談          地域高齢者社会参加促進事業</p>
三次評価	<p>・経常収支の黒字が6倍、正味財産額が1.5倍になるなど良好な財政状況にある。旧授産場の移管に伴い平成13年度に大きく増加した人件費については、削減の努力が見られる。今後もコスト削減努力を継続していく必要がある。</p> <p>・3カ年計画は策定しているが、シルバー人材センターの将来を見据える上で、中長期計画を早期に策定する必要がある。</p> <p>・今後も分かち合い就業、スキル講習の実施により受託消化率を向上させ、安定的な経営に努めることを期待する。</p>		

(7) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

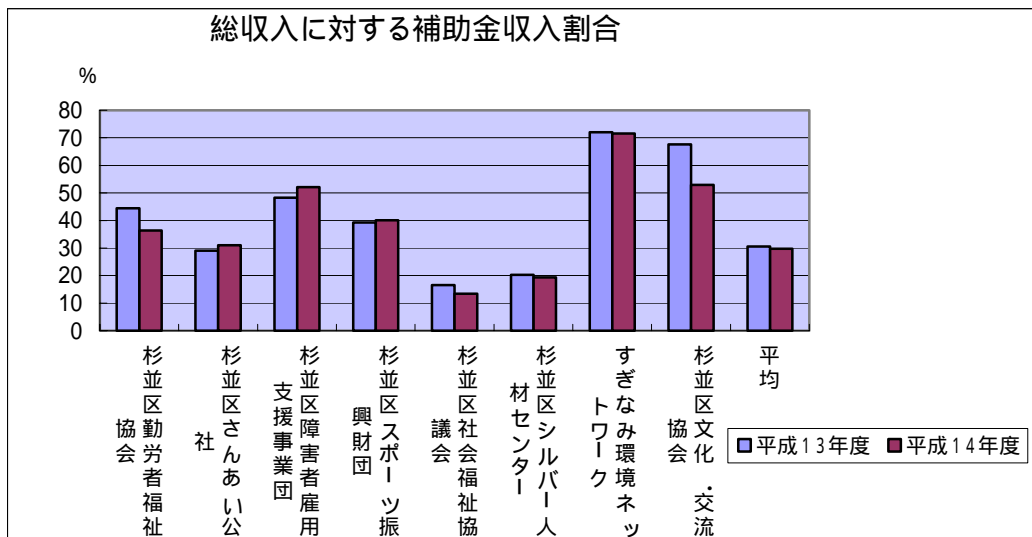
事業目的	<p>市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。</p>	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 家具、衣料品のリサイクルショップの運営</li> <li>2. フリーマーケットの実施</li> <li>3. 集団回収事業の運営</li> <li>4. 不用品情報コーナーの運営</li> <li>5. 講座、講習会等による普及啓発</li> </ol>
三次評価	<p>・管理費比率が年々増え、14年度には40%を超えた。団体内部の事務処理の効率化などに努め、管理費を削減する必要がある。</p> <p>・定性評価における計画性の比率が60%とやや低い。中長期計画、年次計画を早期に策定する必要がある。</p> <p>・補助金収入依存度は遞減傾向にあるものの依然として70%を超える高水準にある。講座・講習会の参加者などに一定の受益者負担を求めるなど、自主財源の確保に向けた取り組みを行い、財政面を強化する必要がある。</p> <p>・今後、すぎなみ環境ネットワークがNPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。</p>		

(8) 杉並区文化・交流協会

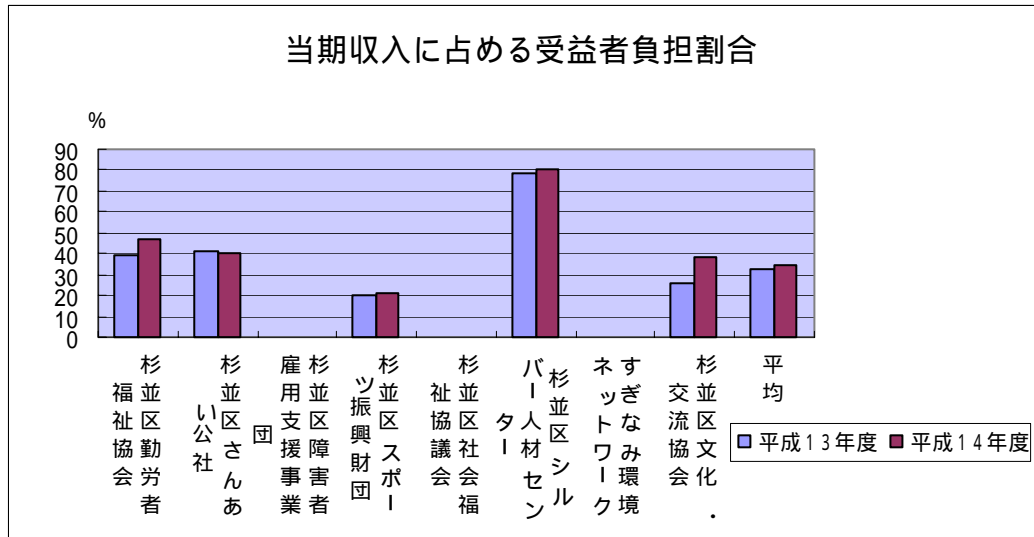
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等交流事業 外国都市交流事業 地域国際交流事業 交流団体連絡事業 広報・情報提供事業
三次評価	<p>・公会堂ファイナル事業の開催等により事業収入は、前年比167%と大幅に増加したが、その一方で、資産、正味財産が40%前後減少するなど財務状況が大きく縮小している。事業収入の増加などを財政面の強化に結びつける努力が必要である。</p> <p>・協会運営の基盤となる登録会員数が減少している。協会の健全な活動基盤を確立するため、会員確保に努める必要がある。</p> <p>・各事業の収支目標の設定や類似団体との事業内容の比較検討を行うことで、より効率的な運営に努めることを期待する。</p>		

3. 対前年度比較

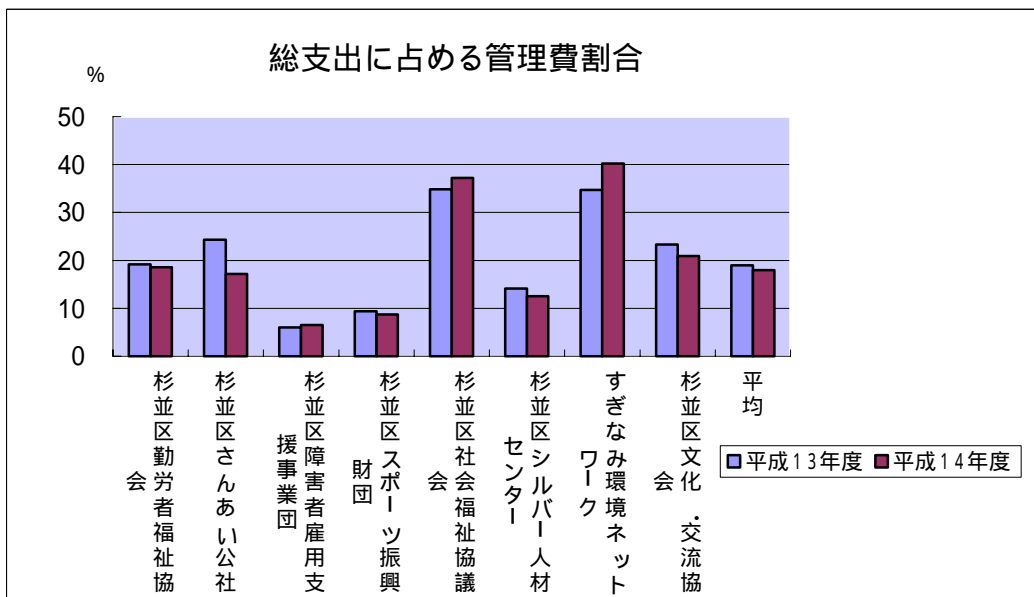
- (1) 非常勤役員を除く職員数は、総数で2名(417名 419名)増加しているが、常勤職員は5名減(189名 184名)している。団体別に見ると、「(社福)杉並区社会福祉協議会」が人件費総額は前年度以下に抑えているものの常勤職員を1名減(54名 53名)し、非常勤職員を17名増(78名 95名)している。
- (2) 当期収入に占める補助金収入割合の平均は、前年度に対し0.9ポイント(30.6% 29.7%)減少している。団体別に見ると、「杉並区文化・交流協会」が67.6% 52.9%と補助金収入割合を大きく減らすなど、補助金依存体質を改善する努力が見られる。



- (3) 当期収入に占める受益者負担割合の平均は、前年度に対し1.3ポイント(32.9% 34.2%)増加している。団体別に見ると、受益者負担を求めやすい事業を行っている「(財)杉並区勤労者福祉協会」「杉並区文化・交流協会」は、それぞれ39.7% 46.8%、26.1% 37.9%と改善努力が見られる。

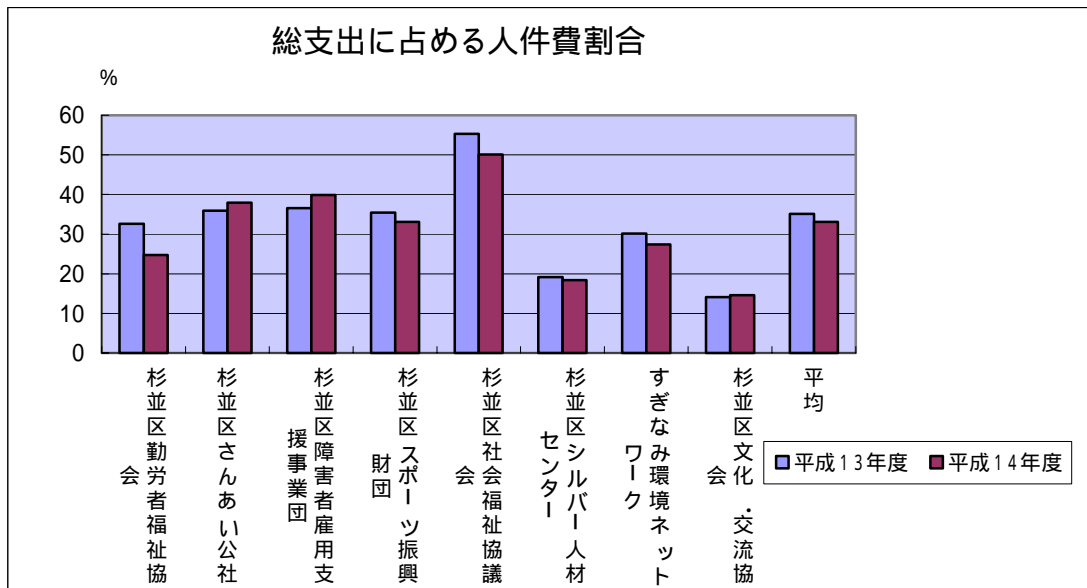


- (4) 当期支出に占める管理費割合の平均は、前年度に対し1.0ポイント(19.0% 18.0%)減少している。団体別に見ると「杉並区さんあい公社」が管理費割合を24.3% 17.2%と対前年比で30%弱減少させているのが際立っている。一方、新たな組織に生まれ変わったことによる影響があると思うが「(NPO)すぎなみ環境ネットワーク」は、対前年比で15%強(34.7% 40.2%)増加している。



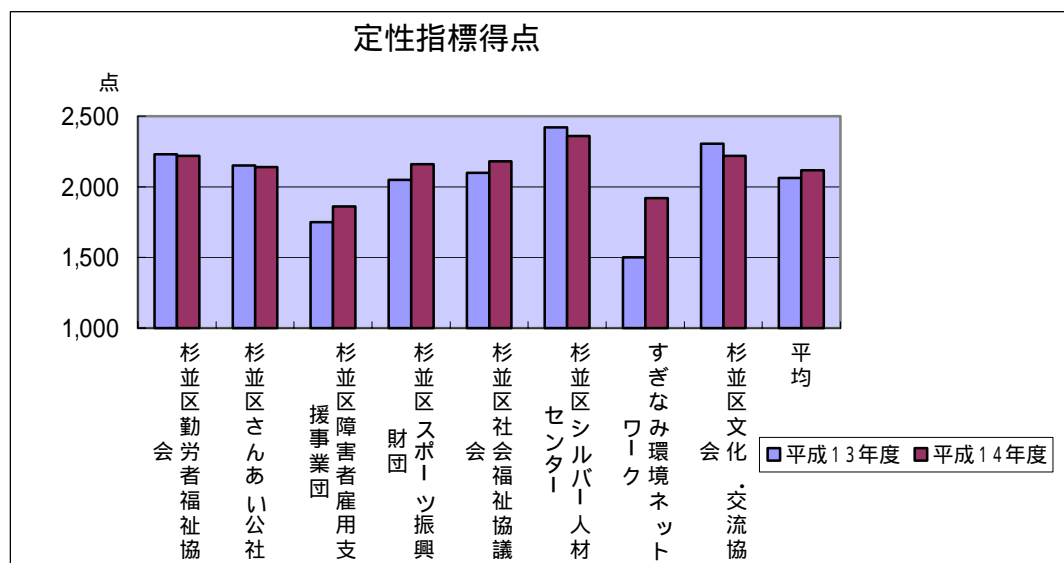


- (5) 当期支出に占める人件費割合の平均は、前年度に対し2.0ポイント(35.1% 33.1%)前年度比5%強減少している。団体別に見ると、「(財)杉並区勤労者福祉協会」が人件費割合を32.6% 24.7%と四分の一弱圧縮している。



- (6) 経常収支は、前年度マイナスの団体(「(財)杉並区障害者雇用支援事業団」「(財)杉並区スポーツ振興財団」)がプラスに転じたことなどにより対前年比183%(57,106千円 104,476千円)と大きく増加している。団体別に見ると、「(財)杉並区さんあい公社」「(財)杉並区スポーツ振興財団」及び「(社団)杉並区シルバー人材センター」が1,000万円以上増やしている。

- (7) 定性指標は、得点のつけ方を20点刻みに変えたため正確な前年度比較はできないが、総得点平均は50点強(2,063.125点 2,117.5点)上回っている。団体別に見ると、「(NPO)すぎなみ環境ネットワーク」が全体平均は下回っているものの前年度に比べ420点(1,500点 1,920点)点数を高めているのが際立っている。



- ( 8 ) 定量指標の平均値は、前年度に比べて増加又は減少が好ましい13項目中(番号4～8、11～16、18、19)「5経常収入の伸長率」、「14常勤役員比率」及び19「資産剰余率」の3項目を除く10項目が望ましい方に推移している。団体別で見ると、「(社団)杉並区シルバー人材センター」が該当12項目中10項目で前年に比べ望ましい方向に推移している。

#### 4 . 経営評価のまとめと課題

- ( 1 ) 経営評価を積み重ねてきたことで、各団体の財務体質の改善状況などが明確となり、経営改善計画の中にも生かされつつある。今後は、主要な事業ごとの分析を進めるなどし、戦略的に事務事業の再構築を図ることに活用していく必要がある。
- ( 2 ) 非常勤役員を除く職員数が20人未満の小規模団体においては、他自治体の類似団体との人事交流などを模索するなど、外部からの刺激を誘発することで、職員の仕事に対する動機づけや能力育成を図る必要がある。
- ( 3 ) 公社等のうち6団体は、常勤の区職員が派遣されている。この職員派遣については、団体の自主性・自立性強化の観点からは、公社等の固有職員に切り替えていくことも考えられるが、一方では、小規模な組織における固有職員への切り替えは、人件費の増大や組織の硬直化につながる恐れもある。したがって、各団体が経営の将来像を描きつつ、その中で中長期的な人事計画を作ることが求められる。
- ( 4 ) 経営改善計画、中長期計画に基づいた事業推進を行いつつ、計画と実績とに乖離が生じた場合は、速やかに原因を調査し、必要な対策を取る必要がある。また、社会情勢の変化が激しい今日の状況を踏まえ、計画については定期的に見直していく必要がある。
- ( 5 ) 経営評価制度や外部評価制度により指摘された事項については、真摯に受け止め、早期に改善策を立て、取り組んでいく必要がある。
- ( 6 ) 指定管理者制度により、公の施設の管理は、民間事業者を含む指定管理者に管理を代行させることができるようになった。これにより、公の施設を管理している公社等は民間事業者との競合が生じてくるため、今後、管理内容、サービス水準、コスト面などの競争力の強化が不可欠である。また、公共的な施設の管理に公社等をどう活用していくか、区としての考え方を明らかにする必要がある。

# 公 社 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

## 1 職員数

上段:平成13年4月1日現在  
下段:平成14年4月1日現在

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固有職員	合計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	13	1	20	21	5	0	5	5	31
	14	1	20	21	4	0	4	5	30
(財)杉並区さんあい公社	13	1	10	11	17	10	27	2	40
	14	1	10	11	16	10	26	2	39
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	13	1	14	15	1	8	9	11	35
	14	1	14	15	1	8	9	11	35
(財)杉並区スポーツ振興財団	13	1	16	17	15	52	67	72	156
	14	1	16	17	13	52	65	66	148
(社福)杉並区社会福祉協議会	13	0	17	17	4	50	54	78	149
	14	0	17	17	4	49	53	95	165
(社団)杉並区シルバー人材センター	13	1	20	21	0	14	14	47	82
	14	1	21	22	0	14	14	43	79
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	13	1	14	15	0	5	5	2	22
	14	1	15	16	0	5	5	2	23
杉並区文化・交流協会	13	1	16	17	8	0	8	4	29
	14	1	16	17	8	0	8	4	29
合計	13	7	127	134	50	139	189	221	544
	14	7	129	136	46	138	184	228	548

人数は、「平成15年度杉並区公社等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

## 2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入									当期支出						経常収支	基本財産	
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比											
(財)杉並区勤労者福祉協会	13	227,879	90,390	39.7%	3,901	1.7%	32,392	14.2%	101,196	44.4%	216,231	174,793	80.8%	41,438	19.2%	70,458	32.6%	11,646	300,000
	14	246,560	115,495	46.8%	4,800	1.9%	36,801	14.9%	89,464	36.3%	237,818	193,639	81.4%	44,179	18.6%	58,726	24.7%	8,742	300,000
(財)杉並区さんあい公社	13	689,785	286,263	41.5%	6,946	1.0%	196,159	28.4%	200,417	29.1%	654,705	495,738	75.7%	158,967	24.3%	235,240	35.9%	35,080	474,000
	14	624,055	249,371	40.0%	6,542	1.0%	174,421	27.9%	193,721	31.0%	577,429	477,992	82.8%	99,436	17.2%	218,750	37.9%	46,626	474,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	13	207,031	50	0.0%	3,200	1.5%	103,827	50.2%	99,954	48.3%	208,100	195,568	94.0%	12,531	6.0%	76,174	36.6%	-1,068	500,000
	14	194,761	103	0.1%	5,147	2.6%	87,968	45.2%	101,543	52.1%	194,112	181,509	93.5%	12,603	6.5%	77,399	39.9%	649	500,000
(財)杉並区スポーツ振興財団	13	1,079,581	215,720	20.0%	4,900	0.5%	434,469	40.2%	424,492	39.3%	1,082,201	980,092	90.6%	102,108	9.4%	382,774	35.4%	-2,620	500,000
	14	1,036,754	219,699	21.2%	5,530	0.5%	396,163	38.2%	415,362	40.1%	1,021,271	932,877	91.3%	88,394	8.7%	338,496	33.1%	15,482	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	13	801,906	0	0.0%	3	0.0%	669,364	83.5%	132,539	16.5%	797,898	520,412	65.2%	277,485	34.8%	441,156	55.3%	4,008	3,000
	14	810,925	0	0.0%	1	0.0%	701,935	86.6%	108,989	13.4%	809,380	508,473	62.8%	300,907	37.2%	405,280	50.1%	1,545	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	13	920,783	726,739	78.9%		0.0%	7,352	0.8%	186,692	20.3%	917,017	787,651	85.9%	129,365	14.1%	176,265	19.2%	3,766	0
	14	946,049	757,679	80.1%		0.0%	5,650	0.6%	182,720	19.3%	923,425	808,199	87.5%	115,226	12.5%	169,608	18.4%	22,624	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	13	64,949	0	0.0%		0.0%	18,170	28.0%	46,779	72.0%	62,375	40,725	65.3%	21,650	34.7%	18,771	30.1%	2,574	0
	14	76,940	0	0.0%		0.0%	21,888	28.4%	55,052	71.6%	68,131	40,756	59.8%	27,375	40.2%	18,696	27.4%	8,808	0
杉並区文化・交流協会	13	83,740	21,851	26.1%		0.0%	5,274	6.3%	56,615	67.6%	80,020	61,394	76.7%	18,625	23.3%	11,299	14.1%	3,720	0
	14	96,082	36,412	37.9%		0.0%	8,797	9.2%	50,873	52.9%	96,082	75,984	79.1%	20,098	20.9%	14,067	14.6%	0	0
合 計	13	4,075,654	1,341,013	32.9%	18,950	0.5%	1,467,007	36.0%	1,248,684	30.6%	4,018,547	3,256,373	81.0%	762,169	19.0%	1,412,137	35.1%	57,106	1,777,000
	14	4,032,126	1,378,759	34.2%	22,020	0.5%	1,433,623	35.6%	1,197,724	29.7%	3,927,648	3,219,429	82.0%	708,218	18.0%	1,301,022	33.1%	104,476	1,777,000

金額は、「平成15年度杉並区公社等運営評価—事業分析(事業の推移)」による  
 自主財源(その他)は、「総収入—補助金—受益者負担—基本財産収入」  
 総支出は、管理費と事業費との合計  
 構成比は、総収入、総支出に占める割合  
 金額は、千円未満端数切捨て

### 3 定性指標

団体名	年度	計画性(400)		目的適合性(400)		健全性(900)		効率性(500)		経済性(500)		合計(2700)	
	年度	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率
(財)杉並区勤労者福祉協会	13	320	80.0%	340	85.0%	780	86.7%	390	78.0%	400	80.0%	2,230	82.6%
	14	320	80.0%	320	80.0%	780	86.7%	380	76.0%	420	84.0%	2,220	82.2%
(財)杉並区さんあい公社	13	290	72.5%	345	86.3%	735	81.7%	385	77.0%	395	79.0%	2,150	79.6%
	14	280	70.0%	360	90.0%	740	82.2%	380	76.0%	380	76.0%	2,140	79.3%
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	13	190	47.5%	250	62.5%	560	62.2%	360	72.0%	390	78.0%	1,750	64.8%
	14	260	65.0%	260	65.0%	680	75.6%	300	60.0%	360	72.0%	1,860	68.9%
(財)杉並区スポーツ振興財団	13	350	87.5%	310	77.5%	670	74.4%	370	74.0%	350	70.0%	2,050	75.9%
	14	340	85.0%	340	85.0%	740	82.2%	360	72.0%	380	76.0%	2,160	80.0%
(社福)杉並区社会福祉協議会	13	260	65.0%	280	70.0%	800	88.9%	360	72.0%	400	80.0%	2,100	77.8%
	14	300	75.0%	300	75.0%	800	88.9%	380	76.0%	400	80.0%	2,180	80.7%
(社団)杉並区シルバー人材センター	13	360	90.0%	360	90.0%	800	88.9%	460	92.0%	440	88.0%	2,420	89.6%
	14	320	80.0%	360	90.0%	800	88.9%	460	92.0%	420	84.0%	2,360	87.4%
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	13	60	15.0%	220	55.0%	410	45.6%	400	80.0%	410	82.0%	1,500	55.6%
	14	240	60.0%	280	70.0%	660	73.3%	360	72.0%	380	76.0%	1,920	71.1%
杉並区文化・交流協会	13	370	92.5%	380	95.0%	755	83.9%	370	74.0%	430	86.0%	2,305	85.4%
	14	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	340	68.0%	400	80.0%	2,220	82.2%
平均	13	275	68.8%	310.625	77.7%	688.75	76.5%	386.875	77.4%	401.875	80.4%	2,063.125	76.4%
	14	305	76.3%	320	80.0%	745	82.8%	370	74.0%	392.5	78.5%	2,132.5	79.0%

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区さんあい公社	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化・交流協会	平均	参考
計画性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	13 79.8 14 89.2	82.9 85.8	98.9 93.8	93.7 92.3	100.0 93.9	101.2 101.5	89.8 94.3	96.7 98.4	92.9 93.7		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	13 11,646 14 8,742	35,080 46,626	-1,068 649	-2,620 15,482	4,008 1,545	3,766 22,624	2,574 8,808	3,720 0	7,138 13,060	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	13 105.4 14 103.7	105.3 108.1	99.5 100.3	99.8 101.5	100.5 100.2	100.4 102.5	104.1 112.9	104.6 100.0	102.4 103.6	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	13 111.6 14 119.6	93.0 89.6	103.4 82.6	138.9 94.6	98.8 104.9	96.8 103.9	104.3 114.9	101.8 167.1	106.1 109.7	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	13 109.9 14 108.2	96.2 90.5	100.0 94.1	117.8 96.0	101.6 101.1	102.8 102.7	101.9 118.5	101.8 114.7	104.0 103.2	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	13 80.8 14 81.4	75.7 82.8	94.0 93.5	90.6 91.3	65.2 62.8	85.9 87.5	65.3 59.8	76.7 79.1	79.3 79.8	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	13 19.2 14 18.6	24.3 17.2	6.0 6.5	9.4 8.7	34.8 37.2	14.1 12.5	34.7 40.2	23.3 20.9	20.7 20.2	通常減少が望ましい	
自立性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	13 44.4 14 36.3	29.1 31.0	48.3 52.1	39.3 40.1	16.5 13.4	20.3 19.3	72.0 71.6	67.6 52.9	42.2 39.6	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	13 - 14 -	19.7 19.9	- -	- -	- -	- -	29.7 30.9	83.6 85.3	44.3 45.4		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	13 - 14 -	3.7 3.6	7.5 7.3	43.5 41.7	71.7 77.8	53.0 50.7	- -	- -	35.9 36.2		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	13 96.8 14 95.0	75.3 78.6	97.4 97.3	79.5 78.9	75.9 73.0	33.3 41.3	53.6 78.2	47.8 41.5	69.9 73.0	通常増加が望ましい	
健全性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	13 1.3 14 1.6	1.5 1.4	0.6 1.0	1.0 1.1	0.1 0.1	- -	- -	- -	0.9 1.0	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	13 32.6 14 24.7	35.9 37.9	36.6 39.9	35.4 33.1	55.3 50.1	19.2 18.4	30.1 27.4	14.1 14.6	32.4 30.8	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	13 9.1 14 10.0	3.3 3.4	4.8 4.8	0.7 0.8	- -	1.6 1.7	12.5 12.5	7.7 7.7	5.7 5.8	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	13 7.7 14 8.8	6.3 6.7	8.6 8.4	3.9 1.7	- -	5.0 4.6	17.7 17.8	- -	8.2 8.0	通常減少が望ましい	
効率性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	13 2.0 14 3.1	-42.9 29.2	1.6 -8.3	13.8 7.4	24.9 -6.9	-17.5 11.3	-8.1 -15.9	-10.4 10.3	-4.6 3.8	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	13 0.5 14 0.6	1.0 0.9	0.4 0.4	1.6 1.5	1.4 1.5	7.3 6.1	4.1 3.5	4.7 8.6	2.6 2.9	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	13 11,047 14 14,529	13,440 12,458	4,299 3,551	4,595 4,611	5,070 4,742	20,849 22,299	1,506 1,731	1,858 3,106	7,833 8,378	通常増加が望ましい	
経済性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	13 3.0 14 2.5	1.5 1.5	-0.2 0.1	-0.4 2.0	1.1 -8.1	6.4 14.4	16.1 40.2	17.7 -33.3	5.6 2.4	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費 ÷ (1 - (変動費 ÷ 総収入))	千円	13 198,232 14 220,117	621,083 526,153	208,737 193,797	1,082,258 1,020,939	790,487 806,782	895,508 863,176	60,615 63,538	69,799 96,082	490,840 473,823		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	13 86.9 14 89.3	90.0 84.3	100.7 99.5	100.2 98.5	98.6 99.5	97.2 91.2	93.3 82.6	83.4 100.0	93.8 93.1	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

1

財)杉並区勤労者福祉協会

## 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	経済勤労課	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521	
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート計画性 			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	320	80.0	A				
	健全性	900	780	86.7	A				
	効率性	500	380	76.0	B				
	経済性	500	420	84.0	A				
総合	2700	2220	82.2	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項	
		総収入		千円	207,312	227,878	246,560		
		総支出		千円	201,957	216,231	237,818		
		資産		千円	414,459	420,780	440,066		
		補助金収入依存度		%	45.0	44.4	36.3		
		受益者負担		千円	75,567	90,390	115,495		
		事業費比率		%	80.4	80.8	81.4		
		管理費比率		%	19.6	19.2	18.6		
		職員一人当たり事業収入		千円	9,076	11,047	14,529		
		経常収支		千円	5,356	11,646	8,742		
		経常支出人件費比率		%	35.1	32.6	24.7		
	損益分岐点		千円	194,002	198,050	220,117			
組織	総職員数		人	33	31	30			
	常勤役員比率		%	8.3	9.1	10.0			
事業分析	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数		事業	839	818	837	
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数		事業	34	33	27	
		加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数		枚	1,707	1,931	2,235	
	成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数		人	39,996	43,083	49,010	
新規加入会員数		各年度末		人	376	315	472		
経営実績	平成14年度は、当協会設立10周年記念事業(協会窓口で使用可能な割引チケットの配布、ディズニーファンタジーパーティーの開催等)の一環として、会員拡大キャンペーンを行ったが、事業所数、会員数の減少に歯止めをかけることができなかった。しかし、10周年記念事業の実施に際し、全会員を対象としたアンケート調査結果を踏まえて、要望の多い事業を行ったところ、協会のサービスを利用した延べ人数が増加し、また、事業所数、会員数の減少幅を平成13年度以前の約半数にとどめることができた。								



**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 事業内容と団体の設立目的は問題なく一致している。しかし、会員ニーズに沿ったサービスを提供していくうえで、協会のサービスに対する会員の満足度の調査分析が十分とは言えなかった。</p> <p>2 会員の減少傾向が続いている現状では、区からの財政支援を前提とした協会運営を行わざるを得ない。</p> <p>3 事務局制(1課制)の導入により、人件費の削減などで管理経費を削減し、管理費比率を低下するなど効率性を上げることができた。</p> <p>4 事務処理及び業務の効率化の面では、やや立ち遅れている面が見受けられる。</p>	<p>平成14年度から事務局を2課制(管理課、事業課)から1課制に変更し、派遣職員を1名削減した。この結果、補助金収入依存度、経常支出人件費比率が大きく減少し、職員1人あたりの事業収入が増加した。</p>	<p>財団設立10周年記念事業を実施するとともに、大規模な会員拡大キャンペーンを実施した。事業の実施に際しては、全会員を対象として行ったアンケート調査の結果を事業に反映させた。このことにより、協会サービスの利用者が増加し、会員の減少幅を前年よりも抑えることができた。</p> <p>しかし、アンケート調査の回答率が低く、会員ニーズを十分に把握できたとは言い難かった。また、主催事業への参加者が一部会員に偏る傾向があった。</p>

**【公社等団体経営評価】**

- 長引く不況のなか、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。このような状況のもとでは、中小企業勤労者の総合的な福祉事業を行う協会の役割は、ますます重要となってきた。
- 協会の安定した経営、自立度を高めるため(区補助金への依存度を低くするため)には、会員拡大とともに自主財源のさらなる確保が最重要課題である。自主財源を確保するため、事業収入、会費収入、広告料収入等を増加させる方策を積極的に行う必要がある。しかし、会員の減少傾向が続いている現状では、会費の値上げは困難であり、区からの財政支援を抜きにしての協会経営は、成り立たない。
- 会員数の減少に対する対策が急務であるため、会員にとって魅力ある事業、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。特に、現在の会員構成比は、個人事業主の割合が高いため、今後は相当規模の企業が会員となるメリットが生まれるような事業を充実し、勧誘活動を積極的に行うことが欠かせない。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>事業規定見直し検討委員会の報告に基づき、適正かつ計画的に事業が執行されている。</p> <p>会員に対し行ったアンケートの回答率が低く、会員のニーズの把握が十分にできなかった。このことから、会員の協力が得られやすい容貌の聴取方法を検討する必要がある。</p>	<p>組織体制の簡素化(2課制を1課制)、それに伴う職員の削減など、事務事業の見直しが行われ、人件費、管理運営費、事業費の縮減が図られている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>日頃、会員から寄せられた意見・要望やアンケートの調査結果を反映させ事業を実施したところ、サービス利用件数が大幅に増えた。このことから、会員のニーズに即した事業サービスを提供することの重要性が証明された。</p> <p>今後も、既存の連絡方法の外に、インターネット・電子メール・携帯電話等新しい情報通信方法手段を活用するなど、会員の利便性向上を図る必要がある。</p>	<p>現在の不況の中、中小企業を取り巻く厳しい状況を考えてと難しい設定となっているが、自立に向けて達成しなければならない指標である。</p>	<p>職員の削減・事業収入の増など、事務事業の見直しにより、財務状況は好転してきている。今後も、協会の自立に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。</p>

**【所管部課経営評価】**

- 会員の設立目的を達成するために、会員数の拡大に努めなければならない。
- 会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう、事業の見直しを行う必要がある。
- 各種申込み、情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等新しい情報通信手段を活用するなど、会員の利便性向上を図る必要がある。
- 協会は自立化を目指し、事業収入・会費収入・広告収入等の増収を積極的に図る必要がある。
- 定額補助制度の見直し、今後の補助制度のあり方を協会に示す必要がある。

**【総合経営評価(3次評価)】**

- 組織体制の簡素化(2課制を1課制)、それに伴う職員の削減など、自立性を高める努力は評価できる。引き続き、事務の効率化に向けた努力を期待する。
- 平成14年度に実施したアンケート回収率が低かった原因を分析し、会員のニーズや顧客満足度の把握に努める必要がある。
- 10周年の合わせた会員拡大キャンペーンも、会員数、加入事業所の増加に結びついていない。会員の減少は、事業規模の縮小、財務状況の悪化を招く原因となる。会員ニーズに適った事業展開、加入メリットの明確化など、会員拡大に結びつく効果的な対策を取る必要がある。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林 義明	電話	3397-2521 内線4902
最近五取年間の組み	<p>1 事業規程の見直し 平成12年度に理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善 平成14年度から管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>平成14年度は、財団設立10周年にあたり、10周年記念事業及び大規模に会員拡大キャンペーンを実施した。また、「利用ガイド」や「会報誌」に載せる広告を積極的に勧誘し、増収を図った。</p> <p>・成果 日頃からの窓口や電話等での会員からの意見、要望、全会員を対象として行ったアンケート調査の結果を事業に反映させたところ、協会の利用者が増加した。また、会員の減少幅を前年よりも抑えることができた。</p> <p>・反省 事務局1課制の導入により、区補助金への依存度を減少させることができた。事業のマナー化を会員から指摘された。また、事業への参加者が同一会員の利用に傾きがちであった。全会員を対象としてアンケート調査を行ったが回答率が低く、会員ニーズを十分には把握できなかった。</p>				
今年度の取り組み目標	<p>1 会員を拡大するため、以下の方策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、行ってきた会員に対するアンケート調査のほかに、会員でない企業を対象としたアンケート調査を行い、「会員とならない理由」や「どのような利点、サービスがあれば会員になりたいと考えるのか」を把握する。特に、相当規模の企業が加入するメリットを感じられる事業の充実を図るとともに積極的な勧誘活動を展開する。</li> <li>・会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</li> </ul> <p>2 会員拡大に努め、協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るとともに、協会会報誌等への広告掲載や教養講座での受益者負担の導入など、自主財源の確保に努める。</p>				
総合方針	<p>1 会員及び非会員企業に対するアンケート調査結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取り組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	添付資料			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部経済勤労課商工係	
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521	
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための〔一般事業〕と、協会会員のための〔会員事業〕を実施している。		
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> <li>一般事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。</li> </ul> </li> <li>福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要な資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。</li> <li>会員事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上)</li> <li>在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給)</li> <li>健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助)</li> <li>財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進)</li> </ul> </li> </ul>		
事業規模	会員事業所数：2,055所、会員数：4,802人(平成14年度末現在) 一般事業 ・各種講座等事業 : 教養講座等18事業、2,041人 ・福祉事業 : あっ旋、講座等3事業、56人 会員事業 ・会員向け講座 : 教養講座2事業、22人 ・自己啓発、余暇活動事業 主催事業 : バスツアー等11事業、457人 各種チケット頒布 : 交通チケット等195事業、27,767件 指定宿泊等その他 : 保養施設等8事業、8,810件 ・在職中の生活安定事業 : 祝金等29区分、467件 ・健康維持増進事業 : 人間ドック等26事業、4,756人 ・財産形成事業 : 火災共済あっ旋、15件 ・10周年記念事業 : 旗っ、ディスプレイ等26事業、4,617人			区への要望	協会のあり方について 第2次行財政改革実施プラン(平成15年度～17年度)では、公社等の経営改善について、「より自主性、自立性が高まるよう支援のあり方を見直す。」とあるが、具体的な方策等が示されていないことから、その方向性を示してほしい。なお、杉並区実施計画(平成15年度～17年度)においても「働くひとびとの条件整備」中「勤労者福祉協会への運営助成」が計画外事業とされている。 財政支援のあり方について 平成13年度から導入された「定額補助制度」は、3年間実施し、見直しを行うことになっている。協会運営の自主性を図り、計画的な事業執行を行っていくためには、定額制についての考え方が将来にわたり明らかにされる必要があると考える。	
組織構成	組織 理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人) 評議員会(評議員20人) 監事(監事2人) 事務局9人(常勤4人、非常勤5人)					

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	839	818	837	870	17
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	34	33	27	30	17
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	1,707	1,931	2,235	2,500	17
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	776	755	769	800	17
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	63	63	68	70	17
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	39,996	43,083	49,010	60,000	17
	新規加入会員数	各年度末	人	376	315	472	600	17
	会員数	各年度末	人	5,350	4,953	4,802	5,700	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>各年度ほぼ同様の事業を提供しているが、会員の意識調査等を基に会員ニーズに合わせた事業内容の見直しを行っている。</p> <p>協会サービスの利用者は、電話、ファックスサービスによる代金引替が定着し、また、事業数（項目数）の拡大によりサービスの利用者は増加する傾向にある。</p> <p>教養講座を第1期から第3期に分けて実施している。区の広報で勤労者を対象に募集し、参加者から好評を得ている。</p> <p>加入促進パンフレットの配布以外にも、区の広報や各種団体の集まりで会員募集を行っているが、社会経済状況を反映し、減少傾向に歯止めがかからない</p>				<p>社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	238,571	227,255	207,312	227,879	246,560		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	107,598	100,114	93,264	101,196	89,464	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	124,737	121,613	108,907	121,520	145,297	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	5,101	4,695	4,171	3,901	4,800	
		受益者負担		千円	87,538	85,638	75,567	90,390	115,495	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	45.7	47.4	46.5	51.7	59.6		
	総支出(経常支出)		千円	237,326	224,045	201,957	216,231	237,818		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	191,643	180,826	162,394	174,793	193,639	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	45,683	43,219	39,563	41,438	44,179	
		総人件費		千円	71,594	70,189	70,902	70,458	58,726	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	396,626	410,114	414,459	420,780	440,066		
	負債		千円	19,370	23,046	20,133	13,662	22,132		
	正味財産		千円	377,256	387,068	394,325	407,117	417,933		
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	33	33	31	30		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	21	21	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	5	5	4	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	7	6	6	5	5	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	48,142	45,802	39,996	43,083	49,010		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,703	3,816	3,333	3,916	4,901		
単 り 位 コ ス ト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	39,195	39,646	37,748	43,656	49,524		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	98,927	96,074	90,971	101,564	115,726		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	4,929	4,891	5,049	5,018	4,852		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	60	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	72.7	79.8	89.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	5,356	11,646	8,742		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	102.7	105.4	103.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	89.6	111.6	119.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	91.2	109.9	108.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	80.4	80.8	81.4		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	19.6	19.2	18.6		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	45.0	44.4	36.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	95.1	96.8	95.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.4	1.3	1.6		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	35.1	32.6	24.7		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	8.3	9.1	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	7.7	7.7	8.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	1.6	2.0	3.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.5	0.5	0.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	9,076	11,047	14,529		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	1.8	3.0	2.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	194,002	198,050	220,117		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	93.6	86.9	89.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

# 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部経済労働課商工係	電話番号  1316	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	平成12年度に財団法人杉並区勤労者福祉協会事業規定見直し検討委員会を設置し、中長期の事業のあり方について検討が行われた。検討委員会の報告に基づき、適正かつ計画的に事業が執行されていると考える。		
	目的適合性	一般事業・会員事業の内容はともに財団設立の趣旨に合致している。 平成14年度に全会員に対するアンケート調査を行ったが、回答率が低く、会員の意見を把握しきれなかった。より多くの会員から意見・要望を把握する方法を検討する必要がある。		
	健全性	業務の妥当性をチェックする体制は整備されている。財務会計、監査の体制も整備されている。		
	効率性	2課制を1課制にする等、人員の削減及び事務処理の効率化に努めている。なお一層の事務処理効率の改善に努める必要がある。また、外部委託の活用について検討する必要がある。		
	経済性	コスト低減のための努力がなされている。 会員数を増やすことが事業収入を増やすことにつながる。そのためには、会員ニーズにあった魅力ある事業を提供するよう努める必要がある。		
定量評価	計画性	平成12年度に行われた事業規定見直し検討委員会の報告に基づく、事務事業の見直し等の効果により、経営状況は改善してきている。更なる、事業収入の増に努める必要がある。		
	自立性	平成13年度より、補助金の定額補助方式が採用され、公社の自立的な経営努力や効率化の推進が図られたことにより、補助金依存度も低下してきている。公社の自立に向け、事業収入の増に努める必要がある。		
	健全性	職員数の削減により人件費の抑制が図られている。		
	効率性	毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。		
	経済性	事業収入の増を目指し、会員獲得の努力を行っているが、会員数は減少傾向にある。会員数を増やすために、会員にとって魅力ある事業を提供するよう見直しを行う必要がある。		
特記事項				



## 事業分析、課題と問題点

現 析 状・ の 評 分 価	活動 指標	会員増に向けて 事業内容の見直し、PRの強化、情報化への対応等の具体的施策の検討及び実施が必要と考える。
	成果 指標	会員のニーズに即した事業サービスの提供や、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高め、加入事業所数及び会員数の増を目指す必要がある。
目 標 考 設 定 方	活動 指標	協会の自立化に向け、会員数を増やすことが最重要課題である。会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう努める必要がある。また、各種申込みや情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高めるよう研究が必要ではないか。
	成果 指標	現在の不況の中、中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると難しい設定となっているが、自立に向けて達成しなければならない指標と考える。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	職員の削減により人件費の抑制や各種事業の受益者負担による収入増など、事務事業の見直しによって、財務状況は着実に好転してきている。 今後も、協会の自立に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。
	組 織	平成14年度の職員数は、事務局制を導入したため昨年度より1名減の10名となった。今後は、業務の外部委託化も含め、事務の効率化に努める必要がある。
	サ ー ビ ス	会員の意見・要望及びアンケート調査等を基に会員ニーズに合わせた事業内容の見直しを行ったことにより、サービス利用者が大きく増加した。今後も、会員の希望を反映した魅力ある事業を提供するよう努めることが必要である。
	コ ス ト	会員数・加入事業所数は減少傾向にあるため、各単価は上昇している。 会員数及び加入事業所数の拡大に努める必要がある。
所 管 部 分 課 経 営 課 評 価 総 合 コ メ ン ト	<p>1 協会は、個々の中小企業で対応しきれない福利厚生事業を補完し、より多くの区内勤労者にサービスを提供することを目的としている。そのためにも、会員数の拡大が最重要の課題である。</p> <p>2 会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう努める必要があると考える。</p> <p>3 各種申込みや情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高めるよう研究が必要がある。</p> <p>4 平成13年度に導入された定額補助制度は3年間実施後見直しを行うこととなっている。協会が自立に向けた計画を策定するためにも、区として今後の補助制度のあり方を協会に対し示す必要がある。</p>	

2

財)杉並区さんあい公社

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区さんあい公社		代表者	理事長 小林義明	所管部課	保健福祉部 高齢者施策課	
	基本財産	500,000千円 (平成15年3月31日現在残高 474,000千円)		設立年月日	平成5年4月1日	電話	内線1122	
	事業目的	地域住民の福祉に対する意識を向上させ、在宅福祉サービスの総量の拡大を図るとともに、区民の福祉サービスの選択の幅を広げる。地域に「共に助け合いながら生きていく」という意識を育て、高齢者・障害者が安心して在宅生活を送ることができる地域環境の実現と福祉基盤の確立を図る。			顧客(サービス対象)	区内在住で援護を必要とする高齢者・障害者・ひとり親家庭などの会員登録者及び各種研修・講座受講を希望する区民		
	事業内容	協力員ホームヘルプサービス 食事サービス 巡回入浴サービス 緊急通報サービス 介護保険事業 その他事業 (痴呆医療相談、基礎介護講座、高齢者パソコン講座など)						
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート		
		配点	得点	比率%	評価			
	計画性	400	280	70.0	B			
	目的適合性	400	360	90.0	A			
	健全性	900	740	82.2	A			
	効率性	500	380	76.0	B			
	経済性	500	380	76.0	B			
総合	2700	2140	79.3	B				
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項	
		総収入	千円	716,817	689,785	624,055		
		総支出	千円	668,810	654,705	577,429		
		資産	千円	701,412	686,262	671,165		
		補助金収入依存度	%	29.9	29.1	31.0		
		受益者負担	千円	316,604	286,263	249,371		
		事業費比率	%	83.0	75.7	82.8		
		管理費比率	%	17.0	24.3	17.2		
		職員一人当たり事業収入	千円	13,142	13,440	12,458		
		経常収支	千円	48,007	35,080	46,626		
	経常支出人件費比率	%	36.5	35.9	37.9			
	損益分岐点	千円	640,978	621,083	526,153			
	組織	総職員数	人	43	40	39		
常勤役員比率		%	3.0	3.3	3.4			
事業分析	指標名		算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	協力員ホームヘルプサービス延派遣時間	公社利用会員に対し、ボランティアである協力員による家事援助サービスや介護援助サービスの提供。	時間	102,956	85,188	71,806	
		介護保険訪問介護サービス延派遣時間	介護保険制度に基づき、認定を受けた要介護・要支援者に対し、訪問介護サービス(家事・身体介護・複合)を提供。	時間	37,242	33,048	34,933	
	成果指標	食事サービス(昼・夕食)延配食数	公社利用会員に対し、月曜～土曜の毎日(1日でも可)、配食委託業者による昼食と夕食の配食サービスの提供。	食	209,655	191,353	170,310	
		協力員派遣世帯数	平成14年度は、308世帯(15年3月末日現在の月間派遣世帯数)の本人または家族が、協力員の派遣により家事や介護から開放された。	世帯	453	417	308	
	介護保険事業による登録ヘルパー派遣世帯数	平成14年度は、162世帯(15年3月末日現在の月間派遣世帯数)の本人または家族が、介護保険サービスの提供により家事や介護から開放された。	世帯	223	197	162		
経営実績	協力員ホームヘルプサービスと食事サービスの14年度実績は、事業最盛期である11年度と比較し、協力員総派遣時間が約6万4千時間の減(47%)、食事総配食数が約4万8千食の減(22%)となっている。協力員事業は3年目となる介護保険事業への利用者の移行が今も続いており、同制度が区民に身近に浸透してきたことを表している。また慣れ親しんだ協力員がケアマネジャーなどの資格を取得し、他社に流出していくということも、利用者減少の要因の一つと考えられる。しかし協力員による「地域のたすけあい精神」の風土は根付いてきており、社会福祉協議会への事業移行後も、この意識啓発のため重要な事業と言える。一方、食事サービスは市場原理による低価格競争の影響を受け、利用者が徐々に他業者へ流失している。今後は、民間直営による思い切った営業展開が望ましい。一方、介護保険事業は13年度と比べ約1千8百時間の増(5.7%)となっており、安定的な経営体制が整いつつあり、固定客確保と着実な営業努力による新規顧客の開拓の成果が現れ始めている。サービスの質も妥当であり、収支については当期収支差額分のみで、約1千1百万円の黒字であり、事業経営はほぼ順調に推移している。							

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>主要事業としての協力員ホームヘルプサービス事業は、総派遣時間の減少がみられるが、地域のたすけあい精神の定着のため今後、社会福祉協議会との統合後も必要な事業と考えている。また一方、介護保険サービス事業は事業収益の安定、顧客の高い評価から、概ね適切な事業経営が行われていると考えている。15年4月からの社会福祉協議会への事業移行に備え、14年度では、事業移行後の事業規模算定と適切な人員算定・配置を決定し、介護保険事業従事の固有職員に対する統合への意識啓発を行ってきた。</p>	<p>経常収支は3カ年度連続で黒字となっており、これはすべて介護保険事業による収益分である。また自立性の指標の一つである正味財産構成比率も13年度よりも増加し78.6%となっており、この3カ年度では最高比率となっており良好と考える。一方、財政の健全性を示す人件費比率は、経常支出全体の約38%と、これは過去3カ年度では最高比率となっており、職員給与と水準増加の速度に見合った、収益増への一層の努力が必要とされる。幸い、損益分岐点比率は84.3%と大きく改善されている。</p>	<p>協力員ホームヘルプサービスは3カ年度連続で派遣実績が減少しているが、3年目を向かえた介護保険事業の安定による影響が大きく、減少傾向は必然的な結果と言える。しかしながら、地域のたすけあいの精神は確実に定着しており、社会福祉協議会統合後も、引き続き重要施策としての事業実施が望まれる。一方、食事サービスは年々配食総数が減少しているが、他業者の出現による価格競争は年々厳しさを増している。今後は、民間事業者の自由な発想と経営努力による、直営のサービス提供が急務である。介護保険事業は満3年が経過し、年度により多少の増減はあるが、ほぼ一定の派遣時間数を維持している。これは、固定客を確実につかみ、派遣時間数の増を目指した積極的な顧客の確保に向けた営業努力を行ってきたことによる。</p>

**【公社等団体経営評価】**

各分析に基づき、サービス提供実績と主要な財務状況について触れてきたが、団体を取り巻く社会経済情勢判断分析は、概ね的確に行われ、それに則した事業運営や人事雇用管理についても、ほぼ適正に管理・執行されてきたと考えている。また、14年度は、15年4月からの杉並区社会福祉協議会との統合にともなう事業移管が円滑に行われるよう全力を挙げて取り組み15年3月31日をもって解散した。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>当該公社は、平成5年に設立されて以来、区民の多様な要望に対応するため、区を補完する形でその役割を十分に果たしてきた。12年度の介護保険制度導入に伴い、介護保険事業に進出し、協力員ホームヘルプサービスや食事サービス等とともに、公社の目的に沿った事業展開を行ってきた。</p>	<p>経常収支、経常収支比率、正味財産構成比率、損益分岐点比率などの指標は、前年を上回り概ね評価できると考える。特に、介護保険事業は、事業開始時に初期投資のため基本財産から一時的に5,100万円を繰り入れたが、翌年度末までにはその約半額を償還するなど順調に推移している。しかしながら、社会福祉協議会との統合に伴う事業の整理及び移管を、利用者に無用な混乱や不安を与えることなく円滑に行うことを最優先させた結果、14年度は人件費関連指標が若干下がった。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>介護保険制度導入後の推移を見ると、介護保険訪問介護サービスを除いていずれも減少している。これは、介護サービスの充実や区の介護予防事業の充実による事業環境の変化によるものと考えられる。これらを踏まえ、協力員ホームヘルプサービス・介護保険事業は社会福祉協議会に移管した。</p>	<p>14年度をもって当該公社は解散したため目標は設定していない。</p>	<p>当該公社の中心事業である協力員ホームヘルプサービスは、設立当初より、介護保険訪問介護サービスは、介護保険制度導入時から、多くの区民に提供してきた。協力員ホームヘルプサービスは事業実績が減少しているが、今後とも介護保険サービス等を補完し、地域の力を生かした重要なサービスであるとの認識から、事業規模を見極めた上で社会福祉協議会へ移管した。</p>

**【所管部課経営評価】**

当該公社は、平成5年に設立されて以来、区民の多様な要望に対応するため、区を補完する形でその役割を十分に果たしてきた。12年度には、介護保険制度導入に伴い、介護保険事業に進出するなど区民に対する福祉サービスの量的・質的拡大に大きな貢献をしてきた。しかしながら、介護保険制度の導入により、多くの民間事業者が参入し、多様な福祉サービスを提供する基盤が整備されるなど当該公社を取り巻く環境が大きく変化してきている。このような状況を踏まえ、当該公社の事業の見直しを行い、社会福祉協議会と統合することとした。14年度は、社会福祉協議会への円滑な事業移管や事業廃止の準備を進め、財団法人杉並区さんあい公社は平成15年3月31日をもって解散した。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・平成14年度で解散するにあたり、利用者に混乱や不安を与えることなく、社会福祉協議会への事業移管、事業廃止に向けた準備を進め、利用者ニーズに最後まで応えてきたことは評価できる。  
 ・社会福祉協議会に移管した2事業については、社会福祉協議会の新たな柱の事業となるように、公社時代に蓄えた知識や経験を生かし、サービスの質の向上や事業の効率化に向けた努力が続けられることを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区さんあい公社		代表者	理事長 小林義明	電話
<p>最近5年間の取り組み</p>	<p>杉並区在宅栄養士会へ委託していた食事サービスの献立表作成委託業務を廃止した。また、巡回入浴サービスは高齢者対象部分を廃止し、障害者対象のみに対象範囲を限定し、業者委託に係る公社負担部分の経費節減を図った。(12年度)                      ホームヘルパー養成のための上級・中級研修を廃止し、受講費用等の研修派遣に係る経費の節減を図った。(12年度)                      協力員コーディネーターについて、区派遣職員を2名削減、新たに固有職員を2名独自採用し、人件費の抑制を図った。(12年度)                      事業2課制(協力員事業担当、食事・巡回入浴・緊急通報サービス担当)を廃止し、1課に統合。事務執行の効率化を図った。(13年度)                      協力員コーディネーターの区派遣職員を2名削減し、人件費を抑制した。(13年度)                      社会福祉協議会と統合の際の、移管事業と廃止事業、基本財産の処分方針、派遣職員・固有職員の人員構成等の課題の洗い出しを行った。(13年度)                      資産管理活用サービスの社会福祉協議会移管、福祉サービス支援事業との連携(14年度)                      社会福祉協議会との統合を目指し、移管・廃止事業の検討、移管後の協力員事業従事職員の算定、廃止事業の民間事業者への移管、介護保険事業の人員配置と経営方針の検討、公社解散時の残余財産の寄付方法の検討を行った(14年度) &lt; 杉並区社会福祉協議会との統合実</p>				
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>14年度は、区・公社・社会福祉協議会の三者による統合準備検討会を設け、15年4月の杉並区社会福祉協議会との統合を目指し準備を行ってきた。この結果、15年3月31日付けで解散(東京都知事許可)し、以降、清算期間に入った。                      統合時の事業と人員配置、旧公社残余財産の処分状況は以下のとおりである。                      社会福祉協議会への移管事業は、協力員事業及び介護保険事業であり、旧公社より協力員事業従事の派遣職員5名・固有職員1名の計6名、その他庶務担当として派遣職員を2名配置した。介護保険事業従事の固有職員8名(ケアマネージャー3名、主任ヘルパー3名、事務担当2名)は、給与等処遇も含め、そのまま社会福祉協議会へ引き継ぎ、現体制による円滑な事業移管を行った。                      廃止事業のうち、食事サービスと緊急通報サービスは、既存の民間委託業者へ全面的に移管し、巡回入浴サービスは区障害者施策課へ利用会員を引き継いだ。また、それ以外の高齢者生きがい及び健康づくり事業等は廃止した。                      痴呆医療相談事業は、保健センターでの相談事業を案内した。                      旧公社の残余財産処分については、15年6月26日に、区に対し基本財産等477,375,000円を寄付し、その他の残余財産53,212,227円を杉並区社会福祉協議会に寄付し、東京都へ同日付けで清算結了報告を行った。</p>				
<p>今年度の取り組み・目標</p>					
<p>総合方針</p>	<p>協力員事業・介護保険事業とも、杉並区社会福祉協議会における経営方針に基づき、利用会員・顧客のニーズに敏感に反応し、常にサービス内容と所内の執行体制・事務事業の見直しを行い、柔軟性に富んだ、収益性の高い組織運営を目標とすべきと考えている。</p>	<p>添付資料</p>			



平成15年度杉並区公社等運営評価 事業分析 (事業概要)

<b>団体名称</b>	財団法人杉並区さんあい公社	<b>代表者</b>	理事長 小林義明	<b>所管部課係名</b>	保健福祉部 高齢者施策課 管理係
<b>基本財産</b>	500,000千円 (平成15年3月31日現在残高474,000千円)	<b>設立年月日</b>	平成5年4月1日	<b>電話</b>	高齢者施策課 内線1122 管理課 内線1342
<b>顧客</b>	区内在住で援護を必要とする高齢者・障害者・ひとり親家庭などの会員登録者及び各種研修・講座受講を希望する区民。	<b>事業内容</b>	<p>○協力員ホームヘルプサービス ボランティアの協力員により、利用会員に対し、家事援助・介護援助サービスを提供する。</p> <p>○食事サービス 利用会員に対し、専門の給配食業者に委託し、昼食と夕食を配食する(献立作成、調理、配食の一環処理)。</p> <p>○巡回入浴サービス 12年度から障害者のみを対象に、民間業者に委託し巡回入浴車を配車する。</p> <p>○緊急通報サービス 民間業者に委託し、利用会員宅と業者間で、あらかじめ会員宅に設置した専用通報機器を通じて連絡を取り合い、緊急対応を行う。</p> <p>○介護保険事業 さんあい公社ケアマネージャーによるケアプランの作成、訪問調査及び委託登録ヘルパーによる訪問介護サービスを提供する。</p> <p>○その他事業 痴呆医療相談の実施、地域福祉講座や基礎介護講座の開催、高齢者パソコン講座の開催など。</p>		
<b>事業目的</b>	地域住民の福祉に対する意識を向上させ、在宅福祉サービスの総量の拡大を図るとともに、区民の福祉サービスの選択の幅を広げる。地域に「共に助け合いながら生きていく」という意識を育て、高齢者・障害者が安心して在宅生活を送ることができる地域環境の実現と福祉基盤の確立を図る。				
<b>事業規模</b>	<p>○利用会員788世帯 ○協力員690名(15年3月31日現在)</p> <p>&lt;主要事業&gt;</p> <p>○協力員ホームヘルプサービス(家事・介護)総派遣時間71,806時間</p> <p>○食事サービス(昼・夕食) 総配食数 170,310食</p> <p>○巡回入浴サービス(障害者対応のみ) 延利用件数 54件</p> <p>○緊急通報サービス 延利用世帯数 734世帯</p> <p>○介護保険居宅介護支援事業(ケアプラン作成)延対象件数180件</p> <p>○介護保険訪問介護事業 総派遣時間 34,933時間</p>				
<b>組織構成</b>	<p>理事長 - 常務理事(事務局長兼務) - 理事会 - 評議員会</p> <p>&lt;事務局&gt;</p> <p>管理課 (1係)</p> <p>たすけあいサービス課 (2主査&lt;ホームヘルプ担当・食事担当&gt;)</p> <p>介護保険サービス課 (2事業所&lt;居宅介護支援・訪問介護&gt;)</p>	<b>区への要望</b>	<p>○協力員ホームヘルプサービスについて 15年4月より、協力員によるホームヘルプサービスが社会福祉協議会へと引き継がれるが、この事業を今後も円滑に進めていくためには、引き続き、人・財源・施設面において、区の援助が必要である。特に派遣職員については、会社からのスムーズな事業移管とその安定化のため、必要最低限の派遣を、当面は継続願いたい。</p> <p>○介護保険事業について 15年4月より、介護保険事業も社会福祉協議会へと引き継がれるが、安定的経営を目指し、今後もより一層の営業努力が要求される。このような状況の中で、円滑な事業活動のために、他事業者情報や国の介護保険情報のリアルタイムな提供とともに、介護支援助成金などの各種助成金制度を一層拡充してほしい。</p>		

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	協力員ホームヘルプサービス延派遣時間	公社利用会員に対し、ボランティアである協力員による家事援助サービスや介護援助サービスの提供。	時間	102,956	85,188	71,806	-	-
	介護保険事業による訪問介護サービス延派遣時間	介護保険制度に基づき、認定を受けた要介護・要支援者に対し、訪問介護サービス(家事・身体介護・複合)を提供。	時間	37,242	33,048	34,933	-	-
	食事サービス(昼・夕食)延配食数	公社利用会員に対し、月曜～土曜の毎日(1日でも可)、配食委託業者による昼食と夕食の配食サービスの提供。	食	209,655	191,353	170,310	-	-
	基礎介護講座受講者数	協力員や一般区民が、介護についての基本的知識や技術を身につけることができるよう研修を実施(2日間にわたり計12時間)	人	87	61	71	-	-
	高齢者パソコン教室受講者数	年2回にわたり、1クラス15～17名の編成で、パソコン操作の入門・基礎を専門の教育機関に委託し開講。	人	60	102	61	-	-
成果指標	協力員派遣世帯数	平成14年度は、308世帯(15年3月末日現在の月間派遣世帯数)の本人または家族が、協力員の派遣により家事や介護から開放された。	世帯	453	417	308	-	-
	介護保険事業による登録ヘルパー派遣世帯数	平成14年度は、162世帯(15年3月末日現在の月間派遣世帯数)の本人または家族が、介護保険サービスの提供により家事や介護から開放された。	世帯	223	197	162	-	-
	食事配食世帯数	平成14年度は、555世帯(15年3月末日現在の月間配食世帯数)の本人または家族が、配食サービスにより家事から開放された。	世帯	748	676	555	-	-
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>14年度の協力員ホームヘルプサービスは、13年度と比べ13,382時間(15.7%)の減であり、これを12年度と比較すると31,150時間(30.3%)の減少となっている。また、食事サービスは、13年度と比べ、21,043食(11.0%)の減であり、これを12年度と比較すると39,345食(18.8%)の減少となっている。協力員サービスの利用者減は、介護保険事業の開始より3年が経過し、介護保険制度が、より一層区民に身近なサービスとして受け入れられてきたことも影響している。また、食事サービスは利用者の介護保険の家事援助サービスへの移行もあるが、市場原理である配食業者間での価格競争の劣勢と質の差が利用者減につながっていると思われる。協力員事業は、介護保険の隙間を埋めるための併用や区民による「地域のたすけあい」精神の醸成のため、引き続き重要な施策と言える。食事サービスは、市場環境の変化に即応し、よりきめ細かい配食サービスを行っていくため、15年4月より、委託業者による直営化とした。</p>				<p>15年4月より社会福祉協議会と統合され、協力員ホームヘルプサービスと介護保険事業は同協議会へ事業移行することとなるので、目標設定は社会福祉協議会での執行体制と財務状況等を考慮しながら検討されていくべきものとする。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)	12～14年度は前期繰越分を含む	千円	575,733	679,178	716,817	689,785	624,055	○管理費には貸付金支出、借入金返済支出、特定預金支出等を含む。 ○11～12年度は介護保険事業運営のため、基本財産から計5,100万円を取崩している。<13年度に2,500万円返還済> 区受託事業は介護保険訪問調査事業で、支出予算としては、従事ケアマネージャー3名分の人件費のみであり(通常の居宅介護支援事業人件費と重複)、これ以外の経費は訪問調査事業用としては特に計上していない。	
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	229,111	241,183	214,324	200,417		193,721
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	333,860	349,750	433,691	403,207		361,294
		内 区からの受託事業費		千円	0	6,268	18,127	18,451		17,388
		基本財産運用収入額		千円	8,133	7,350	6,637	6,946		6,542
		受益者負担		千円	333,737	349,032	316,604	286,263		249,371
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	66.8	66.5	57.1	57.7	52.2		
	総支出(経常支出)		千円	575,733	654,385	668,810	654,705	577,429		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	499,596	524,874	554,973	495,738		477,992
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	6,268	18,127	18,451		17,388
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	76,137	129,511	113,837	158,967		99,436
		総人件費		千円	195,990	208,176	243,775	235,240		218,750
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	5,550	16,872	16,608		15,805
	資産		千円	624,338	658,294	701,412	686,262	671,165		
負債		千円	117,176	160,420	194,466	169,213	143,785			
正味財産		千円	507,161	497,874	506,945	517,048	527,380			
基本財産額		千円	500,000	464,000	449,000	474,000	474,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	39	43	40	39	○13・14年度常勤役員は派遣職員であるが、ここでは常勤役員数に含む。 ○11年度の非常勤固有職員数にはアルバイト1名を含む。	
	内 訳	常勤役員数	常務理事(事務局長)	人	1	1	1	1		1
		非常勤役員数		人	10	10	10	10		10
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	21	22	20	17		16
		常勤固有職員数		人	0	2	11	10		10
		非常勤固有職員数	嘱託員(パートタイム、アルバイトを含む)	人	2	4	1	2		2
サ ー ビ ス	サービス利用年間延世帯数	協力員ホームヘルプサービス	世帯	7,191	7,646	5,861	4,942	4,089	○14年度は、協力員ホームヘルプ事業従事職員数19名で除した。	
	職員一人当たりサービス利用世帯数	サービス利用年間延世帯数 ÷ 職員数	世帯	312.7	318.6	293.1	247.1	215.2		
リ 単 位 ス タ ト ス	協力員ホームヘルプサービス	公社職員人件費 + 謝礼金等 / 活動指標 (年間総派遣時間数)	円	2,365	2,357	2,759	3,075	3,595	○ 人件費は の介護保険従事者分を除いて算定し、人件費は介護保険従事者のみで算定した。	
	介護保険・訪問介護サービス	介護保険事業従事職員人件費 + 登録ヘルパー委託料 / 活動指標 (年間総派遣時間数)	円	0	0	2,887	3,159	2,879		
	食事サービス	公社職員人件費 + 業者委託料 / 活動指標 (年間総配食数)	円	1,944	1,914	1,904	1,954	1,993		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	60	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	60	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	100	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	60	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	60	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100		
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	87.3	82.9	85.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	48,007	35,080	46,626		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	107.1	105.3	108.1		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	124.0	93.0	89.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	105.5	96.2	90.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	83.0	75.7	82.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	17.0	24.3	17.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	29.9	29.1	31.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	18.9	19.7	19.9	介護保険事業	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	3.3	3.7	3.6	介護保険事業、訪問調査	
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	72.3	75.3	78.6		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.5	1.5	1.4	基本財産額は各年度とも 取崩し分を除いている	通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	36.5	35.9	37.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	3.0	3.3	3.4		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.4	6.3	6.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	14.1	42.9	29.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.0	1.0	0.9		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	13,142	13,440	12,458		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.3	1.5	1.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	640,978	621,083	526,153		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	89.4	90.0	84.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部 高齢者施策課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区さんあい公社
		1122		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	スマートすぎなみ計画に基づく社会福祉協議会との統合計画により、平成15年3月に解散した。現行事業を評価分析するとともに、区の行政サービスに関する計画との整合性を考慮して、廃止するものと社会福祉協議会に移管するものに整理しており、計画的に経営されていると考える。		
	目的適合性	当該公社は、平成5年に設立されて以降、区民の多様な福祉サービスのニーズに対応するため、区を補完する形でその役割を十分果たしてきた。平成12年の介護保険制度の導入に伴い、培った力を生かし、介護サービスも開始した。		
	健全性	財務体質は、介護保険事業開始時に基本財産からおよそ5千万円初期投資をしたものの、平成13年度末時点で約半額を償還しており、介護保険事業の経常収支も良好である。また、公社の組織・文書・監査・情報公開など管理体制は整備されており健全であると言える。		
	効率性	人件費の削減や事務の効率化は、積極的に取り組まれている。資産運用効率は、安全性を最優先しているため低い。		
	経済性	外部委託コスト、物品調達コストに努力を払うとともに、同規模他団体と比較するなど努力している。サービスコストに関しては、事業移管の過渡期的な低減が見られた。		
定量評価	計画性	事業収入合計の伸長率、経常収入の伸長率はマイナスが大きくなっている。これは、協力員によるホームヘルプサービス事業が減少していることに起因する。		
	自立性	区委託事業依存度は低下し、正味財産構成比率は増加しており良好に推移している。補助金依存度は増加したが、解散(社会福祉協議会との統合)に伴う事務所移転経費によるものである。		
	健全性	基本財産運用収入率は、低金利を反映し年1.4%と依然として低水準にある。経常支出人件費比率は、解散(社会福祉協議会との統合)にかかる準備のため前年度に比して増加した。		
	効率性	管理費比率の削減率は、13年度はマイナスであったが14年度はプラスに転じた。職員一人当たりの事業収入は増加を続けてきたが協力員ホームヘルプサービス事業の減少により減少に転じた。		
	経済性	資産剰余金率は年々増加しており、損益分岐点比率は介護保険事業開始後は90%以下を維持している。このことから経済性は良好であると考ええる。		
特記事項	当該公社は15年3月31日をもって解散した。			

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動指標	協力員ホームヘルプサービス、食事サービスの活動指標で、活動量が減少している。これは、介護保険制度導入や、これまで当該会社のみが提供してきたサービスに、民間企業が参入してきたことにより、当該会社の活動に対する需要が薄れてきていることを示していると考え。
	成果指標	いずれの成果指標も減少しており、当該会社の当初目的が達成されつつあることを示していると考え。今後は、社会福祉協議会での活動に委ねられるが、協力員ホームヘルプサービスに対する需要の掘り起こしと介護保険制度の定着に寄与することが必要である。
目標の 設定 方	活動指標	14年度をもって当該会社は解散したため目標は設定していない。
	成果指標	14年度をもって当該会社は解散したため目標は設定していない。
事業の 推移	財務状況	介護保険制度導入後の推移を見ると、経常収入が減少しているが、12年度に基本財産から5,100万円取崩しをして13年度末までに2,500万円償還していることを考慮すると、一定の収益を確保しつつ順調に推移している。
	組織	13年度に引き続き、14年度は派遣職員1人を減員し、組織のスリム化を図っており改善が見られる。
	サービス	11年度をピークに、サービス利用年間延べ世帯数及び職員1人当たりのサービス利用世帯数とも減少している。これは、12年度に導入された介護保険制度導入により、訪問介護サービスを提供する介護保険事業者の参入が図られたことに起因する。
	コスト	協力員ホームヘルプサービス、食事サービスの項目で、コストが増加している。これは、サービス量の減少によるものであるが、社会福祉協議会への円滑な事業移管のための準備にかかる人件費の増加によることも大きい。介護保険訪問介護サービスについては、順調に推移している。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	<p>当該会社は、12年度に介護保険制度が導入されたことで、その役割が大きく変化した。中心的な事業である協力員ホームヘルプサービスや食事サービスは、介護保険制度が導入されたことにより、民間事業者の参入が相次ぎ、それまで多くの区民のニーズに応えてきた当該会社も一介護保険事業者としての活動や介護保険制度の隙間を埋めるサービスの提供に軸足を移すこととなった。活動指標及び成果指標を見るといずれも実績は減少傾向にあり、これを裏付ける結果となっている。このような状況の中、経営の効率化を目指し、事業を整理し、平成15年3月31日末をもって当該会社は解散した。</p> <p>介護保険制度の隙間をきめ細かく埋めて行くことがどれだけできるかが区民の福祉向上につながって行く。協力員ホームヘルプサービスは、この点において重要な事業と位置付け、介護保険サービスとともに社会福祉法人杉並区社会福祉協議会へ引き継ぐこととした。14年度は、円滑に引き継ぐことに特に配慮し、大きな混乱もなく移管を行うことができた。</p>	

3

財)杉並区障害者雇用支援事業団

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 小林 義明		所管部課	障害者施策課		
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日		電話	5382 - 2081		
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。			顧客(サービス対象)	就労を希望する障害者、区内外の事業者		事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率 %	評価					
	計画性	400	260	65.0	B					
	目的適合性	400	260	65.0	B					
	健全性	900	680	75.6	B					
	効率性	500	300	60.0	B					
	経済性	500	360	72.0	B					
総合	2700	1860	68.9	B						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項			
		総収入	千円	207,088	207,031	194,761				
		総支出	千円	207,424	208,100	194,112				
		資産	千円	552,232	546,506	548,098				
		補助金収入依存度	%	49.1	48.3	52.1				
		受益者負担	千円	49	50	103				
		事業費比率	%	93.9	94.0	93.5				
		管理費比率	%	6.1	6.0	6.5				
		職員一人当たり事業収入	千円	4,159	4,299	2,551				
		経常収支	千円	336	1,068	649				
		経常支出人件費比率	%	36.2	36.6	39.9				
	損益分岐点	千円	207,617	208,737	193,797					
	組織	総職員数	人	35	35	35				
常勤役員比率		%	4.8	4.8	4.8					
事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
		就職者数	雇用支援センターを利用して就職した人	人	6	4	10			
		職場定着指導数	指導のため企業訪問した件数	件	347	225	322			
	成果指標	個人会員就労時間数	個人会員すべての就労時間の総合計	時	35,650	33,903	33,763			
		就職率	年度中の就職者数 / 年度中の支援センター終了者 * 100	%	85.7	100	100			
個人会員就労人数	個人会員就労人数	年度中に事業団の事業で就労した人数	人	41	43	35				
	経営実績	就労の機会提供と雇用支援・就職後の定着支援について、順調に事業展開ができた。雇用支援に関しては新たに、作業所に在籍中の障害者の就職を、作業所職員とともに支援することができた。障害者採用に意欲のある企業をハローワークとともに開拓し、新たな業種の職場への就職をすすめている。軽作業や喫茶には、不景気による変化があるが、収入状況は順調である。リサイクル自転車は、市場価格が安価になっており、販売台数が減少する傾向が続いている。なお、今後スマートすぎなみ計画、保健福祉計画に基づいて、雇用支援にシフトしていくことにより事業収入は減少していくと予想される。								

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動指標	財団事業の二本の柱である一般企業等への雇用支援(就職、職場定着指導)及び軽作業等の就労機会提供は、ともに安定的に推移している。
	成果指標	社会経済情勢が厳しい中であって、就職率100%と大きな成果を挙げている。また、定着率100%を割ったのは、体調不良による離職者があったため、解雇等によるものではなく、職場定着指導の効果が成果として如実に現れているものと思われる。
目標の 設定 方	活動指標	20年度目標値は、職場定着指導数を除き、ほぼ横ばいの設定である。就職者数の累計が増加することから、職場定着指導数の目標値は適当であると思われるが、軽作業等の就労機会提供の規模を維持したまま可能であるのか、事業の方向性を整理する必要があると思われる。
	成果指標	就職率、定着率の目標を100%とすることについては、当然のことのようではあるが、厳しい社会経済情勢等を勘案した現実的な目標設定が必要であると思われる。
事業の 推移	財務状況	設立以来、基本的に事業内容の変化がないため、財政状況の変化もほとんど見られない。財務状況のうち、事業収入が大きく減少しているが、これは公園清掃請負金額の削減があったためである。
	組織	組織についても、事業内容の変化がないため、職員数等に変化はないが、職場定着指導の増加に対応した組織強化が必要であると思われる。
	サービス	現在の事業展開のままでは、軽作業等の就労機会提供のサービス量に変化はなくとも、一般企業等への雇用支援のサービス量は増加の一途を辿ると思われる。その増加するサービス量をどう担保するのか、事業展開の方向性を明確にする必要がある。
	コスト	利用者1人あたりのコストには、サービスを利用している会員への配分金が含まれているため、サービスに対する単位あたりコストとはなり難い。配分金を除いて、単位あたりコストを算出することが望ましい。企業就職者1人あたりのコストは、定着支援者が増加するため、この算式では自ずとコストが減少することとなる。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	<p>・財団法人障害者雇用支援事業団は、大別して「雇用支援センターとしての雇用支援」、「区内作業所の受注センター的機能を持ち合わせた中間的就労の場の提供」という2つの事業を中心に、雇用就労支援についての相当の実績とノウハウを積み重ねており、効果的な経営がなされている。特に雇用支援については、ジョブコーチの手法とともに職場定着指導の重要性を実証する成果が表れている。しかしながら一方で、直接的な就労の場の提供については、会員の固定化・高齢化、社会経済状況の悪化等、今後の課題も少なくなく、会員のニーズに対しどのように応えていくか具体的な対応が求められる。また、効果的な経営がなされているとはいえ、現在の事業展開のままでは、職場定着指導数の増加に対応することは困難であると思われ、事業の見直し、組織の再編・強化が必要であろう。</p> <p>・これまで雇用問題は主として国の所管であったが、障害者雇用支援は、障害者の社会的・経済的自立を促進し、地域における自立生活の実現に向けた重要な施策の一つであり、近年、地方公共団体においても積極的に障害者福祉の一環として雇用支援を行う流れとなっている。杉並区としても、より一層の雇用支援の充実を図るためには、事業団の力に頼るだけでは不可能であり、これまで同様に事業団に対する人的・経済的支援を核としながらも、障害者雇用支援に関わるすべての機関・団体等の役割分担を明確にし、その上で、それぞれが効果的な事業を展開することができるよう、強力なネットワーク体制を形成することが求められる。区は、杉並区における新たな雇用支援策を具体化し、区、事業団、作業所、養護学校等、関係機関等による雇用支援ネットワークの構築を図る必要がある。このとき、事業団の経営についても、その役割を明確にし、先に述べたように事業の見直し等が求められる。</p>	

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	小林 義明		電話	5392-2081	
最近5年間の取り組み	<p>財団設置と障害者雇用支援センターの開設準備期間を経て、平成10年10月に設置、障害者雇用支援センターの業務開始。各地の雇用支援センターの運営状況の視察や職員の研修を行い、ジョブコーチ手法による雇用支援を確立させた。毎年、知的障害者の就職者と就職者の職場定着に効果のある業務を行っている。一方、10年に事業団会員から雇用支援センターへ移行した障害者以外の会員が、障害者交流館へ4人就職した。その他に就職する者はなく、その後の会員からは2名が雇用支援センターへ移行している。</p> <p>軽作業、印刷、喫茶、自転車リサイクルの事業については、14年度収入が減少している。これに対し、軽作業の受注の拡大努力や、区自転車のリサイクル車購入など、営業努力を行った。</p> <p>職員の研修は、区職員研修の利用も含みながら、研修回数、対象者を増やした。協力員研修も、回数、対象者を増やし、障害者の対応の充実を図っている。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>雇用支援については、支援センター入所者のほかに、施設在籍者の就職支援を行った。支援センター訓練生から9名、施設者から1名が就職し、その他の障害者に対しても引き続き、各施設と協力関係を持っている。施設の職員への、雇用支援研修も実施し、支援を推進した。かぎられた少数の施設が参加するのみで、全体的な取組みにならなかった。研修の開催によって、養護学校等の保護者にも雇用支援の成果を周知できた。</p> <p>情報公開、個人情報保護に関する規則を設定した。</p> <p>会員への対応について、福祉事務所との連絡を重視し、対応した。さらに、情報連絡、対応方針の打ち合せなどが必要だった。</p> <p>事業団の事業の見なおしは、不景気のなかの就労の提供の確保と、雇用支援の両方の必要性が増え、補助金と現有の職員体制の制約の中では容易でない。</p> <p>軽作業、喫茶などの就労を望む新会員が少ない。新規相談も少ない状況である。</p> <p>各事業の運営は安定しているが、全体的には会員の増加が少なく、低調である。喫茶などでの会員就労者の増加を図った場合、障害の程度が軽度でなくなることが予想されるが、職員や協力員の対応等の充実が必要である。</p>							
今年度の取り組みの目標	<p>区の雇用支援対策を見ながら、事業団の事業見直しを進める。</p> <p>区主導のもと、雇用支援に関する、区内の各機関、施設との連携の目的、役割、方法について打ち合せを行い、効果的な支援方法を成立させる(区による研究会の立ち上げ等)。</p> <p>就職後の本人と企業に対しての定着支援の手段を各種工夫し、実施する。</p> <p>どの職員も雇用支援に関する研修を受け、支援業務に関わるよう推進する。</p>							
総合方針	各種の雇用支援を拡充できる体制に、移行していく。			添付資料				



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林義明	所管部課係名	保健福祉部障害者施策課
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
顧客	就労を希望する障害者、区内外の事業者	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 就労機会の開拓及び提供</li> <li>2 職業準備訓練の実施</li> <li>3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助</li> <li>4 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助</li> <li>5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供</li> <li>6 障害者雇用支援者に対する研修の実施</li> <li>7 杉並区から受託する施設の管理運営</li> </ol>	<p>東京障害者職業センターで職業評価を受けた後、障害特性や適性を喫茶店での訓練中に把握し、就職をめざす。</p> <p>障害者の職場実習や就職の機会を得るため、障害者・企業に対し、企業訪問、職場実習支援、就職支援、職場定着支援をジョブコーチ手法をもちいて実施している。</p> <p>中野区障害者福祉事業団、新宿区障害者就労福祉センター、新宿公共職業安定所、東京障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業を対象としたセミナーと知的障害者を対象とした実習相談会を実施している。</p> <p>職業リハビリテーションとして、喫茶、自転車リサイクル、軽作業等を実施し、就労生活を継続し能力の維持向上を図っている。</p> <p>和田障害者交流館の運営を杉並区から受託している。</p>	
事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。				
事業規模	<p>14年度事業の概要:</p> <p>就労会員数 36人          就労団体会員数 13団体          雇用支援センター利用者数 13人          一般企業就職者数(累計) 26人          協力員数(雇用支援者を含む) 199人</p> <p>経営規模:</p> <p>総収入(経常収入)194,761千円          総支出194,112千円          総資産548,098千円          総負債14,925千円          正味財産533,173千円</p>				
組織構成	理事 13人 監事 2人 評議員 16人 事務局長 事務局職員 10人 和田障害者交流館職員 10人	区への要望	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 杉並区全体の障害者の就労支援についての考え方と事業団の役割を明確にし、区主導による各機関との連絡調整協議の仕組みを築かれない。</li> <li>2 事業団の固有職員を雇用支援の充実に振り向けるため、管理事務に区の職員を派遣されたい。</li> <li>3 定着支援アドバイザーなど必要な補助金の確保と手続きの簡素化を図られたい(配当が現在2回に分割されているが、1回にしてほしい)。</li> <li>4 和田障害者交流館の運営委託は、高円寺障害者交流館と同じ委託先(障害者団体連合会)に一本化されたい。</li> <li>5 自転車リサイクル事業は、事業団としてのメリットが薄くなっているので撤退の予定。区として必要があれば、別途自転車リサイクルシステムを構築されたい。</li> </ol>		

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	就職者数	雇用支援センターを利用して就職した人数	人	6	4	10	10	20
	職場定着指導数	指導のため企業訪問した件数	件	347	225	322	600	20
	個人会員就労時間数	個人会員すべての就労時間の総合計	時	35,650	33,903	33,763	35,000	20
	雇用支援センター在籍者数	年度中に支援センターに入所したものの人数(随時入所、就職退所のため利用期間はさまざまである。最長2年間)	人	13	10	13	15	20
	団体会員配分金	公園、軽作業、団体からの喫茶店派遣就労会員(12年度11人、13年度15人、14年度15人)に対する配分金額の合計	円	21,488,164	25,114,157	16,718,858	20,000,000	20
成果指標	就職率	年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した者の数	%	85.7	100.0	100	100	20
	個人会員就労人数	年度中に事業団の運営する事業で就労した人数	人	41	43	35	30	20
	定着率	$(1 - \text{離職した人数(累計)} / \text{就職者数(累計)}) * 100$	%	100	100	92.3	100	20
現状の分析・評価			目標設定の考え方					
<p>平成10年以降の雇用支援センター在籍者の累計34人中、就職者26人(再就職者1人含む)であり、就職率は76.4%である。</p> <p>合計25人の就職者からの離職者は1人(体調不良のため)である。職場定着指導の効果があると判断される。</p> <p>作業所在籍中の就職希望のある障害者の、就職面接、実習、就職を支援センターのジョブコーチ派遣によって支援した。(就職者10名中1名が施設在籍者)</p> <p>協力員、雇用支援者による各事業への参画、貢献が不可欠である。</p> <p>個人会員、団体会員の就労の機会の提供は、持続的、安定的に行われている。公園清掃請負金額が減少したため団体会員配分金高の減額があった。個人会員は施設作業所入所、就職などにより、退会者が10人あった。就労相談があっても、個人会員登録し、事業団の就労会員になることが少ない。</p>			<p>企業就労をめざす障害者の支援を拡充させるため、福祉的に就労を望む障害者の支援を相対的に小さくする方向で検討中である。また、支援センターに在籍して就職をめざすほかに、区内の作業所に在籍している障害者が、就職に対し意欲を高め、就職・職場定着が可能となるよう連携を進めていく。</p> <p>雇用支援センター在籍定員は、当分の間10名とし、就職者数、就職率、定着率の目標値は変わらない。20年度の就職者数には、支援センターを利用しながら就職する施設在籍者を含めて、およそ90名と推計し、このため、職場定着指導数は増加を見込む。</p>					

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	614,156	213,214	207,088	207,031	194,761	平成10年10月設立のため、10年度は基本財産収入を含む6ヶ月間の収支である。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	59,373	107,565	101,683	99,954		101,543
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	50,268	86,271	87,345	90,285		74,583
		内 区からの受託事業費		千円	6,994	14,637	14,750	14,663		13,209
		基本財産運用収入額		千円	1,232	2,006	2,538	3,200		5,147
		受益者負担		千円	15	49	49	50		103
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.016	0.025	0.025	0.026	0.057		
	総支出(経常支出)		千円	612,710	211,748	207,424	208,100	194,112		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	95,074	197,174	194,781	195,568		181,509
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	6,994	14,637	14,750	14,663		13,209
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	517,636	14,574	12,643	12,531		12,603
		総人件費		千円	38,844	76,708	75,088	76,174		77,399
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	6,964	14,281	14,398	14,406		12,886
	資産		千円	575,761	551,000	552,232	546,506	548,098		
	負債		千円	42,009	16,615	18,640	13,983	14,925		
	正味財産		千円	533,751	534,384	533,591	532,523	533,173		
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	35	35	35	35		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
		常勤固有職員数		人	8	8	8	8	8	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	11	11	11	11	
サービス	サービス利用年間延べ人数	年度内に1ヶ月でも就労した公費で派遣職員・団体会員在籍者の半分 + センター訓練生 + 定着支援者(前年度までの既就職者)	人	240	258	265	285	290		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数(交流館以外の職員11人)	人	21.8	23.5	24.1	25.9	26.4		
単りコスト	利用者1人あたり	当期支出合計 ÷ サービス利用年間人数	千円		821	783	729	669		
	企業就職者1人あたり	特別会計支出合計 ÷ 訓練・定着人数	千円		2,229	1,583	1,386	1,074		
			円							

千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	40	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	60	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	260
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	260
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	40	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	680
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	40	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	60		
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	60	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	300
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	40	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	360
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	98.0	98.9	93.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	336	1,068	649		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	99.8	99.5	100.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	101.2	103.4	82.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	97.1	100.0	94.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	93.9	94.0	93.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	6.1	6.0	6.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	49.1	48.3	52.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	7.6	7.5	7.3		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	96.6	97.4	97.3		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.5	0.6	1.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	36.2	36.6	39.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	4.8	4.8	4.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	8.7	8.6	8.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	11.6	1.6	8.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,159	4,299	3,551		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	0.1	0.2	0.1		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	207,617	208,737	193,797		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	100.3	100.7	99.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。



## 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部 障害者施策課管理係	電話番号  1143	団体名	財団法人 障害者雇用支援事業団
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	中長期経営計画は検討中であり、年次計画の策定に留まっている。独立した法人として、経営の自主性・自立性を促進するためには、中長期的な経営計画策定は不可欠であり、早期の策定が求められる。		
	目的適合性	財団設立趣旨である「就労意思や希望を持つすべての障害者の社会的・経済的自立等を支援する」ため、就労機会の開拓及び提供、職業準備訓練等の各種事業を行い、団体の設立目的に沿った経営がなされている。社会経済情勢が悪化するなか、軽作業の受注拡大等の経営努力により、事業は安定的・継続的に行われている。今後は、顧客ニーズや満足度の調査・分析を十分にを行い、多様化する顧客ニーズにあった事業の展開が望まれる。		
	健全性	会計管理、固定資産保全等は、公益法人として適正な経営がなされている。財政的には、補助金依存率が高いため、独立した法人としての主体的経営がなされにくい状況にある。職員管理体制は、研修制度の充実が図られているが、固有職員の昇格制度がなく、将来を見据えた人事管理システムの早期構築が望まれる。		
	効率性	コンピュータ・システムを使用した会計管理により事務処理の効率化が図られているが、他の事務処理においてもIT技術を積極的に導入するなど、さらなる効率改善の工夫が望まれる。資産運用については、金利の高い都債を購入するなど、厳しい社会経済情勢にあって、一定の工夫がなされている。今後も、安全かつ有利な基本財産の運用に努めることが望まれる。		
	経済性	直接的な就労機会の提供は、相当のノウハウを蓄積、実践しており、経済性は非常に高いが、同種他団体経営を分析する等、今後とも改善が望まれる。		
定量評価	計画性	収支差額(残額)は原則として区に返還することになっているため、経常収支比率は常にほぼ100%であり、経営の独立性を發揮した計画性のある財政運営がなされにくいものとなっている。財団経営にインセンティブを付与するためには、収支差額を区に単純に返還させない補助制度の導入が望まれる。		
	自立性	補助金は、国、都、区から受けており、補助金収入依存度が50%以上と非常に高くなっている。なお、区補助金に対する依存度は、約40%となっている。収益事業比率が0%であるのは、収益事業を行っていないためである。		
	健全性	基本財産運用収入率は、わずかずつではあるが計画的に増加している。財団事業は、人的支援が中心であるため、人件費比率が高くなっている。		
	効率性	財団事業は収益事業ではないため、資産回転率は低いものとなっている。事業収入は、軽作業等の会員配分金、材料費に当てられるものであり、職員1人あたり事業収入が直接的に財団経営の効率性を表すものではない。		
	経済性	事業収入の多くは会員配分金、材料費として固定的に支出されるものであるため、法人としての経済性を判断することは難しいものとなっている。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動指標	財団事業の二本の柱である一般企業等への雇用支援(就職、職場定着指導)及び軽作業等の就労機会提供は、ともに安定的に推移している。
	成果指標	社会経済情勢が厳しい中であって、就職率100%と大きな成果を挙げている。また、定着率100%を割ったのは、体調不良による離職者があったため、解雇等によるものではなく、職場定着指導の効果が成果として如実に現れているものと思われる。
目標の 設定 方	活動指標	20年度目標値は、職場定着指導数を除き、ほぼ横ばいの設定である。就職者数の累計が増加することから、職場定着指導数の目標値は適当であると思われるが、軽作業等の就労機会提供の規模を維持したまま可能であるのか、事業の方向性を整理する必要があると思われる。
	成果指標	就職率、定着率の目標を100%とすることについては、当然のことのようではあるが、厳しい社会経済情勢等を勘案した現実的な目標設定が必要であると思われる。
事業の 推移	財務状況	設立以来、基本的に事業内容の変化がないため、財政状況の変化もほとんど見られない。財務状況のうち、事業収入が大きく減少しているが、これは公園清掃請負金額の削減があったためである。
	組織	組織についても、事業内容の変化がないため、職員数等に変化はないが、職場定着指導の増加に対応した組織強化が必要であると思われる。
	サービス	現在の事業展開のままでは、軽作業等の就労機会提供のサービス量に変化はなくとも、一般企業等への雇用支援のサービス量は増加の一途を辿ると思われる。その増加するサービス量をどう担保するのか、事業展開の方向性を明確にする必要がある。
	コスト	利用者1人あたりのコストには、サービスを利用している会員への配分金が含まれているため、サービスに対する単位あたりコストとはなり難い。配分金を除いて、単位あたりコストを算出することが望ましい。企業就職者1人あたりのコストは、定着支援者が増加するため、この算式では自ずとコストが減少することとなる。
所管部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	<p>・財団法人障害者雇用支援事業団は、大別して「雇用支援センターとしての雇用支援」、「区内作業所の受注センター的機能を持ち合わせた中間的就労の場の提供」という2つの事業を中心に、雇用就労支援についての相当の実績とノウハウを積み重ねており、効果的な経営がなされている。特に雇用支援については、ジョブコーチの手法とともに職場定着指導の重要性を実証する成果が表れている。しかしながら一方で、直接的な就労の場の提供については、会員の固定化・高齢化、社会経済状況の悪化等、今後の課題も少なくなく、会員のニーズに対しどのように応えていくか具体的な対応が求められる。また、効果的な経営がなされているとはいえ、現在の事業展開のままでは、職場定着指導数の増加に対応することは困難であると思われ、事業の見直し、組織の再編・強化が必要であろう。</p> <p>・これまで雇用問題は主として国の所管であったが、障害者雇用支援は、障害者の社会的・経済的自立を促進し、地域における自立生活の実現に向けた重要な施策の一つであり、近年、地方公共団体においても積極的に障害者福祉の一環として雇用支援を行う流れとなっている。杉並区としても、より一層の雇用支援の充実を図るためには、事業団の力に頼るだけでは不可能であり、これまで同様に事業団に対する人的・経済的支援を核としながらも、障害者雇用支援に関わるすべての機関・団体等の役割分担を明確にし、その上で、それぞれが効果的な事業を展開することができるよう、強力なネットワーク体制を形成することが求められる。区は、杉並区における新たな雇用支援策を具体化し、区、事業団、作業所、養護学校等、関係機関等による雇用支援ネットワークの構築を図る必要がある。このとき、事業団の経営についても、その役割を明確にし、先に述べたように事業の見直し等が求められる。</p>	



# 4 財)杉並区スポーツ振興財団

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課	社会教育 スポーツ課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。	顧客(サービス対象)	杉並区在住、在勤、在学及び体育施設利用者		

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート計画性 
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	340	85.0	A	
	目的適合性	400	340	85.0	A	
	健全性	900	740	82.2	A	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	B	
総合	2700	2160	80.0	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	916,762	1,079,581	1,036,754	
		総支出	千円	913,271	1,082,201	1,021,271	
		資産	千円	639,590	676,371	698,681	
		補助金収入依存度	%	48.2	39.3	40.1	
		受益者負担	千円	207,036	215,720	219,699	
		事業費比率	%	89.1	90.6	91.3	
		管理費比率	%	10.9	9.4	8.7	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,284	4,595	4,641	
		経常収支	千円	3,491	2,620	15,483	
		経常支出人件費比率	%	43.6	35.4	33.1	
	損益分岐点	千円	913,182	1,082,258	1,020,939		
	組織	総職員数	人	154	156	148	
常勤役員比率	%	0.7	0.7	0.8			

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,180,175	1,160,506	1,189,297
	活動指標	教室・イベント参加人数	人	49,088	47,371	53,110
	教室・イベント実施回数	財団主催のスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	997	901	940
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水・屋外プールを除く(9~21時)	%	87.5	87.0
事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.9	10.4	11.6	

**経営実績**  
 国(平成12年)や東京都(平成14年)が策定したスポーツ振興基本計画を受け、財団でも「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討中。  
 団塊の世代の高齢化に対応できるよう、従来の種目別の教室事業だけでなく、さまざまなニーズに幅広く対応できるシニア世代を対象とした事業を重点的に実施した。  
 個人や家族で気軽にスポーツを楽しむ機会を広げるため、一般使用枠にスポーツアドバイザーの設置等を開始した。  
 事業の効率化を図るため、民間事業者の力を活用した事業(高齢者ゴルフ体験講習会、スキー教室等)を展開した。

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>区(教育委員会)がスポーツ振興長期ビジョンを明確にしたうえで、財団では寄付行為に定める範囲で時代の要請に応えたスポーツ文化を積極的に推進していかねばならない。脆弱な財政基盤のもとでの財団運営と認識しつつも、財団設立の意義、公益事業の趣旨を理解し、区民に満足される事業を展開する必要がある。</p> <p>財団独自の財源獲得は非常に難しい面があるが、施設利用者の増員を図るため職員の接客サービス、魅力的な教室の実施など自主財源比率を高めていかなければならない。</p> <p>財団の自主性・自立性を高める観点から利用料金制度、定額補助制度が導入されたが、現在公益法人のあり方が議論され、課税問題と併せて余剰金の取り扱いに影響がでてくる。</p>	<p>「経常収支」の黒字については、収入面では体育施設使用増による利用料金増、支出面では組織の再編に伴う職員定数の見直しによる人件費の減などによるものである。</p> <p>「経常収入の伸長率」の減少は、区からの補助金・受託金の収入減によるもので、財団の自主性・自立性を高めていると考える。</p>	<p>教室参加料の算定は、その経費の半分以上を占める講師への謝礼金が考慮されていないが、適正な参加料について検討しなければならない。</p> <p>体育施設使用者の増は、財団の財政基盤の根幹をなす利用料金の増につながるものであるが、昨今、行政使用が多すぎ使用者の増でも利用料金の増に反映しない。また、登録団体についても一般の利用者より早期予約が可能という優遇措置だけではなく、利用料金も半額となっている。区民間の公平・公正という点から「適正な利用料金」「登録団体のあり方・適正な負担」「行政使用のありかた」などについて区(教育委員会)と連携・協力しながら検討する必要がある。</p>

**【公社等団体経営評価】**

平成14年度、財団では学識経験者や公募区民などで構成された「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討しているが、区にはスポーツ振興法で定めた(仮称)スポーツ振興基本計画がないため、区と財団の役割がはっきりしない面がある。この影響で財団では体育施設利用者からの要望・苦情等に対する説明責任が不十分となり、区政の不信につながるのではないかと考えている。区(教育委員会)は早急に法に基づくスポーツ振興長期計画を策定し、計画に沿った施設整備・事業充実を図る必要がある。さらに、財団と協力・連携し財政的・人的支援を見直すことにより効率的な運営ができる環境づくりが求められる。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>・計画性 = 区(教育委員会)がスポーツ振興基本計画を策定し、財団の長期計画となる方向性を明確にする必要がある。</p> <p>・目的適合性 = 区民スポーツ活動の底辺拡大という面で、区民で構成された各体育施設運営委員会からの意見を尊重したスポーツ教室を行っており、目的に沿った事業を展開している。</p> <p>・健全性 = 公益法人として適正な運営がなされている。ただし、区からの補助金への依存度を下げるためには、参加料等の見直しを行い、受益者負担比率を上げるなどの改善努力をする必要がある。</p> <p>・効率性 = 入札制度を取り入れて施設の保守や清掃などを外部に委託している。また、利用予約に係る事務についてもOAシステムを導入している。人件費については、14年度に組織改正等を行い大幅に削減した。以上のように効率化に努めているが、限られた財源を効率的に運用するためには、事業の実施に伴い予算が適正に執行されているか分析と検証を行い、業績改善に結びつく経営努力をしていく必要がある。</p> <p>・経済性 = 事業収入の増加が余剰金として課税対象になるなど、区からの補助金制度と併せて今後の検討課題となっている。</p>	<p>・計画性 = 経常収支が13年度のマイナスから職員定数見直しによる人件費の減でプラスに転じるなど、他の率も概ね望ましい数値で推移している。今後は返還金制度を見直すなど、自立に向けてなお一層の改善努力が必要である。</p> <p>・自立性 = 区からの補助金の依存度は、13年度に減少したものの14年度は若干であるが増加した。自主財源(財産)を確保するための具体的な取組みが求められる。</p> <p>・健全性 = 人件費比率は常勤役員が派遣職員でなくなったため大幅に減少した。ただし、この減少も区の職員定数見直しによるものであり、より適正な施設運営の改善とそれに伴う管理費比率の減少に努力する必要がある。</p> <p>・効率性 = 職員1人あたりの事業収入は職員定数見直しにより増加傾向にあるが、管理費比率の削減率は減少した。管理費比率の大半が人件費であることを考えると、職員派遣制度など抜本的な見直しが必要である。</p> <p>・経済性 = 損益分岐点比率は、経常支出の大半が施設維持管理費(固定費)であるため例年100%前後で推移しているが、経済性を考慮するならば、返還金制度を見直すなどして、比率90%未満に引き下げる何らかの収入対策を講じる必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>施設利用率についてはシーズンオフがあり、プレイに多人数を要する屋外競技を行う運動場などを差し引いても、かなり高い水準である。ただし、施設利用者数については、種目ごとにプレイに要する人数が異なるため、今後順調に増加するとは限らないといえる。</p> <p>今後は利用者のニーズに沿った事業の展開はもちろんのこと、利用者アンケートなどを基にして満足度の充実に重点を置き、PR等に努めて新規利用者の拡大を図らなければならない。</p>	<p>区民からの強い要望もあり施設予約管理システムは、現在の電話による「すぽーつ・ねっと」から、インターネットや施設に設置するタッチパネルでも利用可能なものに、平成17年度稼働を目標に改善する予定である。</p> <p>このシステムが稼働すれば、今までよりも便利で簡単に施設を予約することができるので利用者登録は増加するものと思われる。</p> <p>しかし、財団の設立目的である「区民皆スポーツ」を目標にスポーツ人口の増加を図るならば、区内の施設数が十分とはいえない。</p> <p>51万区民のスポーツをしたいという欲求を満たし、その機会と場を提供するためには、ニュースポーツも含めて新たな施設建設が求められるが、現在の厳しい区財政を鑑みれば、その実現は困難な状況にあるので、施設建設に代わる代替案を目標として区民に示す必要がある。</p>	<p>・財政状況 = 総支出の減は職員定数の見直しによる人件費の削減によるところが大きい。また、例年増減が少ない基本財産の運用による収入は非課税であるため、資産の効率的な運用という観点から、その時代に合う柔軟なものにする必要がある。</p> <p>・組織 = 職員定数の見直しの結果、職員数が派遣・固有ともに削減され、常勤役員が派遣職員でなくなった。</p> <p>・サービス = 単発イベントや新規事業などの効果で多少利用者が増加し、職員定数見直しにより職員一人あたりのサービス利用人数が増加した。</p> <p>・コスト = 施設運営経費は入札などにより毎年削減努力をしているため、単位コストも減少している。</p>

**【所管部課経営評価】**

財団が経営努力に励み、補助金への依存度を下げて事業収入を伸ばすと、新たに課税の問題が生じることになる。財団の自主・自立性を促進する目的で利用料金制度と定額補助制度を導入したが、外部評価で指摘されている利用料や派遣職員のあり方などについて、これまで協議されてきた経過等を踏まえ財政的支援の面で見直す必要がある。また、財団がまとめた「スポーツ振興長期計画」を意義あるものにするため、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、財団の経営をバックアップする体制を構築する必要があると考える。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・実施計画に基づく計画的な財団運営がなされているが、計画と実績の差が著しいものについては原因分析、見直しを行う必要がある。

・施設利用者やイベント・教室の開催回数が増加しているにもかかわらず、事業収入が5%以上減少している。利用者や参加者に適正な受益者負担を求め、事業収入を確保する必要がある。

・職員体制の見直しなど歳出面の切り詰めにより、経常収支を改善した点は評価できる。更なる事務効率の改善のための工夫を期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	電話	5305-6161
最近5年間のみ	<p>財団3ヵ年実施計画を策定し、スポーツ振興長期計画については検討委員会から提言を受けた。(14年度)                      区教育委員会からの事務移管に伴い、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄附行為に追加、改正した。(14年度)                      事務局本部組織の簡素化と職員定数の見直しを実施した。(14年度)                      財団広報紙の発行回数を年4回から年6回(2ヶ月に1回)に充実した。(14年度)                      利用料金制度、定額補助制度を導入した。(13年度)                      空調設備の整った体育館(上井草・高円寺・荻窪)の利用料金を改定した。(13年度)                      財団への財政・人的支援制度の改革について区と協議した。(12年度)                      利用者の利便性向上を目的とした施設電話予約管理システムを導入した。(11年度)</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>基本財産については杉並区債、東京都債を購入し運用収入の確保に努めた。                      新規で行った高齢者対象モデル事業に延べ1,792名もの参加者があったため、次年度以降も継続する予定である。                      区民参加型スポーツ振興の観点から、体育団体や民間事業者の力を活用した事業を展開し、さらに拡充する予定である。                      利用者満足向上運動を推進し、名札のリニューアル・電話での名乗り・職員提案制度の実施などにより、利用者本位の施設づくりに向けての第一歩を踏み出したが、職員からの提案について具体的な検討に値するものがなかった。                      検討委員会を設置し、平成15年度～24年度までの長期計画を取りまとめたが、区(教育委員会)においてはスポーツ振興に関する基本計画がないために、財団の役割を明確化できなかった部分がある。また、長期計画との整合性を図るため3ヵ年計画も見直す必要がでてきた。</p>				
今年度の取り組み目標	<p>基本財産に限らず、流動資産の普通預金についても定期預金などの運用に努め、資産の有効活用を促進する。                      引き続き利用者満足向上運動を推進し、前年の反省を踏まえ、事務局本部職員、施設職員との構成で「利用者満足向上検討チーム」を発足させた。今年度は新たに全職員に対するアンケート実施後、その結果を踏まえた計画を策定し、各施設が利用者にとってさらに快適な空間になるよう取り組んでいく。                      区と財団の役割を明確にするために、スポーツ振興に関する基本計画の策定を区に働きかける。                      区の非常勤報酬の見直しに準じて、財団でも15年4月から固有職員の報酬額の見直しを行うなど、経費削減に努める。                      財団への財政・人的支援制度について継続して区と協議する。                      財団長期計画について、検討委員会の提言をもとに区(教育委員会)と調整し策定する。</p>				
総合方針	<p>効率的、効果的な事業を推進するため、これまでの考え方にとらわれずに事務事業の見直し、改善を図る。併せて、公益法人の趣旨、目的に沿った事業を展開する。                      区民の要望などを適時、的確に読み、先取りした事業を進めていく。                      顧客サービスの徹底を図るため、職員の意識改革に取り組む。</p>	添付資料ト			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日		電話	5305-6161
顧客	杉並区在住、在勤、在学及び体育施設利用者		事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種スポーツ教室の実施</li> <li>2 野外スポーツ活動の普及</li> <li>3 ニュースポーツの普及</li> <li>4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成</li> <li>5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施</li> <li>6 健康・体力づくりの実施及び相談</li> <li>7 スポーツ情報の収集及び提供</li> <li>8 区から受託する体育施設の管理運営</li> <li>9 その他事業目的を達成するために必要な事業</li> </ol>		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。					
事業規模	<p>[平成14年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室：20種目・52教室(583回)・参加者延べ12,142人          野外スポーツ活動：6事業・7教室(23日)・参加者延べ2,411人          指導者養成講習会：1教室(5回)・参加者延べ179人          区民体育祭・イベントなど：6事業(75回)・参加者延べ30,778人          健康・体力づくり：16種目・32教室(190回)・参加者延べ5,524人          民間事業者とのタイアップ事業：1教室(8回)・参加者延べ200人          高齢者スポーツモデル事業：2教室(50回)・参加者延べ1,792人          障害者団体支援事業：2教室(12回)・参加者延べ84人          区から受託する体育施設の管理運営          体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トレーニングルーム1ヶ所          弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所          ケートホール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所          財団広報紙の発行：年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>			<p>平成14年度に財団では「杉並区スポーツ振興財団長期計画検討委員会」を設置し、長期計画策定の提言を受けた。現在、財団の長期計画策定について検討しているが、区にはスポーツ振興法に基づく行政計画がなく、区と財団の果たす役割には不明確なところが多い。区は早急にスポーツ振興法に基づく「(仮称)スポーツ振興基本計画」の策定に着手し、区(教育委員会)と財団の役割・位置づけ等を明らかにしていただきたい。</p>		
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関          「役員17名」：理事15名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役)          評議員会...理事の選任と理事長の諮問に応ずる機関          「評議員20名」：区民、議員、学識経験者で構成          事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員13名、固有職員118名)          「事務局長」：事務統括、職員の指揮監督          ・管理係：経理、人事労務、総務等 ・施設係：施設の補修、維持管理等          ・事業係：スポーツ教室等の企画、実施等 ・各体育施設(10施設)：スポーツ教室等</p> <p>の企画、実施及び各体育施設の運営、管理          *スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>		区への要望			



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,180,175	1,160,506	1,189,297	1,200,000	18
	教室・イベント参加人数	財団主催のスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	49,088	47,371	53,110	60,000	18
	教室・イベント実施回数	財団主催のスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	997	901	940	950	18
	利用者登録数	すば一つ・ねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	6,996	10,025	12,858	25,000	18
	指導者養成講習会参加人数	財団主催の指導者養成講習会に参加した延べ人数	人	162	176	179	180	18
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く、9～21時	%	87.5	87.0	89.3	90.0	18
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.9	10.4	11.6	13.0	18
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	1.2	1.6	2.8	5.0	18
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>施設利用者数、教室・イベント参加人数、実施回数の増については、上井草スポーツセンターで5周年記念イベントと、新規で高齢者スポーツモデル事業として「楽しくスポーツ健康塾」が通年(半年間の教室を2教室)行われた影響と考えられる。</p> <p>体育館・庭球場の利用率は目標値をはるかに上回っている。和田堀公園運動場については野球場の用途が野球に限定されシーズンオフである冬期の利用率が低いため、年間利用率が他の運動場に比べて低い(70%弱)。また、上井草ゲートボール場の利用率が6.9%と低い。上井草の運動場は4月～10月までは野球利用を優先、11月～3月はサッカー、アメフトなどの優先利用となっている。</p> <p>利用者登録数は増加傾向にあり、平成12年2月から稼動したシステムの安定に伴い、サービスが徐々に浸透してきていると推察される。</p>				<p>体育施設予約管理システムは平成12年2月に稼動し、登録者は年間約3,000人ずつ増加している。平成17年度からは電話以外にインターネット(携帯電話を含む)や各施設に設置するタッチパネル式端末でも利用可能にし利便性を向上させる予定のため、稼動当初は登録者が増加すると見込まれる。目標値はこのまま年間同人数ずつ登録者が増加すると考え、区内16歳以上の在住者の5%にあたる25,000人と設定する。</p> <p>教室・イベント実施回数については利用者の自主的なスポーツ活動の場の増減に直接影響を及ぼすため、毎年慎重に調整している。財団では学校の完全週休二日制と団塊の世代の高齢化を見据え、児童生徒・シニア世代対象事業の拡充を図り、利用者の拡大をねらう。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	911,357	933,065	916,762	1,079,581	1,036,754	利用料金制度は平成13年度から導入された。 平成11年度～13年度の常勤役員は区からの派遣職員であった。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	414,892	448,848	441,892	424,492		415,362
		事業収入	参加料 + 区受託収入(+施設利用料 *13年度以降)	千円	484,918	473,928	463,033	643,267		608,631
		内 区からの受託事業費	13年度のみ国民健康保険課受託事業含む	千円	471,452	459,917	451,409	427,546		388,931
		基本財産運用収入額		千円	6,227	5,189	5,457	4,900		5,530
		受益者負担	施設利用料金 + 教室等参加料金	千円	179,872	194,137	207,036	215,720		219,699
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	22.2	23.4	25.4	22.0	23.6		
	総支出(経常支出)		千円	911,273	932,811	913,271	1,082,201	1,021,271		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	811,343	828,162	813,580	980,092		932,877
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	471,452	459,917	451,409	426,396		388,931
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	99,930	104,648	99,690	102,108		88,394
		総人件費		千円	378,159	394,034	397,794	382,774		338,496
		内 区からの受託事業に係る人件費	区からの受託事業に人件費は充てていない 人件費はすべて区からの補助金でまかなっている	千円	0	0	0	0		0
	資産		千円	637,573	646,404	639,590	676,371	698,681		
	負債		千円	102,586	109,898	99,592	138,994	147,289		
正味財産		千円	534,987	536,506	539,998	537,377	551,391			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	151	157	155	156	148		
	内訳	常勤役員数	常務理事 *11～13年度は区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	14	15	15	15	13	
		常勤固有職員数	施設長、事務職員	人	50	54	53	52	52	
		非常勤固有職員数	パートタイム(事務補助員)、アルバイトを含む	人	72	73	72	72	66	
サービス	サービス利用年間延べ人数	無料開放・一般使用・教室・大会等の人数	人	994,711	1,169,911	1,180,175	1,160,506	1,189,297		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	7,261	8,181	8,370	8,289	9,009		
単位コスト	施設利用者コスト	総支出 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	916	797	773	932	858		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント大会を除く) ÷ 教室参加延べ人数	円	1,500	1,332	1,134	933	1,073		
	施設委託コスト	事業費委託費 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	417	341	324	332	317		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	80	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	60	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	97.3	93.7	92.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,491	2,620	15,482	職員定数見直しによる人件費の減	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.4	99.8	101.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	97.7	138.9	94.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.3	117.8	96.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.1	90.6	91.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	10.9	9.4	8.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	48.2	39.3	40.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	55.5	43.5	41.7		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	84.4	79.5	78.9		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.0	1.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	43.6	35.4	33.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	0.7	0.7	0.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.3	3.9	1.7	平成14年度から常勤役員が派遣職員ではなくなったため	通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	2.7	13.8	7.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.4	1.6	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,284	4,595	4,611		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.5	0.4	2.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	913,182	1,082,258	1,020,939		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.6	100.2	98.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	財団法人 杉並区スポーツ振興財団
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	14年度に策定された「財団3ヵ年計画」は、財団の経営戦略と経営目標を明らかにした長期計画といえる。この計画が企画倒れにならぬよう、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、区(教育委員会)と財団の役割の明確化や各事業の見直しを随時行う必要がある。そして、財団が今以上に自主・自立性を確保できるよう、各年度の計画と実績の乖離原因を究明し、財団に対して区(教育委員会)の指針を明確に示すことが必要である。		
	目的適合性	前年度の繰り返しになるが、財団の設立趣旨である「区民皆スポーツ」実現に向け、施設管理運営の受託(場の提供)、各体育施設運営委員の意見を尊重した各種スポーツ教室・講習会を実施してスポーツ指導者の育成等(区民スポーツ活動の底辺拡大)を行うなど、団体の設立目的に沿った経営がなされている。 しかし、施設利用者数は特定の利用者のみが多数利用しても数値は高くなり、体育施設を新たに建設することは財政上から無理なので、今後はサービスの質的向上、区民意識調査を実施するなどして、底辺拡大策の向上を図る経営戦略が必要である。		
	健全性	前年度に引き続き、会計管理等は公益法人として適正な経営がなされている。先に導入した利用料金制度、定額補助金制度は財団の自主・自立性に貢献したが、まだ大きな部分で区からの補助金に対する依存度が高いため、独立した法人としての経営努力はなかなか難しい状況にあるといえる。 今後は参加料等の見直しを行い、受益者負担の比率を上げるなどの改善努力が必要である。		
	効率性	入札制度を取り入れて施設の保守・清掃等を外部委託している。また、コンピューター・システムの導入により、施設受付事務や会計管理等の事務処理を行っている。人件費については、平成14年度に組織改正等を実施した結果、大幅に削減した。以上のように効率化に努めているが、限られた財源をより効率的に運用するためには、各事業の実施に伴い、予算(財源)が適正かつ効率的に執行されているかその都度分析と検証を行い、財団の業績改善に直接結びつく経営努力を推進する必要がある。		
	経済性	施設窓口職員は、事務職員のほかに事務補助員(パート形態の勤務)を雇用している。また、職員定数見直しにより一般職員数を削減するなど、人件費の節減に努めている。しかし、事業収入の増加が余剰金として課税対象になると税務署から指摘されるなど、区からの補助金制度と併せて今後の検討課題となっている。		
定量評価	計画性	経営収支が13年度のマイナスから職員定数見直しによる人件費の減でプラスに転じるなど、他の比率も概ね望ましい数値で推移している。今後は返還金制度を見直すなどして、自立に向けた一層の改善努力が必要である。		
	自立性	前年度に引き続き、決算上の負債は未払金と預り金であり借入金はないので、経営的には自立しているといえる。ただし、補助金依存率は13年度に減少したが、14年度は若干であるが増加した。返還金制度の見直しも含め、一層の自主財源(財産)を確保するための具体的な取組みが求められる。 なお、補助金の中には区の受託事業である施設の管理運営に従事する職員の経費も含まれており、これが補助金依存率の高い要因である。今後は施設利用料の決定なども含め検討していく必要がある。		
	健全性	施設管理運営がサービス中心であるため、例年人件費比率が非常に高くなっていた。しかし、昨年度から常勤役員が派遣職員でなくなったため大幅に人件費比率が減少した。ただし、この減少も区の職員定数見直しによるものであり、今後は、より適正な施設運営の改善とそれに伴う管理費比率の低減に努めることが望まれる。 また、基本財産運用収入率についても低水準なので、大変厳しい社会経済情勢ではあるが基本財産運用収入の増収を図る必要がある。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は、職員定数見直しにより増加傾向にある。しかし、管理費比率の削減率は減少した。管理費比率の大半は派遣職員の人件費であることを考え、経営状況に応じた効率的な人事配置を行うために、派遣職員制度の抜本的な見直しが必要である。		
	経済性	経常支出のほとんどの経費が施設維持管理経費等の固定費であるため、損益分岐点比率は例年100%前後で推移している。しかし、より経済性を重視するならば返還金制度を見直すなどして、比率90%未満に引き下げる何らかの収入対策を講じる必要がある。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現況・評価	活動指標	すべての指標数値が概ね前年度を上回っている。特に施設利用者数については施設の許容に限界があり、増改築や新規施設が建設されなければ、これ以上増加することは困難である。 また、教室等の参加人数は区民スポーツ活動の底辺拡大を示すものであるが、教室等の開催回数を増やしたため参加人数が増加した。しかし、施設不足は一般施設利用者(既にスポーツ活動をしている者)を制限することになり、スポーツ人口が頭打ち状態になる。したがって、施設の増改築・新築は必要不可欠である。
	成果指標	施設利用率についてはシーズンオフがあり、プレイに多人数を要する屋外競技を行う運動場を差し引いても、非常に高い数値といえる。ただし、施設利用者数については種目ごとにプレイに要する人数が異なるため、今後順調に増加するとは限らない。 今後は、利用者のニーズに沿った事業の展開はもちろんのこと、利用者アンケートなどを基にして満足度の充実に重点を置き、PRに努めて新規利用者の拡大を図らなければならない。
目標の設定	活動指標	区民からの強い要望もあり、施設予約管理システムは現在の電話による「すぽーつ・ねっと」から、インターネットや施設に設置するタッチパネルでも利用可能なものに平成17年度稼働を目標に改善する予定である。 このシステムが稼働すれば、今以上に便利で簡単に施設を予約することができるので、利用者登録は増加していくものと思われる。ただし、財団では学校の完全週休二日制と団魂の世代の高齢化を見据え、利用者の増加も見込んでいるが、現状の分析・評価でも述べているように、利用者がこれ以上増加することは困難である。
	成果指標	財団の設立目的である「区民皆スポーツ」を目標にスポーツ人口の増加を図るならば、何はともあれ区内の施設を整備することが先決である。51万区民のスポーツをしたいという欲求を満たし、その機会と場を提供するためには、最近特に注目を集めるニュースポーツも含めて新たな施設建設が不可欠である。 しかし、現在の厳しい区財政を鑑みれば、その実現は困難な状況にある。それならば、施設建設に代わる代替案を新たな目標として区民に示す必要があると思われる。
事業の推移	財務状況	総支出の減は職員定数の見直しによる人件費の削減によるところが大きい。また、例年増減が少ない基本財産の運用による収入は非課税であるため、資産の効率的な運用という観点から、その時代に見合う柔軟なものにする必要がある。
	組織	職員定数の見直しの結果、職員数が派遣・固有ともに削減され、常勤役員が派遣職員でなくなった。
	サービス	単発イベントや新規事業実施の効果で多少利用者が増加し、職員定数見直しにより職員一人あたりのサービス利用人数が増加した。
	コスト	施設運営経費は入札制度の取り入れにより削減されたため、単位コストも減少した。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	財団が経営努力に励み、補助金への依存度を下げて事業収入を伸ばすと、新たに課税の問題が生じてきた。財団の自主・自立性を促進する目的で利用料金制度と定額補助制度を導入したが、外部評価で指摘されている利用料と派遣職員のあり方については、これまで協議されてきた経過等を踏まえ、財政的支援の面で見直す必要がある。 また、財団がまとめた「スポーツ振興長期計画」を意義あるものにするため、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、財団の経営をバックアップする体制を構築する必要がある。	

5

社福（杉並区）社会福祉協議会

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課 地域福祉係
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	03-5306-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象) 区民	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	300	75.0	B	
	目的適合性	400	300	75.0	B	
	健全性	900	800	88.9	A	
	効率性	500	380	76.0	B	
	経済性	500	400	80.0	A	
総合	2700	2180	80.7	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	788,939	801,906	810,925	
		総支出	千円	804,653	797,898	809,380	
		資産	千円	570,746	595,808	557,279	
		補助金収入依存度	%	14.1	16.5	13.4	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		事業費比率	%	53.7	65.2	62.8	
		管理費比率	%	46.3	34.8	37.2	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,740	5,070	4,742	
		経常収支	千円	15,713	4,008	1,545	
		経常支出人件費比率	%	52.7	55.3	50.1	
		損益分岐点	千円	823,694	790,487	806,782	
	組織	総職員数	人	160	149	165	
	常勤役員比率	%	0	0	0		

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	地域福祉活動・小地域活動	地域活動を行っている地区の数	地区	2	2	2
		地域福祉活動・サロン事業	サロン開設数	所	2	7	11
	成果指標	歳末助け合い募金実績	歳末助け合い募金の額	円	16,121,993	15,964,229	15,674,108
		地域福祉活動・小地域活動相談実績	小地域活動を行っている和田堀地区の相談件数	相談件数	167	355	369
歳末助け合い募金配分実績		歳末助け合い募金の配分先	団体・施設	73	57	57	

**経営実績**  
 地域福祉活動推進は小地域福祉活動として2モデル地区で実施し、また、地域住民の交流・仲間づくりの場として、きずなサロンを11ヶ所開設している。平成14年度は昨今の福祉をめぐる環境変化を踏まえ、より一層の地域福祉の進展のため、総合的な地域福祉活動計画として「杉並きずなプラン2003」を策定した。多様化する福祉ニーズに対応して、地域福祉活動計画の実効性を確保するため計画の期間を平成15年度から平成19年度の5年間とし、平成18年度に計画の見直しを予定。杉並ボランティアセンターは平成14年10月に発展改組し杉並NPO・ボランティア活動推進センターを発足。NPO活動支援として 区内NPO50団体の実態調査の実施 NPOマネジメント支援事業とNPOいは相談、入門・専門相談の実施 NPOマネジメント合同研修の実施を行った。平成13年度開設した福祉サービス支援センター「あんしんサポート」は福祉サービス利用援助事業が新規契約件数11件、成年後見制度支援事業を実施し制度の利用を支援する団体の情報提供を行った。これらの事業に関する相談は1,997件あり、昨年より1,000件近く相談件数が伸びている。ふれあいの家は平成16年度に向けて介護報酬での経営を目指し質のよいサービス提供と健全経営化のため、更に効率化を図った。



**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:地域福祉活動計画の社協組織経営体制の強化方策の検討している。職員の目標管理システムの導入について検討している。</p> <p>目的適合性:事業体系を確立し政策・施策評価基準を明確にすることが必要である。</p> <p>健全性:福祉サービス支援センター及びNPO・ボランティアセンターに中立・公平性の観点から担当理事制を導入した。職員育成は職場外研修の受講の他、職場内集合研修を4回実施している。</p> <p>効率性:アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性:契約制度に基づいた入札等の徹底を図り効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>新会計基準会計導入に伴い会計単位・経理区分に共通する合理的な基準による歳入財源の配分が必要である。決算数値を分析の上、事務事業評価を踏まえ計画的な財務運営に取り組む。</p> <p>自主財源比率を高めるため会員獲得の新たな手法の開発、収益事業の開発に取り組む。</p> <p>ふれあいの家運営平成16年度民営化に向けて職員の人員削減を図り更なるコスト削減と介護報酬増収策としてデイサービスの利用定員増・サービス提供時間の見直しをする。</p>	<p>地域福祉活動計画の中期計画を踏まえ活動の確実な進行管理に取り組み、区民ニーズに立脚した活動の推進を図る。</p> <p>介護保険事業の健全経営のためデイサービス利用者確保に積極的に取り組み一定の成果は上っている。良質なサービスを維持しつつも人員削減等により安定的な運営を図る。</p> <p>福祉サービス支援センター相談件数は昨年比1,000件程度増加しており相談機関の役割として認識されつつある。今後も福祉改革に伴う各種制度が定着することにより相談・契約件数の増加が見込まれる。</p> <p>NPO・ボランティア活動センター事業福祉領域だけではなく環境・まちづくり・教育等、他領域NPOの積極的な支援を行なっていく。</p>

**【公社等団体経営評価】**  
 地域福祉活動計画は社協の今後5年間(平成15年度から平成19年度)の行動計画であり地域福祉活動推進のために自ら経営改革に取り組み、組織基盤の強化、サービスの質の向上、事業の見直し、財務体質の強化、職員研修の充実などが提言されている。計画の進捗について、推進委員会を設置し事業進行の点検や事業の見直しを行い、計画に基づく事業展開を図っていただける体制づくりに取り組む予定。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>職場内研修の実施や職員の目標管理システムを導入して職員個々の意識をより高め、また的確にニーズを掴むための調査・分析を徹底して行うことで、多様化している区民のニーズにどこまで応えていけるのか、今後に期待したい。</p> <p>効率化については、人員削減やアウトソーシング、入札の徹底等により効果が見られるところである。引き続きコストダウンについては努力を重ねていくことが重要である。</p> <p>また、この2～3年来課題となっていた中長期計画の策定が地域福祉計画「杉並きずなプラン2003」として実を結び、今後5年間の目標が明確化されたので、その目標の実現に向けての取り組みに期待したい。</p>	<p>区委託事業が多く、自主財源率の向上が困難な状況にあるが、会員増強に向けての新たな取り組み等努力が見られる。この点については今後も積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>新会計基準を導入したことで今後の財務運営にどう影響が出てくるのか、これまで以上に徹底した、計画的な運営管理が求められる。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>小規模地域福祉活動は地域住民にも広く浸透し、順調な伸びを見せている。この活動を広げ、より区民のニーズに合った、効率的なサービス提供に繋げるため、これまで以上に的確なニーズの把握・分析は今後の課題となるであろう。</p>	<p>平成15年度アクションプランに基づき数値を設定。これまで以上に実績を重視し、内容を厳しく精査した上での数値なので、前年度実績にそぐわない面もあるが、地域福祉活動計画の初年度として、その効果は注目されるものである。</p> <p>ただし、指標については今後の事業の方向性も踏まえて再考する必要があると思われる。</p>	<p>サービス利用人数が年々増え続ける中、NPO・ボランティア活動推進センターの受託運営をはじめ地域福祉活動事業を拡大している。今後より高度な人材育成、ボランティア登録者の精査等を行い、更なるサービスの向上に期待したい。</p> <p>効率的な事業運営についても、より積極的な改善が望まれる。</p> <p>全体の事業の推移は評価できる。</p>

**【所管部課経営評価】**  
 さんあい公社の事業移管という大幅な環境変化や、地域福祉計画が策定されたことで、現在の社会福祉協議会は徹底したスクラップアンドビルドを求められている。この機会を逃さず、区への依存度を可能な限り下げ自主財源率を上げていくことができれば、今後の社協のあり方も大きく変化していくと思われる。経営改善を目的に設置された社協内部の委員会からの提言を確実に実行する経営体制の強化とともに、職員個々が経営意識をもって取り組んでいくことはもちろん、地域を巻き込んだ改革を検討・展開して行くことが必要である。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)を策定したことは評価できる。今後、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。

・総収入が5%近く減少、経常収支のマイナスへの転落にとどまらず、資産額は6%強、正味財産額も10%減少している。財政面の建て直しが必要である。

・さんあい公社から移管を受けた2事業については、社会福祉協議会の新たな柱の事業となるように、社会福祉協議会とさんあい公社の知識や経験を融合し、サービスの質の向上や事業の効率化に向けた努力が続けられることを期待する。



平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会		代表者	高橋 新一郎		電話	5306-1010	
最 主 近 な 五 取 年 り 間 組 み	<p>組織人事管理 杉並ファミリーサポートセンター受託運営(平成11年度)、宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設。職員昇格基準見直し(平成12年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。</p> <p>事業 地域権利擁護事業開始(平成11年度)、高円寺北きずなサロン開設(平成12年度)。</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。地域福祉活動計画策定(平成15年度から平成19年度までの5年計画、3年後ローリング予定)。</p> <p>その他 個人情報保護・情報公開取り扱い規程制定(平成11年度)、苦情解決委員会設置(平成13年度)。</p>							
前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 取 り 組 み	<p>組織人事管理 1. 杉並福祉サービス支援センター担当理事、杉並NPO・ボランティア活動推進センター担当理事、事業担当理事制導入した。 2. 理事構成 平成15年度5月理事任期満了時に見直しを図った。 3. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人運営に特化し、他部門のマネジメント機能をもたせ組織改組予定。NPO・ボランティア活動推進センターは課に昇格させた。 4. 職員研修は4回実施した。「福祉新時代のサービスのあり方」、「福祉の現場でリーダーシップをとれる職員として」、「ボランティアの受け入れの意義と方法」、「杉並社協の今後の方向性」</p> <p>事業 1. 地域福祉活動計画の策定(平成15年度から平成19年度までの5年間の行動計画)を行なった。 2. 事務局組織改組等をし、事業環境整備の検討した。 3. 区委託事業について継続協議を行なっている。 4. NPO活動支援として、区内NPO実態調査、NPOマネジメント支援事業(いはは・入門・専門相談)、3行政区合同でNPO合同研修等を実施し、NPO支援の拡大を図った。 5. ホームページを開設した。社協広報紙は、会員配布用1回、全戸配布3回、年4回発行した。 6. 事務事業評価実施した。但し、今後は社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定が必要である。</p> <p>経費構造 1. 会員増強策としての新たな会員加入依頼先の開拓の実施、社協だより有料広告掲載の実施、歳末助け合い募金配分金の効果的な活用について事務局で検討し配分、等を行なった。但し、予定していた協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し検討の予定であったが委員会は未実施である。 2. ふれあいの家の職員体制を6名体制から5名とした。</p>							
今 年 度 の 組 み ・ 目 標 取 り	<p>組織人事管理 1. 理事構成:さんあい公社理事研究者構成員に加えた。 2. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人経営の視点に立った所掌事項とし、他部門のマネジメント機能をもたせ、総務課、介護事業課、地域福祉課、福祉サービス支援センター、NPO・ボランティア活動推進センターの5課に事務局組織を改組した。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに4回の実施予定している。</p> <p>事業 1. 地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置した。 2. 事務局組織改組等をし、事業環境整備を行なう。 3. 区委託事業について継続協議を行なう。 4. NPO活動支援の拡大を図る。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行する。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討を予定している。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法の検討する。社協だより全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施を予定しており、既に2回発行している。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し、検討を予定している。 2. ふれあいの家の職員体制を5名体制から4名とした。</p>							
総 合 方 針	<p>社協の中期・長期の行動計画である地域福祉活動計画を実行性の伴う事業推進とするために、進行管理の委員会を設置し住民に信頼され、かつ期待される事業・活動を目指す。又、社協を取り巻く急激な事業環境変化に対応するため、改革、見直し、システムの構築等が必要な課題をあげ経営改革・改善のための委員会を設置した。審議事項として 介護保険事業の健全経営化 事業・経営評価 人事制度の構築 予算編成手法の見直し 自主財源の確保方策等について提言予定。これらの提言をうけ、社協の組織・事業活動のあり方の方向性を確立する。</p>					添 付 リ ス ト		



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	地域福祉活動(1)小地域活動	区内を13地区に分け、小地域で、相談、広報、講座等を展開している。	地区	2	2	2	3	16
	地域福祉活動(2)きずなサロン事業	きずなサロン事業は、既存の地域団体の組織に依存せず、活動や会場提供の希望者を募り、不特定来場者から潜在的ニーズの掘り起こし、サービス企画、ニーズ充足を図ろうとする新しい活動である。	所	2	7	11	16	16
	歳末助け合い運動の推進(募金活動)	町会自治会を中心に募金資材(ポスター、チラシ、募金袋)を配布し、地域内に周知を図り、募金を集金する。	円	16,121,993	15,964,229	15,674,108	16,500,000	16
	ボランティア活動推進事業(ボランティア入門講座)	ボランティアじゅく、入門講座、体験学習やゲーム・作業を通じた学習会を実施し、今後のボランティア活動につなげる。	人	207	255	116	240	16
	杉並福祉サービス利用援助事業	高齢者や障害者を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。(契約件数は累計、13年度及び目標値の相談件数は成年後見制度に関する件数を含む)	相談件数 契約件数	149 1	1,019 4	1,997 11	2500 15	16
成果指標	地域福祉活動(1)小地域活動における相談	計画実施地区である和田堀地区では、よろず相談所を開設し、また、子ども心配事相談など対象別相談会も実施している。	相談件数	167	355	369	380	16
	歳末助け合い運動の推進(配分)	歳末助け合い運動の配分先	団体・施設	73	57	57	60	16
	ボランティア活動推進事業(ボランティア登録)	ボランティア活動の希望者の登録件数	人	724	717	608	400	16
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>地域福祉活動は社協の基本的な事業であり、地域住民等と協働した小地域福祉活動推進は重要な課題である。しかし、NPOや住民福祉活動の支援や育成、小地域福祉活動についても社協の独占的役割ではなく地域の各種団体や組織との間で比較され、評価されるようになってきている。小地域福祉活動推進手法についても地域の特性や人的・社会資源の状況を踏まえ、従前の組織づくりからはじめるのではなく、活動や地域のニーズの発見からはじめ、それらの活動やニーズの小地域での組織的解決が必要になれば必然的に和田堀地区のように住民福祉協議会のような組織の設置の必要性が生まれてくる。又、地域住民の交流の場である「きずなサロン活動」の事業推進も同様であり社協がどのような「仕掛け」をするかが重要である。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は成年後見制度支援に関する相談件数をあわせ2,000件に近い件数であり今後益々相談件数の増と必然的に福祉サービス利用援助の契約件数は伸びると想定される。</p>		<p>地域福祉活動計画報告書では小地域福祉活動推進として 活動交流の場づくり活動を支える人材の育成 活動を進める組織づくり きずなサロン活動の支援等具体的取り組みと平成15年度アクションプランが示されているため、これらを踏まえ目標値設定。</p> <p>福祉サービス支援センターは出張相談や出前講座の実施により事業の周知が図られ実績増が見込まれる。</p>						

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	644,524	649,543	788,939	801,906	810,925		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	114,384	120,923	111,069	132,539	108,989	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	530,128	528,619	677,866	669,364	701,934	
		内 区からの受託事業費		千円	391,778	374,556	487,915	508,220	544,014	
		基本財産運用収入額		千円	10	0	3	3	1	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0	0	0	0	0		
	総支出(経常支出)		千円	628,849	633,077	804,653	797,898	809,380		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	362,447	377,851	432,231	520,412	508,473	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	252,859	276,876	329,251	373,035	395,818	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	266,401	255,226	372,421	277,485	300,907	
		総人件費		千円	365,055	374,563	424,207	441,156	405,280	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	261,062	266,537	315,346	310,109	295,841	
	資産		千円	425,825	496,719	570,746	595,808	557,279		
	負債		千円	67,165	73,922	125,099	143,668	150,471		
正味財産		千円	358,660	422,797	445,646	452,140	406,807			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	144	154	160	149	165		
	内 訳	常勤役員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤役員数		人	17	17	17	17	17	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	3	4	4	
		常勤固有職員数		人	46	44	52	50	49	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	79	91	88	78	95	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	106,811	105,812	121,016	154,819	174,196		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	841	772	846	1,173	1,177		
単 り 位 コ ス ト	相談コスト	地域福祉事業費 ÷ 相談件数	円	15,831	9,660	4,130	2,458	2,108		
	募金活動コスト	歳末特別会計総額 ÷ 募金額 - 1	円	0.32	0.02	0.00	0.00	0.00		
	対ボランティアコスト	ボランティア会計総額 ÷ 登録者数	円	119,726	78,787	57,077	60,578	83,804		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	300
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	300
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	60	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	800
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100		
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	380
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	400
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)



平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	106.8	100.0	93.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	15,713	4,008	1,545		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	98.1	100.5	100.2		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	128.2	98.8	104.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	121.5	101.6	101.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	53.7	65.2	62.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	46.3	34.8	37.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	14.1	16.5	13.4		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	76.2	71.7	77.8		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	78.1	75.9	73.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.1	0.1	0.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	52.7	55.3	50.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	14.8	24.9	6.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.4	1.4	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,740	5,070	4,742		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	4.0	1.1	8.1		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	823,694	790,487	806,782		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	104.4	98.6	99.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

# 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課地域福祉係	電話番号	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
		内1356		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	地域福祉活動計画が策定され、今後5年間の活動目標が明確化された。社会福祉協議会内部に計画達成に向けての進行管理委員会の設置が予定されているので、社協の経営体制の強化に向けた取り組みとあわせ、今後の展開に期待したい。 年次計画と年次実績との乖離原因についての分析、次年度への反映があまり達成できていないようである。地域福祉活動計画に沿って運営していくには調査・分析を欠かすことはできない。今後の課題である。		
	目的適合性	現在提供しているサービス利用者に対する満足度調査及びその分析については昨年よりも評価が上がっている。しかし、新規事業に関する調査・分析は着手が遅れている。早急な改善を望む。		
	健全性	昨年同様、全体的に高評価である。ただし現状に満足せず、より向上していくよう、第三者評価の導入検討も含めその整備内容を常にチェックしていくことが重要といえる。		
	効率性	業務運営の効率化や改善についてはかなりの努力が見られる。資産運用効率を改善するための工夫について、引き続き検討が必要であろう。		
	経済性	全体的に高評価である。更なるコスト低減のための努力を重ねていくことが重要である。		
定量評価	計画性	新会計基準の導入により厳しい評価数値が現れているが、今後期待する。		
	自立性	区委託事業は減少傾向にあるが、依然として依存率は高い。社協の自立性をどう発揮していくか早急に検討が必要である。		
	健全性	人件費率の抑制とともに基本財産の増額を課題として今後期待したい。		
	効率性	新会計基準導入の影響が、かなり厳しい評価である。効率性を上げるためにどこまで努力できるのか、具体的に検証が必要である。		
	経済性	資産余剰率の低下が著しい。早急な改善を検討すべきである。		
特記事項				



## 事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動指標	地域福祉活動については順調に推移しているようだが、今後の社協のあり方からしても積極的な拠点整備を図ることが重要であろう。民力の活用が絶対要件になってくるだろうが、ボランティア活動推進事業の落ち込みが著しい。講座内容を見直す等早急な改善が必要であろう。
	成果指標	小地域活動における相談については順調な伸びを見せており、活動が地域に根付いたものとなっていることが数字にも表れている。ボランティア登録件数は毎年更新時に精査しているため減少しているとのことだが、新規登録者の確保にも力を入れて行くことが望まれる。
目標の 考 え 方	活動指標	地域福祉活動計画の初年度として、効果に注目したいところである。目標年度を来年度と設定し、実現可能性を重視していることが窺える。特にボランティア活動推進事業については、14年度実績が著しく落ち込んだこともあり、目標達成には厳しさも予測されるが、積極的な取り組みに期待したい。
	成果指標	ボランティア登録件数が実績数よりも減っているのは、毎年の登録更新時に、実際に活動している人のみを登録していくよう精査しているからとのことだが、新規登録者を増やすことも考えると、数値としては控えめではないか。
事業の 推 移	財務状況	一昨年に続き赤字となっている。数値の増減はあっても収入・支出の枠組みには変化はなく、区からの受託事業・補助金収入が高率を占め、歳出に占める人件費が高率となっている財政特質も短期間での改善は困難といえる。より危機感をもって根本的な経営改革をおこない、自主財源率を上げていくことが急務である。
	組織	常勤固有職員数が減少していること等社協の経営努力は窺える。しかし、今後、さんあい公社の事業移管により、職員数の増加が見込まれるが、どのように抑制していくかが課題となるであろう。
	サービス	サービス利用者が年々増加している点は評価できる。今後は更に利用者のニーズに沿った質の高いサービスを提供していくことが望まれる。
	コスト	数値は年々減少しており、効率的に事業運営されている点が窺える。対ボランティアコストについては次年度以降、登録者の精査を行うということでもあり、今後に期待したい。
所管部課 （分析、 課題と 問題点 の コメント）	さんあい公社の事業移管という大幅な組織改正があるなか、地域福祉活動計画も策定され、住民に一番近い地域福祉の担い手として、社会福祉協議会への期待はこれまで以上に高くなっていく。特に、今回の地域福祉活動計画は、検討委員会から区民への提案というかたちをとっているため、この提案を区民にどのように届けて計画の達成に結びつけていくのか、まさに社会福祉協議会の力量が問われることになる。しかし、依然としてその業務や収入は区への依存度が高く、自主財源率が低いままである。また、補助金以外の収入としての収益事業への取り組みや、ボランティア登録者の活動状況の把握等、未達成の課題が残っている。これらの問題点の早急な解決が待たれる。	

6

① 社 団 杉 並 区 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男		所管部課	高齢者施策課	
	基本財産	-		設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217	
	事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。			顧客(サービス対象)	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者			
					事業内容				
					高齢者に対する以下の ~ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率 %	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	360	90.0	A				
	健全性	900	800	88.9	A				
	効率性	500	460	92.0	A				
	経済性	500	420	84.0	A				
総合	2700	2360	87.4	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項	
		総収入	千円	895,469	920,783	946,049			
		総支出	千円	901,225	917,017	923,425			
		資産	千円	115,820	125,525	154,909			
		補助金収入依存度	%	15.5	20.3	19.3			
		受益者負担	千円	748,236	726,739	757,679			
		事業費比率	%	88.0	85.9	87.5			
		管理費比率	%	12.0	14.1	12.5			
		職員一人当たり事業収入	千円	32,779	20,849	22,299			
		経常収支	千円	5,756	3,766	22,624			
	経常支出人件費比率	%	16.5	19.2	18.4				
	損益分岐点	千円	920,698	895,508	863,176				
	組織	総職員数	人	52	82	79			
常勤役員比率		%	3.1	1.6	1.7				
事業分析	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12		人	2,028	2,271	2,381	
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計		件	7,961	9,607	11,018	
		スキル講習	開催コース数		コース	7	9	4	
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計		%	53.3	53.5	53.2	
受託消化率		年間受託件数 ÷ 年間発注件数		%	88.2	88.7	90.0		
経営実績	年21回開催した入会説明会参加者525名の内475名(入会率90.5%)が入会し、370名の目標を大きく上回った。家庭へのPRチラシ配布(49,000枚)を実施した25職種の内、16職種で事業収入が前年度を上回り全体として12.4%増となった。 事業拡大を見込んでいるパソコン指導と育児サービス就業会員の育成を図り、特にパソコン指導者については、現有勢力と合わせ次年度の拡大体制の基盤が確立した。 就業期間設定等を実施し向上に努めたが、17年度目標達成までの年平均上昇ポイント0.74を1.58ポイント下回っている。これは、率算出の分母となる月末会員数の増加及び発注側の就業人員や就業箇所数の規模縮小に起因している。受注件数を伸ばしつつ、消化率の向上も図れた。								

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・事務局組織及び会員就業形態の効率化を目標に3か年計画を策定し、今年度が中間年度に当たる。</p> <p>・発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査を実施し、総合評価の75点以上がそれぞれ80.0%と90.3%の評価を受けた。</p> <p>・役職員の意識改革に資する研修を「類似業種に学ぶ」をテーマに実施した。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底と共に、就業や地域活動時のコスト感・効率化・迅速化の重要性の浸透を図る必要がある。</p>	<p>総じて前年度を上回る結果となった。事業収入については公共部門が依然、厳しい状況が続いたものの、民間部門が堅調に推移し、中でも旧授産場等における自主事業が飛躍的に伸び、行政施設の活用効果が顕在化した。また、正会員会費の値上げも自主財源の確保に寄与し、収入の自立性が改善した。これらの収入増加に加え、平成13年度途中より取り組んだ経費削減効果が通期にわたり発現し、最終の当期正味財産増加額は過去最高を更新。懸念要因であった財務基盤の安定性が高まった。</p>	<p>・財政基盤確保のため公益性と収益性を比較した場合、現在は若干収益性に比重を置いており、15年度決算の結果により見直しを行う。</p> <p>・二種の顧客ニーズの多様化に対応した新規事業の創出準備が着実に進む中、満足度調査の結果を踏まえ対応策を次年度計画に盛り込む外、調査を継続実施しサービス改善を図る。</p> <p>・全面移行の旧授産場を活用し、就業機会の拡大が図られており、自主事業展開の拠点となっている。</p> <p>・東京都域のシルバー事業充実に対し、財務及び事業運営の発信元として高い評価を得ている。</p>

**【公社等団体経営評価】**

- ・会員、役職員一体となった組織全体での意識改革に合わせ、上部団体である(財)東京都高齢者事業振興財団が課題として掲げた「安全・適正就業の推進」に向け広域的な立場からの努力が必要である。
- ・現行OAシステムの次世代バージョンと連携したサービス向上へのシステム構築が課題。
- ・高齢者の間にも広がっているインターネット環境を活用した事業展開の整備が今後の事業運営拡大の鍵となる。
- ・分ち合い就業の対象職種を広げ、ワークシェアリングの推進を図る。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>(社)杉並区シルバー人材センターは高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。高齢化による高齢者の増加や長引く不況などによる会員数の増加、区からの委託事業の減少などに対して、分ち合い就業やスキル講習によって受託件数、就業実人員、受託消化率は向上している。</p>	<p>12年度は退職給与引当預金の規程が変わり、支出が増えたことにより、経常収支はマイナスになっていたが、13、14年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などの努力により経常収支をプラスにすることができた。</p> <p>13年度は、授産場の移管にともない管理費比率が上昇したが、14年度には事業費比率を上げ、管理費比率の削減に努めている。またスキル講習により区民のニーズに応えた事業の開拓、拡大に努め、公共からの受注の減少が就業率や収益性に与える影響を小さくしていく必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>長引く不況や区の財政難の影響を受けて区からの委託事業の増加が見込めない中、会員の就業機会を確保するために、分ち合い就業やスキル講習によって受託件数、就業実人員、受託消化率が向上し、事業収入の増加に結びついた。</p>	<p>高齢化の進行と不況により、シルバー人材センターに就業機会を求め高齢者が増え会員数は着実に増えている。さらに分ち合い就業を進め、スキル講習の実施により会員が新しい技能を習得したり、技能を向上させる環境をつくり、各家庭からの仕事の受注を増やしたり、積極的に引き受け、受託消化率の向上により経営の安定につなげていく必要がある。また、就業する会員を増やすことによって生きがいの充実、地域への社会参加の促進を図る。</p>	<p>10年度に区が運営を委託した授産場については、13年度からシルバー人材センターに全面移管され、自主事業展開の拠点として機能している。社会情勢の変化による組織の変更とその都度、体制を整え堅実な事業の運営を行っていると考えられる。</p>

**【所管部課経営評価】**

- 財務状況については12年度の経常収支マイナスから13、14年度ともプラスに転じたが、引き続きサービスにかかるコストを常に意識し、コスト削減をより一層進めていく必要がある。長期的には、公益性と採算をどのように考え、会員や区民の身近になった分室の活用や就業会員の増加によるスケールメリットを生かした事業の展開など会員の増加に伴う会員の就業機会の確保や事業の運営について、補助金との関係も含めて整理していく必要がある。

**【総合経営評価(3次評価)】**

- ・経常収支の黒字が6倍、正味財産額が1.5倍になるなど良好な財政状況にある。旧授産場の移管に伴い平成13年度に大きく増加した人件費については、削減の努力が見られる。今後もコスト削減努力を継続していく必要がある。
- ・3か年計画は策定しているが、シルバー人材センターの将来を見据える上で、中長期計画を早期に策定する必要がある。
- ・今後も分ち合い就業、スキル講習の実施により受託消化率を向上させ、安定的な経営に努めることを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	(社) 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	電話	3317-2217
最近5年間の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な就業の場の確保として、授産事業を受託し常勤職員6名を増員。これに伴う組織及び人事体制の改編を行い、業務体制の充実を図った。(10年度)</li> <li>・大規模職種の「就業の手引」を改正し、確実な受注履行を実施。(10年度)</li> <li>・就業開拓専門員4名を通年配置し、家庭を中心に計画的かつ広域的なPR活動を実施。(11年度)</li> <li>・10年度の「手引」改正に続き、同職種でのグループリーダー制を導入し自主的就業形態の確立を図った。(11年度)</li> <li>・就業機会の公平な提供を図る為「就業期間の設定に関する基準」を制定し、特定職種において就業期間を4年に限定した「分ち合い就業」を推進した。(12年度)</li> <li>・福祉、家事援助サービス推進に係る調査を約4割の会員(790名)に実施し、就業範囲及びPR手法の見直しに役立てた。(12年度)</li> <li>・12年度当期収支の赤字を受け、事務費率の見直し、経費執行の凍結や圧縮を実施。(13年度)</li> <li>・パソコン指導、エアコン清掃等の就業会員育成を図り、新分野への事業を展開。中でもパソコン指導者育成は、団塊の世代の入会に備えての基盤を築いた。(13年度)</li> <li>・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度)</li> <li>・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けると共に、サービス向上の改善に役立てた。(14年度)</li> <li>・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度)</li> </ul>				
前年度の取り組み 成果・反省	<p>(全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な取り組み目標として掲げた11項目中、10項目を達成し残る1項目についても半分を達成</li> <li>・職種別(8職種)安全標語の募集により、全職種に意識向上が広がり事故件数が半減した。</li> <li>・会員ネットワーク化への整備検討は、管理者の設置等の運営形態が検討過程(一部の就業グループでは実施)</li> </ul> <p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会参加促進事業」の展開により就業以外での社会参加も始まり、自主グループによる地域団体等との交流が見られ今後の広がり期待ができる。</li> <li>・「類似業種に学ぶ」をテーマの研修を役職員が受講し運営の在り方を学びCS運動の浸透が図れた。今後も、効率化・迅速化を目標に高密度な事業執行に努める。</li> </ul> <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な会員主体の就業が2職種で始まりコスト削減にも繋がっており、分室での自主事業拡大も含め会員主体の就業を推進するため次年度に検討会を設置</li> <li>・お客様満足度調査の結果、総合的に高い評価を受けているが、調査を定期的に実施し日々の業務に反映する。</li> </ul> <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果が最大限に現れた目標であり、15年度の決算状況を踏まえサービスコスト等を見直しを行う。(内部留保率 120%、当期収支 2,270万円計上)</li> </ul>				
今年度の取り組み目標	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営や社会動向等を学ぶ研修の継続実施(前年度の年2回を3回に)</li> <li>・人件費コストの削減を継続(超過勤務手当10%削減、福利厚生事業の削減)</li> </ul> <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域高齢者社会参加促進事業」の推進 地域班講座(7回)、ひざこぞうトーク(前年度の4回を7回に)を会員主体で開催</li> <li>・関連ある就業分野への進出(3職種)</li> <li>・効率化、迅速化を図る運営形態の検討(6職種)</li> <li>・設立25周年を機に職種別、就業場所別の安全標語と就業スローガンを募集(冊子として発行)</li> <li>・子育て支援に就業を希望する会員の推進会議と就業を支援するスキル講習会を同時開催(4回)</li> <li>・お客様満足調査(ヒヤリング調査 230件、ハガキによるスポット調査 100件)</li> </ul> <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保 経費の掛かる技能系職種に対し諸経費負担を継続実施</li> <li>・会員助成金の凍結を一部解除</li> <li>・当期収支枠内での経費執行</li> </ul>				
総合方針	<p>事業理念と安全就業への振り返り                  公益性と収益性のバランス                  15年度決算状況により今後の収支構成を見直す</p>		<p>リスト 添付資料</p>		



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(社) 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課係名	高齢者施策課																																																
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217																																																
顧客	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者																																																				
事業目的	<p>対 高齢者 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右記の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。</p> <p>対 発注者 高齢者の能力活用の中となる発注者(地域)ニーズに応えるため、既成ニーズへの対応に留まらず潜在ニーズへの取り組みを行ない、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与する。 シルバー人材センター：「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体。</p>	事業内容	<p>就業機会の開拓・提供(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室において受託事業に関する会員入会、受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な器材運搬を行ない、区広報を活用したPRをはじめ、チラシ(49,000部)・ポスター(400枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。</p> <p>研修・講習(事業目的の 関連) ・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を開催し、合わせて入会手続きを実施 ・発注者ニーズに応えるスキル講習(4コース)、事業理念研修(4コース)、会員ニーズに応える講習(5コース)</p> <p>調査研究(事業目的の 関連) ・総務、組織、事業の各専門部会(年5回) ・婦人部運営委員会の外、6つの委員会等(随時) ・就業会員打合せ会(20職種)</p> <p>情報の収集・提供(事業目的の 関連) ・関係機関との情報交換及び月刊紙へ受注状況を掲載 相談(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室での常設相談に加え区内2ヵ所にて出張相談(月5回) 地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連) ・就業を通じての社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため「ひざごぞうトーク」を年4回開催した外、地域団体との交流やPC講習会の講師としてシルバー人材センターの会員が活躍している。</p>																																																		
事業規模	<p>(平成14年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>161</td> <td>151</td> <td>2,248</td> <td>13,885</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>2,984</td> <td>2,676</td> <td>10,965</td> <td>88,654</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>283</td> <td>279</td> <td>10,272</td> <td>56,623</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>45</td> <td>42</td> <td>57,450</td> <td>273,627</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>4,990</td> <td>27,734</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>2,617</td> <td>3,432</td> <td>65,973</td> <td>163,813</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>549</td> <td>396</td> <td>34,085</td> <td>133,343</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,672</td> <td>6,008</td> <td>185,983</td> <td>757,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数〔会員数÷60歳以上人口〕 2,464人〔粗入会率 2.1%〕 年間就業実人員〔就業会員÷登録会員〕 1,738人〔就業率 70.5%〕</p>		発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1. 技術群	161	151	2,248	13,885	2. 技能群	2,984	2,676	10,965	88,654	3. 事務整理群	283	279	10,272	56,623	4. 管理群	45	42	57,450	273,627	5. 折衝外交群	33	32	4,990	27,734	6. 軽作業群	2,617	3,432	65,973	163,813	7. サービス群	549	396	34,085	133,343	8. その他	0	0	0	0	合計	6,672	6,008	185,983	757,679	区への要望	<p>財政支援 国、東京都における補助額等に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。</p> <p>事業支援 ア. 区発注の業務受託に関し、就業会員の減員や就業時間削減に精一杯対応しているが、これ以上の削減は、就業会員の負担増や区民サービスの低下に直結するため考慮願いたい。 イ. 区からの業務発注は多数の高齢者の就業の場となっているため、今後も継続並びに新規業務の発注を願いたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用されたい。 ウ. 登録会員のみならず広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携が図れる情報提供や環境整備を願いたい。</p>
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																																	
1. 技術群	161	151	2,248	13,885																																																	
2. 技能群	2,984	2,676	10,965	88,654																																																	
3. 事務整理群	283	279	10,272	56,623																																																	
4. 管理群	45	42	57,450	273,627																																																	
5. 折衝外交群	33	32	4,990	27,734																																																	
6. 軽作業群	2,617	3,432	65,973	163,813																																																	
7. サービス群	549	396	34,085	133,343																																																	
8. その他	0	0	0	0																																																	
合計	6,672	6,008	185,983	757,679																																																	
組織構成	<p>・総会 ・理事会(20)     理事会の下に8つの専門部会 ・監事(2) ・理事・監事選考委員会(11)</p> <p>・地域班(82班) ・事務局     本部事務局(常勤11 嘱託1 臨時9)     荻窪分室(嘱託3 臨時4)     方南分室(常勤2 嘱託1 臨時10)     清水分室(常勤2 嘱託1 臨時14)</p>																																																				
	注記 カッコ内は平成14年4月1日現在の構成人員																																																				



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,028	2,271	2,381	2,400	17
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	7,961	9,607	11,018	13,000	17
	スキル講習	平成13～平成15の3ヵ年で、介助・育児・特殊技術等で家庭からの 需要が見込まれる18コースを実施	コース	7	9	4	(3ヶ年累計) 18	15
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、7 時間の就業であっても1人とカウント	人	150,348	187,027	185,983	173,400	17
	自主運営事業の拡大	平成13～平成15の3ヵ年で、自主運営事業を16事業に拡大し、当 該事業数を20事業とする。	事業	2	6	4	(3ヶ年累計) 16	15
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計 年間就業率(年間の就業実人員/年度末会員数)ではなく、より実態を表わす 月平均就業率を採用	%	53.3	53.5	53.2	57.0	17
	受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	88.2	88.7	90.0	95.0	17
	事務費収入	配分金×事務費率(8%、一部10%)を受注額(配分金+材料費)×10%に見 直し。 受託金額=配分金(就業会員の報酬)+材料費(実費)+事務費	千円	58,544	56,888	64,363	61,950	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>公共・企業の実績は現状維持あるいは減少が予想される。個人からの発注に対しては、既成事業の消化率を上げ、潜在ニーズの高いパソコン指導や育児サービスのスキル講習による人材育成を図り次年度に備えたが、講習への国の支援が長期的に確約されておらず不安は残る。</p> <p>収支状況を見直し自主財源の確保を図った結果、内部留保率が公益法人として適正な水準に達した。</p> <p>年間の就業率は70.5%と前年度を上回ったが、発注側の事情により就業人員の多い職種の規模が縮小された結果、就業延日人員と月平均就業率が前年度割れし、受注消化率の向上だけでは目標達成に追いつかない状況となっている。この為、就業期間を4年に限定した職種(現4職種)の対象範囲を見直し、次年度から5職種を追加することとした。</p> <p>お客様満足度調査の結果を就業会員の会合等で周知したことにより、シルバー全体としてもCS運動の向上が図れた。</p> <p>会員自らが事業運営を行なう体制づくりを推進し、会員作品販売やパソコン指導の就業グループの運営は全都的に高い評価を得た。</p>				<p>当シルバー人材センターには、高齢者と発注者の2種の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行なった。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表わした結果となっている。又、ほとんどの場合目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、国の支援状況と達成度の関係から、3ヵ年(平成13年度～平成15年度)の累計値を目標値とした。</p> <p>就業率と会員数については年度末のポイント値ではなく、各月の平均値を採用した。</p> <p>スキル講習については発注者ニーズと高齢者ニーズのマッチングに努め、修了後の就業が多面的に発展するための自主運営事業の拡大を重要視することが、受託消化率の向上に繋がり、効率のよい運営の要になると考えた。</p> <p>就業延日人員は、16・17年度に軽作業受託のピークが過ぎることを予想した。</p> <p>事務費収入は、公益法人としての適正な内部留保率(100%～120%)に基準をおき、事務費率を見直した。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	848,832	882,323	895,469	920,783	946,049		
	総 収 入 の う ち	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	100,887	101,154	138,685	186,692	182,720	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	745,730	778,638	753,928	729,748	758,174	
		内 区からの受託事業費		千円	515,925	545,681	494,723	426,882	417,225	
		基本財産運用収入額		千円	-	-	-	-	-	
		受益者負担		千円	743,722	773,034	748,236	726,739	757,679	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	99.9	100.0	94.3	92.3	93.7		
	総支出(経常支出)		千円	845,863	879,115	901,225	917,017	923,425		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	744,108	773,259	793,126	787,651	808,199	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	503,553	523,514	513,039	417,630	409,755	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	101,755	105,855	108,098	129,365	115,226	
		総人件費		千円	142,736	147,057	148,911	176,265	169,608	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	57,094	58,081	56,150	22,501	24,663	
	資産		千円	110,310	114,857	115,820	125,525	154,909		
	負債		千円	74,078	75,416	82,135	83,781	90,916		
	正味財産		千円	36,232	39,440	33,685	41,743	63,993		
	基本財産額		千円	-	-	-	-	-		
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	51	51	52	82	79		
	内 訳	常勤役員数	事務局長(常勤固有職員)兼務	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数	理事、監事	人	21	20	20	20	21	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数	事務局長を除く	人	14	14	14	14	14	
		非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	15	16	17	47	43	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	131,406	136,221	150,348	187,027	185,983	職員数は正規、嘱託、臨時の各1時間当りの賃金に基づく換算率を乗じて算出	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	5,713	5,922	6,536	5,343	5,470		
単 位 コ ス ト	会員就業1人1日当り直接経費	事業収入直接経費 ÷ 就業延日人員	円	5,585	5,588	5,185	4,147	4,240		
	受託1件当り直接経費	事業収入直接経費 ÷ 延受託件数	円	130,227	117,680	97,926	80,741	71,585		
	会員1人当り管理・事業拡充経費	管理・事業拡充経費 ÷ 月平均会員数	円	62,341	62,713	59,977	62,235	56,573		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	40	計画的(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	100	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	60	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	100	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	103.9	101.2	101.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5,756	3,766	22,624		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.4	100.4	102.5		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	96.8	96.8	103.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.5	102.8	102.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	88.0	85.9	87.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	12.0	14.1	12.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.5	20.3	19.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	64.7	53.0	50.7		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	29.1	33.3	41.3		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.5	19.2	18.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	3.1	1.6	1.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5.8	5.0	4.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	0.0	17.5	11.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	7.7	7.3	6.1		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	32,779	20,849	22,299	職員数は換算値による	通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	5.0	6.4	14.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	920,698	895,508	863,176		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	102.8	97.2	91.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

# 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部高齢者施策課管理係	電話番号  1122	団体名	(社)杉並区シルバー人材セン ター
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	経営目標達成の進捗状況の管理手段として、中長期経営計画を策定していないが、3か年計画(13年～15年)により計画された事業を年次計画で具体化し、実施している。		
	目的適合性	高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。 発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へ「お客様満足度調査」を実施し、発注者・利用者共におおむね満足しているとの評価を得ている。		
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は整備されている。状況の変化に伴う役職員の意識改革及び会員への事業理念の浸透など組織の活性化に向け努力している。 事業内容、財務諸表など事業の経営状況を明らかにするためにホームページ上で公開するなど積極的な情報開示が求められている。		
	効率性	基本給の4%カットや超過勤務手当の削減など人件費の増加を抑制するとともに、OA化による事務の効率的執行体制など経費削減の取り組みを行っている。業務の外注・会議等の効率化に加えてサービスの提供時のコスト感覚の醸成や効率化、迅速化について取り組んでいく必要がある。		
	経済性	受託消化率の向上、自主運営事業の拡大を図り、事業収入の増加、コスト削減に努めている。区の委託事業に頼らずに経営できるよう、区民ニーズの発掘、小規模受注に対応できる効率的な仕組みをつくっていくことが必要である。		
定量評価	計画性	12年度は退職給与引当預金の規程が変わったことにより支出が増大し経常収支がマイナスになったが、13、14年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などにより経常収支は増加に転じている。		
	自立性	13年度には、区の補助金が増額(授産場の運営費)となったため依存度が上がったが、14年度は、横ばいとなっている。区からの委託事業が減り、企業や個人からの受注を増やす努力を行った結果、区からの委託事業への依存度が下がっている。引き続き、家庭からの受注を増やすなど民間からの仕事の比率を高める必要がある。		
	健全性	13年度には、方南、清水分室の旧授産場の60歳未満の利用者をシルバー人材センターの臨時職員としたため、職員数が増え、人件費の比率も増加したが、14年度は、減少傾向にある。		
	効率性	13年度は、授産場の移管にともない管理費の比率が上がり、職員1人あたりの事業収入も減になったが、14年度には、管理費比率の削減に努め、職員1人あたりの事業収入も増加に転じている。		
	経済性	公益性が強いため、損益分岐点比率は高い数値となっている。前年度に比べて固定費、コストの削減に取り組みまた事業収入の増加などにより数値は改善しているが、引続き事業収入の増などに取り組み、さらなる改善を目指す必要がある。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	会員の増加にともない会員の就業機会を確保するために、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めている。
	成果指標	長引く不況と区の財政難の影響を受け、区からの委託事業の増加は見込めない。状況の変化に対応し、区からの委託事業での分かち合い就業の推進や各家庭からの仕事の受注を積極的に引き受けるなど様々な努力の結果、受託消化率を向上させ、事業収入も伸ばしている。
目標の 設定方	活動指標	スキル講習により新しい技能を習得したり、技能を向上させることにより、就業会員、受託件数の増加に努めている。会員自らが事業運営を行う体制づくりの推進により、会員の生きがいの充実、地域への社会参加の促進が図られている。
	成果指標	高齢化の進行と不況により、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者が増え会員数は着実に増えている。さらに分かち合い就業を進め、就業実人員の増加に努める。スキル講習の実施により会員が新しい技能を習得したり、技能を向上させる環境をつくり、各家庭からの仕事の受注を増やしたり、積極的に引き受けを図るなど、受託消化率の向上をめざし、売上をさらに増やしていく。
事業の 推移	財務状況	退職給与引当預金の規程が変わったことにより支出が増えたため、12年度の経常収支はマイナスとなっていたが、13、14年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などにより経常収支は増加に転じている。
	組織	13年度には、授産場がシルバー人材センターの事業に移行したことにより、60歳未満の授産場利用者をシルバー人材センターの臨時職員として採用したため職員数が増加したが、14年度は、減少傾向にある。今後も目標を設定するなど組織の活性化に向け、より一層の取り組みが必要である。
	サービス	職員一人当たりのサービス利用人数は増加に転じたが、サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)は、就業人員の多い職種の受注が縮小したことにより減少している。
	コスト	会員数、延受託件数が増えていることから単位あたりのコストは減少している。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント	(分析、課題と問題点)	高齢者の増加や長引く不況の影響を受け、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者が増えている。会員数は着実に増えているが、区からの委託事業の増加は見込めない。状況の変化に対応し、就業機会の公平を図るため、特定4職種について就業期間を4年間に限定する基準を設け、分かち合い就業を実施した。その結果、就業実人員が増加し、より多くの会員が就業することができ、多くの会員の生きがいの充実、地域への社会参加の促進が図られた。また、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めることにより、受託件数、就業実人員、受託消化率が向上し、事業収入の増加に結びついた。財務状況については12年度の経常収支マイナスから13、14年度ともプラスに転じたが、引き続きサービスにかかるコストを常に意識し、コスト削減をより一層進めていく必要がある。長期的には、公益性と採算をどのように考え、会員や区民の身近になった分室の活用や就業会員の増加によるスケールメリットを生かした事業の展開など会員の増加に伴う会員の就業機会の確保や事業の運営について、補助金との関係も含めて整理していく必要がある。



# 7 NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉 健介	所管部課	環境清掃部清掃管理課
	基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5373-8941
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。	顧客(サービス対象)	区民一般	事業内容	1.家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2.フリーマーケットの実施 3.集団回収事業の運営 4.不用品情報コーナーの運営 5.講座、講習会等による普及啓発

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 
		配点	得点	比率%	評価	
	計画性	400	240	60.0	D	
	目的適合性	400	280	70.0	B	
	健全性	900	660	73.3	B	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	B	
総合	2700	1920	71.1	B		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	63,722	64,949	76,940	
		総支出	千円	61,415	62,375	68,131	
		資産	千円	18,514	15,810	22,271	
		補助金収入依存度	%	77.3	72.0	71.6	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		事業費比率	%	67.9	65.3	59.8	
		管理費比率	%	32.1	34.7	40.2	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,650	1,506	1,731	
		経常収支	千円	2,307	2,574	8,808	
		経常支出人件費比率	%	29.6	30.1	27.4	
	損益分岐点	千円	60,263	60,615	63,538		
	組織	総職員数	人	21	22	23	
常勤役員比率		%	14.3	12.5	12.5		

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引取った数	件	1,304	1,603	1,787
		フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数	店	263	327	343
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体の数	団体	226	224	211
	成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数	%	4.5	5.1	5.1
集団回収回収量		自治会、集合住宅等の団体が回収した量	t	4,292	4,216	4,160	

経営実績

家具販売を中心とする収益事業の売上が年々増加しており、自主性を強めている。  
 集団回収については、新規勧誘をする一方で、解散する団体も多く、団体数、回収量ともに横ばい状態である。今後は新設集合住宅を重点的に勧誘する。  
 フリーマーケットについては、需要も多いので、外部施設での開催を検討する。

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性の分野が芳しくないがNPO法人化されたのを機に事業の計画性を強めたい。健全性の分野では、会計制度の完備と自主財源確保の面で努力した。効率性の面では、人件費の削減や外部委託の促進などで努力した。</p>	<p>補助金依存度が年々低下しており、自立性を強めている。正味財産が増加し、財政状況が良好である。人件費比率も低下している。損益分岐点比率も90%未満である。経営指標は、総合的にみて良好といえる。</p>	<p>事業収入は年々増加し、良好といえる。サービス利用者も大幅に増えたが、これは衣料品の販売事業を開始した結果と思われる。講習会の単位あたり事業費が低下した原因は、講習会への参加者が大幅に増えたためであり、良い結果といえる。不用品情報コーナーの利用者が減少しているため、これの対策として15年度から、インターネットでアクセスできるようにした。</p>

**【公社等団体経営評価】**

家具等の販売に伴う収益事業は、一定の成果を挙げた。今後も増収を目指し、自主性の確保に向け努力していくことが肝要である。普及啓発事業は、成果の挙げにくい事業であるが、14年度は参加者の大幅増がみられ、努力の跡が数字となって出ているといえる。NPO法人化を機会に、経営システムを再検討し、将来の発展に備えたい。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>依然として、計画性の分野が芳しくない。NPO法人に移行したことを機会として、事業の計画性について、強化する努力が必要である。その他の分野については、ほぼ評価できる内容であるが、職員的能力向上、動機付けについては更に努力が必要である。</p>	<p>補助金依存度は年々、微弱であるが減少傾向にむかって、自立性を強めている状況である。しかし、事業費比率が減少し、管理費比率が増加している傾向にある。計画的な運営を目指し、管理経費の減少を目指す必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>ほとんどの事業でサービス利用者が増加したことは評価できる。今後は特に集団回収について、既存団体の活性化と新規団体の勧誘に努め、回収量の増に向けた努力が必要である。</p>	<p>引き続き広報活動を積極的に行うことで目標値は達成可能と思われる。</p>	<p>総利用者数は講座参加者の増により伸びているが、個々の事業を見ると振るわない分野もあり、一層の努力が望まれる。</p>

**【所管部課経営評価】**

今年度、NPO法人として初めての経営評価になるが、本来事業としてきたりサイクルの推進については、その内容も充実してきており、一定の評価ができる。今後はその活動を環境保全分野全般へと活動範囲を広げ、さらに効率性・自立性を高める努力が必要である。

**【総合経営評価(3次評価)】**

- ・管理費比率が年々増え、14年度には40%を超えた。団体内部の事務処理の効率化などに努め、管理費を削減する必要がある。
- ・定性評価における計画性の比率が60%とやや低い。中長期計画、年次計画を早期に策定する必要がある。
- ・補助金収入依存度は遞減傾向にあるものの依然として70%を超える高水準にある。講座・講習会の参加者などに一定の受益者負担を求めるなど、自主財源の確保に向けた取り組みを行い、財政面を強化する必要がある。
- ・今後、すぎなみ環境ネットワークがNPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉健介	電話	5373-8941
主な 最近五年 間の取組 のみ	<p>当団体は、平成6年度に設立し、以後平成13年度まで「杉並リサイクル協会」として任意の形で活動してきたが、15年2月に法人格を取得し、名称も変更して新たに発足した。杉並リサイクル協会は、文字どおりリサイクル活動を主目的とした団体であったが、近年は、区民の環境に対する意識が強くなり、又団体としても環境に類する事業に積極的に取り組んできた。今後はリサイクル事業を中心としつつ、環境に関する事業にも活動範囲をひろげていく。最近の取組みとしては、<b>集団回収事業(12年度開始)の運営</b> <b>家具・衣料の販売事業の運営</b> <b>不用品情報コーナーの運営</b> <b>フリーマーケットの運営</b> <b>リサイクルカレッジの実施</b> <b>エコスクールの実施</b> <b>各種講座・学習会の実施</b> <b>リサイクルアイデア作品展の実施</b>など、多角的に事業に取り組んでいる。</p>				
前年度 の成果・ 反省の 取組み	<p>環境事業の一環として、区立小中学校の総合的学習のサポーターとして、14年度9校でエコスクールなど諸事業を実施している。各校からは良好な評価を得ており、今後も一層充実していく。 家具・衣料の販売事業は、引取件数も販売額も年々増加しており、ニーズの高い事業といえる。 反省点としては、不用品情報コーナーの利用実績が低迷しているため、インターネットの活用など、これへの対策が必要。</p>				
今年度 の取組 の目標	<p>基本的には、前年度事業をベースとするが、<b>集団回収事業の拡大</b> <b>不用品情報コーナーのホームページ化</b> <b>ディッシュリユースシステム(イベント会場での食器の再利用)の事業化</b>などを積極的に行っていく。又、法人会員の勧誘にも力を入れていく。</p>				
総合 方針	<p>15年度は、法人化第一年次であるため、法人組織の整備や制度化を行う必要がある。事業については、2年を目処に充実を図りつつ、長期的展望をもって努めていく。</p>	添 付 資 料			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	すぎなみ環境ネットワーク(旧リサイクル協会)	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	—————	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5373-8941
顧客	区民一般	事業内容	○家具販売 区民が不用になった家具を引き取り、販売し、リユース(再利用)を推進する。	区への要望	衣料品のリユース事業は区民に根強い人気がある。利用者の居住地調査では、高井戸地域が中心となっており、非常に片寄っている。利用者の間からも荻窪方面や方南和泉方面に一店ほしいとの強い要望が出ている。そこで、できれば区の空き施設等の借用により衣料品販売店を設置したいと考えているが是非一考願いたい。
事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。		○衣料品販売 区民が不用になった衣類を引き取り、販売し、リユースを促進する。		
事業規模	平成14年度実績(旧リサイクル協会の実績) (1) 家具販売(手数料含) 2,365件 13,511千円 (2) 衣料品販売 4,660千円 (3) フリーマーケット 343区画 343千円 (4) 集団回収 211団体 4,160t 報奨金 24,963千円 (5) 不用品情報コーナー 売買成立件数 466件 (6) 講座・講習会 188回 参加者 1,670人 (7) エコスクール 区立小中学校8校 33回 1,287人		○フリーマーケット 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。		
組織構成	理事 14人、監事 2人、委員 10人(15年度から19人) 事務局 本部4人 リサイクルひろば 3人 計7人		○集団回収 古紙、ビン、缶等を回収する団体に報奨金を支給し、回収を促進する。		
			○不用品情報コーナー 処分したい不用品を登録しておき、それを欲しい人がいた場合、仲介あつ旋し、リユースを促進する。		
			○講座・講習会 洋服リフォーム手法、廃油から石けんづくり、紙すき、堆肥づくり等の講座、講習を行い、環境・リサイクル意識啓発する。		
			○エコスクール 区立小中学校の総合学習の時間を活用して堆肥作り、石けん作り、紙すきなど、環境、リサイクルについての指導を行い、子どもの意識を啓発する。		

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	家具引取件数	区民の不用となった家具を引取った数 目標値10%増	件	1,304	1,603	1,787	1,966	16	
	フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数 目標値20%増	店	263	327	343	411	16	
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数 目標値10%増	団体	226	224	211	232	16	
	不用品情報コーナー紹介者数	不用品を売りたい人と欲しい人を紹介した数 目標値20%増	件	(1,406)	(1,515)	1,036	1,243	16	
	講座・講習会参加者数	環境やリサイクル意識の向上を目指す講座・講習への参加者数 目標値10%	人	1,465	1,119	1,670	1,837	16	
成果指標	家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数 目標値10%増	%	4.5	5.1	5.1	5.6	16	
	集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量 目標値10%増	t	4,292	4,216	4,160	4,576	16	
	不用品情報コーナー売買成立率	売買成立件数 ÷ 紹介者数 目標値20%増	%	51.6	34.5	60.8	73.0	16	
現状の分析・評価				目標設定の考え方					
<p>家具販売は年々伸びており、区民のニーズが高く、リユースが促進されるので一層力を入れていく。</p> <p>集団回収は、団体数が漸減傾向にある中で、増加方策を検討した結果、15年度から、リユース委員会を設置したので、これを中心に、団体数の増を目指して活動する。</p> <p>フリーマーケットは、出店希望者も来客も多く、根強い人気がある。今後リユース事業委員会で実施場所等増加策を検討する。</p> <p>不用品情報コーナーの14年度紹介者数が減少しているが、この原因は、13年度から家電リサイクル法が施行されたことにより、家電の取扱数が減少したこと、家具類の引取り販売が充実してきたこと等によるものと考えられる。不用品情報については、15年8月から、インターネットに掲載するので、今後区民の利用度が飛躍的に高まると思われる。</p> <p>講座・講習会は、内容の充実に努めており、参加者も大幅に増加している。今後は小中学校の総合学習対応に力をいれていく。</p> <p>家具販売率の向上は、販売価格の高低に左右されると考えられるので、価格設定の合理性について検討する。</p> <p>集団回収の回収量増加については、団体数を増やすことが効果的と考えられるので、リユース事業委員会を中心に団体の増加を目指して活動する。</p> <p>不用品情報コーナー売買成立率が14年度に大幅に伸びた原因は、の紹介者数で述べたとおり登録物品が厳選されてきたためと考えられる。</p>				<p>家具引取件数の対前年伸び率は、11%であり、頭打ち傾向がみられるので、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>団体数漸減傾向に歯止めをかけたいので、年5%増とし、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>フリーマーケットは、施設の確保が前提となるので、外部施設での実施を展開していくこととし、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p> <p>不用品情報コーナーをインターネットに掲載するので、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p> <p>講座の種目に小中学校の総合学習対応を15年度から加えたので、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>家具販売率の向上策を講じることとし、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>集団回収の回収量増については、16年度目標を14年度実績の110%とした。</p> <p>インターネットの活用により、16年度目標を14年度実績の120%とした。</p>					



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	30,032	39,390	63,722	64,949	76,940		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	28,410	32,182	49,278	46,779	55,052	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	1,245	5,992	11,555	12,053	13,854	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	29,434	37,797	61,415	62,375	68,131		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	11,697	18,688	41,721	40,725	40,756	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	17,736	19,109	19,694	21,650	27,375	
		総人件費		千円	15,908	17,497	18,208	18,771	18,696	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	3,800	8,044	18,514	15,810	22,271		
	負債		千円	1,807	4,458	12,590	7,344	4,858		
	正味財産		千円	1,992	3,585	5,924	8,466	17,413		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	18	20	21	22	23		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	15	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	3	5	5	5	5	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	0	1	2	2	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	41,644	70,484	132,317	113,194	127,750		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	2,314	3,524	6,301	5,145	5,554		
単 り コ ス ト 当 た り	集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用者数	円	991	750	350	449	449		
	不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	9	8	9	11	6		
	講習会の事業費	講習会の事業費 / 参加者数	円	1,335	253	313	721	200		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	60	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	60	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	60	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	40	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	60	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	40	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	40	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	80	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	40	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	88.0	89.8	94.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,307	2,574	8,808		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.8	104.1	112.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	192.8	104.3	114.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	161.8	101.9	118.5		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	67.9	65.3	59.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	32.1	34.7	40.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	77.3	72.0	71.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	46.3	29.7	30.9		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	32.0	53.6	78.2		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	29.6	30.1	27.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	14.3	12.5	12.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	16.7	17.7	17.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	36.6	8.1	15.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.4	4.1	3.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,650	1,506	1,731		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	12.6	16.1	40.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	60,263	60,615	63,538		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	94.6	93.3	82.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 内線3063	団体名	特定非営利活動法人すぎなみ環 境ネットワーク(旧リサイクル協 会)
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	同団体が自己分析しているとおり、計画面についてはやや弱い。NPO法人にあたって検討した事業計画を中長期的経営計画や短期的行動指針に改定する必要がある。		
	目的適合性	従来の杉並リサイクル協会から引き継がれたリサイクル分野についてはおおむね妥当と考えるものの、今後は他の環境全般分野を含めた同団体の事業目標を明確にし、その活動範囲を広げていくことが必要と考える。		
	健全性	財産管理を中心とした業務管理体制については良好である。今後もさらなる区からの補助金に依存しない経営努力を望む。しかし、職員の能力育成・事業の動機づけ等が不十分であるため、至急改善の必要があると考える。		
	効率性	予算節約度や資産運用効率の改善について、さらなる努力が望まれる。今後は人件費の削減や事務処理の効率化を図る工夫をお願いしたい。		
	経済性	他団体との協調等も掲げている同団体にとって、比較対象とした業績改善は厳しい面もあることは承知しているが、あらゆるコスト削減のための事務改善の努力が望まれる。また、同団体の法人運営、事業のあり方等業績改善策を検討する必要がある。		
定量評価	計画性	経常収支は良好なもの年々、管理費比率が増加しており、事務の見直しが必要と考える。		
	自立性	特に正味財産構成比率は良好であるが、補助金収入依存度は微減の状況にある。今後は大幅な減少を目的とし、自立性を強めてほしい。		
	健全性	経常支出人件費比率・常勤役員比率・常勤役員人件費比率について、今後も減少に向けた改善の努力が望まれる。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は増加したが、管理費比率の削減が図れなかったため、早急に改善する必要がある。今後、一層の効率性追求に努めてほしい。		
	経済性	リサイクルひろば高井戸の家具販売等が順調に売上を伸ばしていることから、資産剰余率が伸びている。損益分岐点比率も減少に向かってきており、経済性はおおむね良好である。		
特記事項	平成6年4月に設立した杉並リサイクル協会が前身であり、平成15年2月、新たにNPO法人としての活動を開始した。これまでのリサイクルに関する事業のみならず、環境保全分野全般の活動へと範囲を広げた。			

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	特に家具引取件数及びフリーマーケット出店数については好調といえる。しかし、集団回収団体数については減少傾向にあるため、広報活動等を積極的に行い、その目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	家具販売率は増加しているものの集団回収回収量については、団体数の減少に比例して、減少傾向である。広報活動等を積極的に行い、その目標達成に向けて努力してほしい。
目標の 設定方	活動指標	同団体の基本目標であるリサイクルの推進の主旨に則しており、妥当であると考え。特に家具販売及びフリーマーケット事業が好調といえ、フリーマーケットについても不用品情報コーナーをインターネットに掲載することにより、今後の実績増が期待できる。しかし、集団回収団体数については減少傾向にあるため、目標達成に向けて、具体的な方策の検討が必要である。
	成果指標	家具販売率は増加しているものの集団回収回収量については、団体数の減少に比例して、減少傾向である。不用品情報コーナー売買成立率は、インターネット等の活用により、増加が期待できる。
事業の 推移	財務状況	リサイクルひろは高井戸の安定した運営等により、財務状況は良好である。今後、独自の新規事業を開拓し、より良好な財務状況を築く必要がある。
	組織	事業の拡大に向けて、計画的な事業運営ができるよう組織について見直す必要がある。
	サービス	昨年に比べ、サービス利用者数の改善は図られた。今後もホームページ開設や利用者ニーズの追求、接客の改善により利用者満足度向上に努める。
	コスト	さらに個々の事業についてのコスト削減に努めるとともにNPO法人としての自立した活動の場を広げる際にもコスト意識を持った対応を望む。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	計画性の分野がやや弱い点があるが、これまでのリサイクルにおける事業活動については、概ね良好であると評価できる。今後はNPO法人として、これまで以上に補助金収入に依存せず、自立性を高め、また、リサイクルの推進以外の環境問題についても広く関わっていくことを期待する。	

# 8 杉並区文化交流協會



# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

名称	杉並区文化・交流協会			代表者	大東 百合子		所管部課	文化・交流課			
	基本財産	—————			設立年月日	平成12年4月1日		電話	(5311)7035 (5378)8833		
団体概要	<b>事業目的</b> 杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。				<b>顧客(サービス対象)</b> 全区民(在勤・在学を含む)		<b>事業内容</b> 文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等交流事業 外国都市交流事業 地域国際交流事業 交流団体連絡事業 広報・情報提供事業				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート					
		配点	得点	比率 %	評価						
		計画性	400	380	95.0						A
		目的適合性	400	340	85.0						A
		健全性	900	760	84.4						A
		効率性	500	340	68.0						B
		経済性	500	400	80.0						A
	総合	2700	2220	82.2	A						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項			
		総収入		千円	82,270	83,740	96,082				
		総支出		千円	80,570	80,020	96,082				
		資産		千円	21,703	17,474	11,159				
		補助金収入依存度		%	61.0	67.6	52.9				
		受益者負担		千円	21,538	21,851	36,412				
		事業費比率		%	78.9	76.7	79.1				
		管理費比率		%	21.1	23.3	20.9				
		職員一人当たり事業収入		千円	1,826	1,859	3,106				
		経常収支		千円	1,700	3,720	0				
		経常支出人件費比率		%	13.8	14.1	14.6				
	損益分岐点		千円	74,788	69,799	96,082					
	組織	総職員数		人	29	29	29				
常勤役員比率		%	7.7	7.7	7.7						
事業分析	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成振興事業実施回数			回	36	41	53			
		国内・国際交流事業実施回数			回	20	26	19			
		文化・交流協会登録会員数			人	1,321	1,325	1,289			
	成果指標	文化・芸術鑑賞、育成振興事業入場者数			人	17,161	17,280	19,433			
国内・国際交流事業参加者数			人	1,494	2,027	1,467					
経営実績	文化・芸術鑑賞、育成振興事業の開催 53回 延べ参加者数 19,433人 文化芸術の共催・後援承認件数 28件 述べ参加者数 115,065人 国内・国際交流事業の開催 19回 文化・交流協会登録会員 1,289人 協会広報紙コミュかるの発行 42,000部×4回										

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、同種団体等との比較による経営分析について改善を図る必要がある。	14年度については、公会堂改築に伴うファイナル事業など事業数が増加となった結果、事業収入の伸び、補助金依存度の低下につながり、効率性、経済性の低下につながった。	公会堂ファイナル事業など事業数の増加がはかられたが、予算規模、職員数からみて、若干過度の事業内容となった。協会のサービス利用年間延べ人数は年度毎に伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開をはかる必要がある。

**【公社等団体経営評価】**

14年度は公会堂ファイナル事業などの単年度的な事業数の増加により、事業収入が大幅にのびており、総収入のうち補助金依存度を低く抑える結果となっている。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に沿った事業運営を推進しており高い水準にある。 事業展開のためホールを所有している他の団体とは一律な比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い業績改善の参考とする必要がある。	事業収入の大幅な増が見られるが、単年度的な事業数の増による要因が大きい。各事業ごとの集客率に目標を設けるなど、安定的な高い集客による事業収入の拡大を図る必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は開催回数、参加者数とも前年より伸びており着実に成果をあげている。交流事業は対象者が区内在住外国人ということもあり、事業の開催時期や内容によって参加者の増減の動きが激しい場合がある。	全体的に各事業は拡張傾向にあり、年度毎にその成果も大きなものとなっている。 目標設定は事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、基本計画で設定した年度毎の事業数は確実に達成する必要がある。他に参加者数等収容可能者数の何パーセントといったような個別目標の設定も検討の余地がある。	財務状況の事業収入については、臨時的事业があったため前年比で大幅な増収となっている。管理費については、年度途中から実施した販売コーナーの人件費が増要因となっている。サービスの単位コストについては、参加人数の増大と効率的な事業運営を図り単位コストの抑制を目指す必要がある。

**【所管部課経営評価】**

指標を見ると計画性、目的整合性は高い指数で推移しているが、効率性に関しては引き続き低い値となっている。事業の実施方法等を含め、効率性を高める検討が必要である。

臨時的な事業増による大幅な事業収入の増加があり、結果、補助金依存度の減少となっているが、今後も、補助金依存度を抑制し着実に自立性の向上を図る必要がある。

開催事業は区民ニーズを取り入れ、概ね利用者に好評を博している。引き続き顧客満足度の高い事業展開を進め、事業ごとの参加者を増やすことにより収入増をはかる必要がある。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・公会堂ファイナル事業の開催等により事業収入は、前年比167%と大幅に増加したが、その一方で、資産、正味財産が40%前後減少するなど財務状況が大きく縮小している。事業収入の増加などを財政面の強化に結びつける努力が必要である。

・協会運営の基盤となる登録会員数が減少している。協会の健全な活動基盤を確立するため、会員確保に努める必要がある。

・各事業の収支目標の設定や類似団体との事業内容の比較検討を行うことで、より効率的な運営に努めることを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	5378-8833 5311-7035
最近五年取組のみ	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画書を基に、効率的な事業実施を目指した。</p> <p>平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5ヵ年を展望した中期の計画的な事業展開を開始することとした。</p>				
前年度の成果・反省の取組	<p>文化事業については、利用者ニーズに応え、鑑賞事業、支援事業ともに内容の充実を図った。</p> <p>公会堂の改築を控え、区民要望を汲んだ公会堂ファイナル事業を実施した。</p> <p>交流事業については、弁護士、行政書士等専門家7人による「外国人のための無料専門家相談会」を杉並区ほか8つの区市でリレー式に開催した。</p>				
今年度の取組の目標	<p>文化事業では、公募により区在住の音楽家によるサロンコンサートを数回実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>交流事業では、協会基本計画に基づき、「日本語スピーチ大会」を実施し、一段の相互理解と交流を深めるとともに、語学力向上の支援を行なう。また、外国人向けに区内施設をわかりやすく案内できるイラストマップを発行する。</p> <p>杉並演劇祭の開催と演劇環境の整備に取り組む。</p>				
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化、交流それぞれの事業の充実を図る。引き続き事業参加者の増大と協会会員の拡大を図る。</p> <p>財務については、管理費などのコスト抑制を推進する。</p> <p>公会堂改築に伴うPFI事業者との文化事業の企画、運営等の調整を行なう。</p>	添付資料			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	理事長 大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	—————	設立年月日	平成12年4月1日	電話	(5311)7035 = 文化 (5311)7038 = 交流
顧客	区内在住・在勤・在学者。				
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 区民が身近なところで優れた文化・芸術に触れられるように音楽・美術・演劇伝統・芸能などの鑑賞事業を実施。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化活動をサポートしている。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア国ニューサウスウェールズ州ウイロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草区との芸術、文化、スポーツ等の交流を行ない、友好親善訪問団の派遣や受け入れを実施。また、北海道風連町、群馬県吾妻町との友好都市交流を行なっている。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流の推進に関する事業 海外文化理解講座、ホームビジット(日帰り家庭を訪問し交流する)を開催。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 料理講座、日本語交流会、国際交流バスハイキング、ウエルカムパーティー、外国人相談等を実施。また、交流に関する調査、関係機関・団体との連絡、協力、援助を行なっている。 交流団体の育成・振興事業 国際交流自主グループの育成、国際交流サロンの開設等を行なっている。 協会の広報及び情報の提供に関する事業 協会の事業を始め、区内の文化・芸術・交流に関する情報を掲載した情報紙の発行やインターネットのホームページを通して、様々な情報を提供している。
事業規模	平成14年度 予算規模 98,742千円  文化・芸術に関する鑑賞、育成、振興事業 53回 日本フィル・シーズンコンサート、若手あとおし落語会、シネマサロン、サロンコンサート、シアタートーク等  国内・国際交流事業 19回 海外文化セミナー、国際交流料理講座、国際交流バスハイキング ウエルカムパーティー、日本語交流会等  協会ニュースの発行 年4回  販売コーナー「コミュかるショップ」の運営			区への要望	協会事務所の改善 現在、協会事務所は文化係が杉並会館、交流係がみなみ阿佐ヶ谷ビルと分かれている。このため、日常業務に不都合を生ずることが少なくない。以前のように両係が同じ場所で執務できるようお願いしたい。 補助金の交付について 協会では、広告料収入の確保や積極的なチケット販売等により歳入確保に努力をしている。現行の補助金交付は、清算時に歳入をすべて補助金に充当するため、協会の努力で得た果実分が協会に反映されていない。こうした歳入分の一定額は清算時の補助金充当をせず、協会の事業運営に活用できるようにお願いしたい。
組織構成	組織(常勤職員9人/非常勤職員4人) 内訳 = 事務局長兼常務理事(1人)、管理係(常勤1人)、 文化係(常勤4人 + 非常勤2人)、交流係(常勤3人 + 非常勤2人) (各係常勤職員は文化・交流課兼務)  理事会(理事長1人、副理事長2人、理事11人、監事2人)				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	36	41	53	35	毎年
	国内・国際交流事業実施回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	20	26	19	23	毎年
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える会員数	人	1,321	1,325	1,289	1,550	19
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	14	21	28		
	協会広報紙の発行部数	42,000部×年4回	部	120,000	160,000	168,000	160,000	毎年
成果指標	文化・芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画など鑑賞・育成振興事業の入場者数	人	17,161	17,280	19,433	17,200	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業、地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	1,494	2,027	1,467	2,000	毎年
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	——	100.3	97.3		
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>文化事業・交流事業ともに、予算規模、職員体制から見て適正な事業展開が維持されている。</p> <p>多様な分野(音楽、美術、演劇、映画等)の文化事業を提供し、区民の要望に応じている。</p> <p>区民と区内在住外国人がともに協力し合い、創りあげる交流事業(ウエルカムパーティー等)の展開をはかっているが、より多くの国籍の人々が集い、理解しあう事業への進展が必要である。</p> <p>協会広報紙「コミュかる」の発行により、各種催しの周知度が高くなっている。発行部数も増加傾向にあり、内容も更に充実し魅力ある広報紙を目指している。</p> <p>登録会員数の減少がみられる。会員の年齢層が比較的高いので、若い世代を含めた会員の拡大を図る必要がある。</p>				<p>低廉で優れた文化・芸術を提供するという柱は守りつつ、広範な世代に受け入れられる事業の展開をはかり、事業開催数と参加者増を目指す。</p> <p>海外文化理解講座などを通し、多くの異文化にふれ、より多くの区民と外国人が相互に理解と友好が築ける事業展開をはかる。</p> <p>協会事業への一層の参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会運営の基盤をなす登録会員の拡大を図り、協会事業への協力等会員の主体的な活動を促す。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円			82,270	83,740	96,082	組織構成の常勤職員9人は区職員が兼務のため財務状況の人件費に算入されない。	
	総収入のうち	補助金収入		千円			50,196	56,615		50,873
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円			23,742	24,164		40,382
		内 区からの受託事業費		千円			—	—		—
		基本財産運用収入額		千円			—	—		—
		受益者負担		千円			21,538	21,851		36,412
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%			33.9	35.6	47.9		
	総支出(経常支出)		千円			80,570	80,020	96,082		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円			63,578	61,394		75,984
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円			—	—		—
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円			16,992	18,625		20,098
		総人件費		千円			11,088	11,299		14,067
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円			—	—		—
	資産		千円			21,703	17,474	11,159		
	負債		千円			16,447	9,128	6,533		
	正味財産		千円			5,255	8,346	4,626		
基本財産額		千円			—	—	—			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人			29	29	29		
	内 訳	常勤役員数		人			1	1	1	
		非常勤役員数		人			16	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人			8	8	8	
		常勤固有職員数		人			—	—	—	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人			4	4	4	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人			18,655	19,307	20,900		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人			1,435	1,485	1,608		
単り 位コ 当ス た	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円			2,524	2,778	2,904		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成・振興事業費 ÷ 参加人数	円			6,175	2,199	4,503		
	国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円			5,558	5,688	4,775		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	380
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	340
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	60	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	760
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	100	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	340
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	0	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	40	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	400
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	100.1	96.7	98.4		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	1,700	3,720	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	102.1	104.6	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	————	101.8	167.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	————	101.8	114.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	78.9	76.7	79.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	21.1	23.3	20.9		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	61.0	67.6	52.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	80.5	83.6	85.3		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	————	————	————		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	24.2	47.8	41.5		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	————	————	————		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	13.8	14.1	14.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	7.7	7.7	7.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	————	————	————		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	————	10.4	10.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	3.8	4.7	8.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,826	1,858	3,106		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	24.2	17.7	33.3		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	74,788	69,799	96,082		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	90.9	83.4	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

## 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号  内線2284	団体名	杉並区文化・交流協会
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	14年度策定の基本計画に基づいた年度事業計画が実践され、中期の展望をもった計画的な運営がなされている。今後は、年次計画と年次実績の分析を行い分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は、協会設立目的及び基本計画の方針に合致しており、適正と判断できる。顧客満足度については、事業実施に伴い行なっているアンケートを更に分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める必要がある。		
	健全性	財務関係、管理関係は概ね適正であるが、健全性では組織力を高めるために引き続き検討の必要がある。		
	効率性	限られた職員で多種多様な多くの事業を展開しており、人件費の抑制については困難な面が多いが、部分的な外部委託の可能性などコストダウンの方策について検討が必要である。		
	経済性	都内他団体とは、事業展開の基本となるホールを所有していないなど諸条件が異なるため、単純な比較対象とはできないが、事業コスト、事業参加者増の方策等比較対象として研究を行なう必要もある。		
定量評価	計画性	14年度は臨時的事業の開催があったため、事業費、事業収入が増となった結果、大幅な管理比率の縮小となった。健全性の確保のためにも、次年度以降も着実に管理比率の縮減と事業費比率の拡張に努める必要がある。		
	自立性	協会の設立経過等から、補助金の大幅削減は困難であるが、収益事業比率の向上を図り、補助金収入依存度を少しでも下げることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大に伴う人件費率の増大はある程度やむを得ない面があるが、創意工夫により抑制に努め健全性の向上を図る必要がある。		
	効率性	14年度は臨時事業による収入の大幅な伸びがあり、効率性は大きく改善の数値となっている。次年度以降は着実な改善へ向けての方向付けが必要である。		
	経済性	検証数値は資産剰余率、損益分岐点比率ともに後退している。経済性も着実な改善が図れるよう収支のバランスを図る必要がある。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現況・ の評価	活動指標	文化事業については区民の関心も高く、臨時的な事業もあったため、開催回数の増加につながっている。交流事業については、13年度は瑞草区友好都市提携10周年により事業数が多かったことから14年度は事業数が減少している。
	成果指標	参加者数は着実な伸びが見られるが、協会の登録会員数は僅かだが減少した。登録有効期限は1年のため、登録を忘れた会員も考えられるが、目標会員数を達成するためにも、会員特典の周知と魅力ある事業展開の推進が必要である。
目標の 設定方	活動指標	事業開催回数、広報紙の発行部数等目標数値の設定は難しいが、実績は伸びており、数値目標の確立について検討する必要がある。
	成果指標	協会事業の参加者数等は年度ごとの事業開催数と使用会場の規模により影響を受けるため目標の数値化は難しいが、開催回数の最低基準等可能な範囲での目標数値の設定を検討する必要がある。
事業の 推移	財務状況	引き続き事業収入の拡大に努め、総収入における補助金依存度を抑えることが必要だが、一方で事業規模の拡大が人件費の増加をもたらすため、均衡のとれた執行計画が必要である。
	組織	12年の協会設立以来、事業数は大きく伸び、かつ、多分野の事業展開を進めているが、職員は最低限の人数で事業を行なっている。
	サービス	サービス利用年間延べ人数は年度毎に増加しており、良好な傾向を維持している。また、職員も協会設立以来ほとんど同じ人員数で事業の展開を行なっていることから、職員一人当たりのサービス利用人数も同じ傾向を示している。
	コスト	コストに関しては利用者の高い関心と魅力ある事業展開により、年度ごとに参加人員増が図られているが、質の向上や分野の拡大に対する要望の対応の結果、単位あたりコストの抑制が難しくなっている。今までの実績数値を参考にしたコスト管理も検討の余地がある。
所管部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>定性指標の計画性、目的適合性については引き続き高い指数を維持しているが、効率性については外部委託の活用が図れないことから指標数値が小さくなっている。</p> <p>定量指標については、14年度臨時的な事業増があった結果、大幅な事業収入増と比例して補助金依存度が減少しているが、次年度はその反動を極力抑える必要がある。</p> <p>事業分析においては、着実に開催事業への参加者が増えており、引き続き魅力ある事業展開を推進するとともに、事業費コスト、管理費コストの両面で抑制を図る必要がある。</p>	

杉並区公社等経営評価  
2003

登録印刷物番号

15-0116

平成16年1月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

本文は古紙 100% (白色度 70% 台)、表紙は古紙配合率 50% の再生紙を使用しています